

平成30年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費  
4項 医薬費  
2目 医務費

医療政策課(内線:7173)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	556,086	523,479	32,607			(財産収入) 806 (基金繰入金) 548,280 (雑入) 7,000	
トータルコスト	579,127千円(前年度546,528千円)〔正職員:2.9人〕						
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関調整等						
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築						
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要 鳥取県地域医療介護総合確保基金を活用して、鳥取県地域医療構想に掲げる「必要な医療を適切な場所で提供できる体制の整備」と「希望すれば在宅で療養できる地域づくり」のための取組を進める。							
2 主な事業内容 (単位:千円)							
区分	事業内容						予算額
1 地域医療構想の達成に向けた事業	○病床機能の転換及びそれに伴う施設設備整備(病院) ○在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整・支援及び連携拠点の整備〔各地区医師会〕 ○医療介護連携のための多職種連携研修等〔歯科医師会、薬剤師会、リハビリ関係団体〕 ○在宅医療推進のための訪問看護師の育成支援〔鳥大病院〕など						173,362
2 居宅等の医療提供に関する事業	○在宅医療に必要な車輛等の設備整備〔医療機関〕						10,000
3 医療従事者の確保に関する事業	○病院内保育所の運営〔病院内保育所運営病院〕 ○医療クラークの配置〔病院等〕 ○地域医療を担う医師のキャリア支援等を行う鳥取県地域医療支援センターの運営〔鳥大病院へ委託〕など						371,918
(預金利息の基金への積立て)							806
合計							556,086

【平成30年度に実施する事業の考え方】

・県医療審議会、県地域医療対策協議会において既存事業の整理、事業の優先順位等を審議の上、次のとおり平成30年度に実施する事業の選定を行った。

【当初予算要求事業】

- ①年度当初から予算措置が必要なソフト事業(病院内保育所の運営、医療クラークの配置等)
- ②地域医療構想の推進のため特に必要なハード事業(病床機能の転換に伴う施設設備整備)
- ③旧国庫補助事業等

・上記以外の事業については、平成30年度の国からの基金配分額に応じて、補正予算で対応していく予定である。(平成30年度の基金配分は30年夏頃の予定。)

【参考】平成29年度の基金配分額(H29.8.10国から内示)

事業区分	国への要望額	鳥取県への配分額
病床機能分化	21.0億円	21.0億円
在宅医療等充実	1.0億円	0.1億円
医療従事者確保等	5.4億円	3.0億円
計	27.4億円	24.1億円

3 これまでの取組状況、改善点

○平成26年度の基金創設以降、医師会等の県内の関係団体、医療機関等に事業の要望を確認しながら、医療機関の病床機能の転換支援や在宅医療推進のための訪問看護師の養成等を基金を活用して実施し、地域に必要な医療を切れ目なく提供できる体制の整備を進めてきたところである。

○今後も鳥取県地域医療構想を着実に推進するため、基金の積み増しを行い、関係団体等からの要望把握を丁寧に行いながら、構想の着実な推進に向けた事業の進捗管理が必要である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

医療政策課（内線：7173）

医療政策課が行う鳥取県地域医療介護総合確保基金事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳		事業内容
				国 支 出	庫 金 その他	
医療情報ネットワーク整備事業	12,716	19,435	△ 6,719		12,716	各医療機関の電子カルテをつなぐ地域医療連携ネットワークシステムに要する経費を補助し、今後の地域医療連携の取組効果や課題検証につなげる。
病床の機能分化連携推進基盤整備事業	35,000	35,000	0		35,000	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保することを目的として、病床の機能分化、連携を推進するため、病床転換及びそれに伴う施設・設備整備を行う。
在宅医療連携拠点事業	15,000	15,000	0		15,000	地区医師会が、在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整、支援を行い、在宅医療を提供する機関の連携拠点となって、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制を構築する。
在宅医療推進のための看護師育成支援事業	25,000	25,000	0		25,000	在宅医療・看護の推進を図るため、在宅医療を意識した新卒看護師等を育成するとともに、研修終了者のうちから一定数、県内の訪問看護ステーションに出向する教育コースを構築する。また、訪問看護師に必要なスキルを強化する教育コースを設け、人材育成を行う。
医療介護連携のための多職種連携等研修事業	2,400	2,400	0		2,400	在宅医療に係る関連職種（医師、歯科医師、看護師、理学療法士等）の理解を深めるための多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、在宅医療・介護の連携を担うコーディネーターを育成するための研修等の実施に必要な経費を支援する。
在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業	20,000	20,000	0		20,000	在宅歯科医療を推進するため、鳥取県歯科医師会等に設置された在宅歯科医療連携室の運営費を補助し、在宅歯科医療希望者の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、連絡調整を行う。
訪問看護師確保支援事業	40,938	40,407	531		40,938	訪問看護職員養成講習会に看護職員を参加させる施設に対し、人件費を助成する。 また、新人訪問看護師の増員対策として、週24時間以上勤務する新任訪問看護師を新たに雇用し、先輩保健師が同行して訪問させる施設に対し、経費を助成する。 更に、訪問看護の救急呼出しに備えて、看護師が自宅等において待機した場合の手当（待機手当）を支給する施設に対し、経費を助成する。
病床の機能分化・連携推進のための研修事業	1,100	1,100	0		1,100	急性期病院と回復期・慢性期病院との機能分化・連携を進めるための研修に対して補助する。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			事業内容
				国 支 出	庫 金	その他	
訪問看護支援センター支援事業	11,257	8,403	2,854			11,257	在宅医療の需要の増加が見込まれる中、人材育成機能、経営支援機能、普及活動機能を備えた鳥取県訪問看護支援センターを設置（H29.4.1）し、運営を公益社団法人鳥取県看護協会に委託することで、訪問看護サービスの安定的供給及び在宅医療の推進体制の強化を図る。
（新）病床機能分化・連携情報分析推進事業	9,951	0	9,951			9,951	鳥取県地域医療構想の実現に向けた取組を推進するため、患者の受療動向や医療機関が有する医療機能の実態把握及び今後の本県の病床機能ごと（高度急性期、急性期～慢性期、在宅医療）の連携や役割分担等を、調査研究機関に委託して分析し、分析結果に基づき地域医療構想調整会議において議論を進める。
[地域医療構想の達成に向けた事業の計]	173,362	166,745	6,617			173,362	
（新）在宅医療推進事業	10,000	0	10,000			10,000	地域における在宅医療の推進のため、訪問看護・在宅医療の充実及び精神科在宅復帰等に必要施設・設備整備等への支援を行う。
[在宅医療等の充実のために必要な事業の計]	10,000	0	10,000	0		10,000	
周産期医療に係わる専門的スタッフの養成事業	6,250	6,250	0			6,250	鳥取大学医学部附属病院総合周産期母子医療センターの医療スタッフの負担軽減を図るため、これらのスタッフを支援する臨床心理士の確保を図る。
新人看護職員研修事業	15,994	15,994	0			15,994	新人看護職員の早期離職防止、質の向上を図るため、国の示した「新人看護職員研修ガイドライン」に基づき、基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に補助する。また、全ての新人が必要な研修を受けることができるよう、新人看護職員研修を自施設で完結できない医療機関の新人看護職員を受け入れた病院に対し補助する。更に、病院等が行う研修の充実を図るとともに、新人育成における施設間の格差をなくすため、新人看護職員の研修を行う研修責任者・実地指導者に対する研修を実施する。
助産師資質向上支援事業	390	466	△ 76			390	新人助産師の実践能力向上のための研修会の開催に必要な経費を補助する。
看護師等養成所運営事業	71,881	72,060	△ 179			71,881	看護師養成所における教育内容の向上を図るため、養成所の運営に対する支援を行う。
病院内保育所運営事業	40,807	45,055	△ 4,248			40,807	子育て中の看護職員や女性医師等の医療従事者が安心して働くことができるようにするとともに、県内の看護職員等の離職防止及び再就業を促進するための病院内保育所の運営に対し補助する。
医師等環境改善事業	56,000	52,920	3,080			56,000	医師事務作業補助者、看護師事務作業代行職員を配置して医師、看護師の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳		事業内容
				国 支 出	庫 金 その他	
産科医等確保支援事業	14,400	15,000	△ 600		14,400	産科医等の勤務環境を改善し、その確保を図るため、分娩取扱い機関において分娩手当等を支給する。
助産師等待機手当支援事業	3,000	3,000	0		3,000	分娩を行う医療機関の助産師及び看護師の勤務環境を改善し、その確保を図るため、分娩の際の救急呼出に備えて、助産師又は看護師が自宅等において待機した場合に、待機手当を支給する。
救急勤務医支援事業	5,300	5,504	△ 204		5,300	二次救急医療機関に勤務する救急医の処遇改善を図るため、休日・夜間において救急勤務医手当を支給する（宿日直手当・超過勤務手当は対象外）。
新生児医療担当医確保支援事業	400	500	△ 100		400	新生児集中治療管理室において新生児を担当する医師の勤務環境改善、確保のため、新生児医療担当医手当を支給する。
小児救急医療支援事業	1,700	2,280	△ 580		1,700	小児救急医療体制の整備を図るため、平日夜間及び休日の小児救急病院群輪番制に係る運営費に対し補助する。
認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業	10,500	10,500	0		10,500	認定看護師を養成する研修に派遣を行う施設に対して、研修経費の一部を助成することにより、認定看護師を積極的に養成し、県内の看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る。また、認定看護管理者を養成する研修（サードレベル教育課程）に派遣を行う施設に対して、研修経費の一部を助成することにより、認定看護管理者の養成研修の受講を推進し、質の高い組織的サービスの提供及び看護職員が働き続けられる看護現場とするための職場環境改善を図る。
看護師の特定行為研修受講補助事業	4,500	3,750	750		4,500	看護師の特定行為研修の受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。 (29年度より認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業から分離)
看護教員養成支援事業	16,904	16,904	0		16,904	不足している県内の看護師等養成施設の看護教員の確保及び看護教員の資質向上のため、看護教員養成講習会受講に係る経費を助成する。
実習指導者養成支援事業	8,730	8,730	0		8,730	看護学生への臨地実習指導を充実させ、質の高い看護師養成を行うため、実習指導者養成に係る研修受講経費の助成を行う。
鳥取県地域医療支援センター運営事業	20,453	13,961	6,492		20,453	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うため、地域医療支援センターを運営する。
寄附講座（鳥取大学医学部地域医療学講座）開設事業	34,200	34,200	0		34,200	鳥取大学医学部が設置した地域医療学講座に対して人件費及び教育・研究費を寄附する。
臨床研修指導医講習会開催事業	2,588	2,330	258		2,588	鳥取県臨床研修指定病院協議会及び鳥取県医師会に委託して指導医講習会を開催し、新卒医師の県内での臨床研修受講を進めて、若手医師の県内への定着を図る。

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			事業内容
				国 支 出	庫 金	その他	
臨床研修医セミナー開催事業	840	1,200	△ 360			840	臨床研修医を対象としたセミナーを鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託して開催する。
小児救急地域医師研修事業	453	453	0			453	医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を各地区医師会に委託する。
次世代医師海外留学支援事業	15,428	10,628	4,800			15,428	海外留学の資金を若手医師に貸し付けることにより、県内に就業するインセンティブとするとともに、海外留学で得た最新医学の知見と手技を県内に取り入れることにより、県内医療水準の更なる向上を図る。
女性医師就業支援事業	1,842	1,842	0			1,842	育児等で一時的に業務を離れた女性医師が復帰しやすい研修や就業環境のプログラムを提供することで復職を支援し、ホームページ等を通じて情報を提供して、若手を中心とした女性医師の就業を支援する。
看護教員の質の向上支援事業	1,142	1,142	0			1,142	県内の看護師養成所の教育の質の向上を図るため、看護教員に対する研修を実施する。
看護職員実習指導者養成講習会開催事業	6,916	6,916	0			6,916	病院等における看護実習の指導者を養成するための講習会の開催を鳥取県看護協会へ委託する。
勤務環境改善支援センター運営事業	6,635	6,698	△ 63			6,635	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うことを目的とした勤務環境改善支援センターを運営する。
小児救急電話相談事業	11,240	10,580	660			11,240	小児初期救急患者の適切な医療機関への受診を図り、医療機関等への過度の集中の緩和や小児科医等の負担軽減、及び小児を抱えた保護者等の安心感の確保等を図るため、小児救急電話相談業務（#8000）を委託するとともに、ポスター、マグネットの作成等により小児救急電話相談に関する啓発を行う。
(新) 地域医療連携研修会開催支援事業	9,988	0	9,988			9,988	既存の医療資源を有効に活用し、救急医療、周産期医療、在宅医療、脳卒中対策などについて、地域全体で医療機関間の連携が円滑に行うことができるよう事業を実施するもの。
県民への適正受診啓発事業	3,437	3,797	△ 360			3,437	地域住民等に対して、医療機関の役割分担や各医療機関が連携していることを研修や出前講座、パンフレット、ハンドブック等により周知を行い、適切な医療機関への受診を促す。
[医療従事者の確保・養成のための事業の計]	371,918	352,660	19,258	0		371,918	
在宅医療発信事業	0	3,580	△ 3,580			0	平成29年度で事業終了
預金利息	806	494	312			806	

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳		事業内容
				国 支 出	庫 金 その他	
合計	556,086	523,479	32,607	0	556,086	

## 2目 医務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療情報ネットワーク整備事業	(12,716)	(19,435)	(△6,719)			(基金繰入金) (12,716)		
トータルコスト	13,511千円(前年度20,230千円)(正職員:0.1人)							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関調整等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域の医療機関間の連携を図り、質の高い地域医療を実現するため、ITを活用した地域医療連携ネットワークシステム等を構築、運営するためのモデル的な取組に助成し、地域医療連携システムの先行導入事例とするとともに、事業効果や今後の地域医療連携の取組について、その効果や課題の検証を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>電子カルテの相互参照等を行うネットワークシステム運営のために必要な保守経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体:鳥取大学医学部附属病院</li> <li>・補助対象:システム運営のために必要な保守経費</li> <li>・補助率:10/10</li> <li>・事業費:12,716千円</li> </ul>								
病床の機能分化連携推進基盤整備事業	(35,000)	(35,000)	(0)			(基金繰入金) (35,000)		
トータルコスト	35,795千円(前年度35,795千円)(正職員:0.1人)							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保することを目的として、病床の機能分化、連携を推進するため、病床転換及びそれに伴う施設・設備整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>病床の機能分化、連携の推進のための施設・設備整備に必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体:病院、有床診療所</li> <li>・事業費:35,000千円</li> <li>・補助率:1/2(県負担:1/2、事業者負担:1/2)</li> <li>・補助対象経費:病床の機能分化、連携を進めていく上で必要な施設・設備整備費</li> </ul>								
在宅医療連携拠点事業	(15,000)	(15,000)	(0)			(基金繰入金) (15,000)		
トータルコスト	15,795千円(前年度15,795千円)(正職員:0.1人)							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関調整等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医師、看護師、社会福祉士、ケアマネジャーなど多職種協働による在宅医療の支援体制を構築することにより、地域における医療、保健、介護(福祉)の包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>介護支援専門員の資格を持つ看護師等又は医療ソーシャルワーカーを配置し、地域の医療・介護関係による協議の場の定期開催、患者の臨床治療の経過・スケジュール表の策定・運用など、包括的かつ継続的な在宅医療を提供するための体制整備に要する経費に対し補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体:地区医師会</li> <li>・事業費:15,000千円(@5,000千円×3箇所)</li> <li>・補助率:10/10</li> </ul>								

## 2目 医療費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
在宅医療推進のための看護師育成支援事業	(25,000)	(25,000)	(0)			(基金繰入金) (25,000)		
トータルコスト	25,795千円 (前年度25,795円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成30年度))							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>在宅医療・看護の推進を図るため、鳥取大学医学部附属病院が行う、入院中から在宅生活を意識した新卒看護師等の育成及び訪問看護師の育成、訪問看護能力強化による訪問看護師の離職防止支援などの看護人材育成に対し補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>在宅医療推進を図り、訪問看護師等を人材育成するための教育コース(3コース)実施に係る経費を補助する。</p> <p>①在宅生活志向をもつ看護師育成コース(入職後3年間)</p> <p>②在宅医療・看護体験コース(6か月間)</p> <p>③訪問看護能力強化コース(1年間)</p> <p>・実施主体：鳥取大学医学部附属病院</p> <p>・補助率：10/10</p>								
医療介護連携のための多職種連携等研修事業	(2,400)	(2,400)	(0)			(基金繰入金) (2,400)		
トータルコスト	2,400千円 (前年度3,195千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医師、看護師、社会福祉士、ケアマネジャーなど多職種協働による在宅医療の支援体制を構築することにより、地域における医療、保健、介護(福祉)の包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指すとともに、通院が困難な在宅患者を訪問して薬学的管理指導に取り組む薬局の増加を図る。</p> <p>また、在宅歯科医療を実施する歯科診療所の後方支援を行う病院歯科等の歯科医師、歯科衛生士の確保を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>① 在宅医療関係者の多職種連携等に係る研修</p> <p>在宅医療関係者の多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、在宅医療・介護の連携を担うコーディネーターを育成するための研修の実施に必要な経費に対する支援を行う。</p> <p>② 薬局に対する薬学的管理指導の実施に向けた研修</p> <p>通院が困難な在宅患者を訪問して薬歴管理、服薬指導、服薬支援、薬剤服用状況及び薬剤保管状況の確認等の薬学的管理指導を行う訪問薬剤管理指導に取り組んだ経験のない薬局に対する、在宅医療への導入研修の実施を支援する。</p> <p>③ 歯科医師・歯科衛生士等を養成・確保することを目的とした研修</p> <p>在宅歯科医療を実施する歯科医師・歯科衛生士等を養成・確保するための講習会・研修会等を開催するとともに、関連多職種(歯科医師、医師、歯科衛生士、看護師、言語聴覚士等)を対象とした研修・実習を実施する。</p> <p>・実施主体：① 鳥取県リハビリテーション専門職連絡協議会 (理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会で構成) 鳥取県薬剤師会 ② 鳥取県薬剤師会 ③ 県歯科医師会、または地区歯科医師会</p> <p>・事業費：2,400千円</p> <p>・補助率：10/10</p> <p>・補助対象経費：事業の実施に必要な経費 (謝金、賃金、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料)</p>								



## 2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
在宅歯科医療拠点・ 支援体制整備事業	(20,000)	(20,000)	(0)			(20,000)		
トータルコスト	20,795千円(前年度20,795千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 県歯科医師会及び地区歯科医師会内に設置された在宅歯科医療連携室を通じて、県内の在宅歯科医療の提供体制の支援、強化を図る。								
2 主な事業内容 県歯科医師会、地区歯科医師会内に設置されている在宅歯科医療連携室にコーディネーター(歯科衛生士)を配置して在宅歯科医療に係る患者、歯科医療機関との調整、相談業務等を行い、在宅歯科医療の提供の支援を行う。 ※地区歯科医師会内の連携室で患者と歯科医療機関との調整、相談業務を担当し、県歯科医師会内の連携室では、県単位での広報、圏域間の連携調整等を行う。  ・実施主体：県歯科医師会(地区歯科医師会内の在宅歯科医療連携室の運営は、県歯科医師会からの委託により実施) ・事業費：20,000千円 ＜算出内訳＞ 県歯科医師会分：5,000千円 地区歯科医師会分：15,000千円(@5,000千円×3地区) ・補助率：10/10								
訪問看護師確保支援 事業	(40,938)	(40,407)	(531)			(40,938)		
トータルコスト	41,733千円(前年度41,202円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成30年度))							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 訪問看護師の養成や処遇改善を行い、訪問看護の人材育成及び人材確保を図る。								
2 主な事業内容 (1) 訪問看護師養成研修参加支援事業 訪問看護職員養成講習会に看護職員を参加させる施設に、講習会受講者の人件費を助成する。 ・実施主体：病院、診療所、指定訪問看護ステーション ・補助率：10/10 ・補助対象経費：受講者の人件費 ・予算額：2,363千円 (2) 新人訪問看護師同行訪問支援事業 週24時間以上勤務する新人訪問看護師を新たに雇用し、新人訪問看護師に同行する看護師の人件費を助成する。 ・実施主体：指定訪問看護ステーション ・補助率：10/10 ・補助対象経費：新人訪問看護師に同行する看護師の人件費 1人あたり40万(1万円/日×40日) ・予算額：11,200千円 (3) 訪問看護師待機手当支援事業 訪問看護の救急呼出し(オンコール)に備えて、看護師が自宅等において待機した場合の手当(待機手当)を支給する施設に対し、経費を助成する。 ・実施主体：指定訪問看護ステーション ・補助率：1/2 ・補助対象経費：訪問看護師に対して支払う呼出待機手当 ・基準額：5千円/日 ・予算額：27,375千円								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
病床の機能分化・連携推進のための研修事業	(1,100)	(1,100)	(0)			(基金繰入金) (1,100)		
トータルコスト	1,100千円（前年度1,100千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>病床機能の分化・連携を推進するため、急性期病院の医療従事者が回復期、慢性期等の病院で研修を受け、機能の異なる病床区分において必要な知識・技術を身につける。また、在宅医療に関する地域住民への普及・啓発活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>① 急性期病院の医療従事者の研修 急性期病院の医療従事者が回復期、慢性期等の病院で研修を受けるための経費を補助する。</p> <p>② 在宅医療に関する地域住民への普及啓発 在宅医療について、地域住民への普及啓発を目的とした講演会を開催するための経費を補助する。</p> <p>3 補助内容</p> <p>① 急性期病院の医療従事者の研修 ・補助対象：病院（2病院程度を想定） ・基準額：100千円 ・補助率：1/2 ・事業費：100千円</p> <p>② 在宅医療に関する地域住民への普及啓発 ・補助対象：病院（鳥取市立病院を想定） ・基準額：1,000千円 ・補助率：10/10 ・事業費：1,000千円</p>								
(新)在宅医療推進事業	(10,000)	(0)	(10,000)			(基金繰入金) (10,000)		
トータルコスト	10,795千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域における在宅医療の推進のため、訪問看護・在宅医療の充実及び精神科在宅復帰等に必要な施設・設備整備等への支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>訪問診療、訪問看護、リハビリテーション等に必要な施設・設備整備を行うために必要となる経費を補助する。</p> <p>・実施主体：病院、診療所、指定訪問看護ステーション ・事業費：10,000千円（@1,000千円×10箇所） ・補助率：1/2 ・補助対象経費：訪問診療、訪問看護、リハビリテーション等に必要な施設・設備整備費</p>								

## 2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
周産期医療に関わる専門的スタッフの養成事業	(6,250)	(6,250)	(0)			(基金繰入金) (6,250)		
トータルコスト	7,045千円 (前年度7,045千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】
1 事業の目的・概要								
ハイリスク妊娠患者等の受入や高度な新生児医療等を行う鳥取大学医学部附属病総合周産期母子医療センターにおける医療従事者を確保するため、医療従事者の負担軽減を図り、周産期医療に係わる専門的スタッフの養成が可能となる環境を整備する。								
2 主な事業内容								
総合周産期母子医療センターにおいて従来看護スタッフや医師が行ってきた家族支援等の業務の一部を受け持つ臨床心理士を配置し、医療スタッフの負担を軽減して勤務を継続し易い環境を整える。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体: 鳥取大学医学部附属病院</li> <li>・事業費: 6,250千円</li> <li>・補助率: 10/10</li> <li>・補助対象経費: 総合周産期母子医療センターに配置する臨床心理士(1名)の人件費</li> </ul>								
新人看護職員研修事業	(15,994)	(15,994)	(0)			(基金繰入金) (15,994)		
トータルコスト	16,789千円 (前年度16,789千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、委託事務、病院間調整事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値: 5,724人(平成30年度))							
事業内容の説明								【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】
1 事業の目的・概要								
新人看護職員の早期離職防止、質の向上を図るため、国の示した「新人看護職員研修ガイドライン」に基づき、基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に補助する。								
また、全ての新人が必要な研修を受けられることができるよう、新人看護職員研修を自施設で完結できない医療機関の新人看護職員を受け入れた病院に対し補助する。								
更に、病院等が行う研修の充実を図るとともに、新人育成における施設間の格差をなくすため、新人看護職員の研修を行う研修責任者・実地指導者に対する研修を実施する。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	事業内容						予算額	
(1) 新人看護職員研修事業	基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に対し、研修に要する経費を補助する。 ・補助率: 1/2 ・補助対象経費: 研修経費、教育担当者経費						13,652	
① 新人看護職員研修事業	基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に対し、研修に要する経費を補助する。 ・補助率: 1/2 ・補助対象経費: 研修経費、教育担当者経費						12,898	
② 医療機関研修事業	新人看護職員研修を自施設で完結できない医療機関の新人看護職員を受け入れ、研修を実施した病院に対し、受入研修に要する経費を補助する。 ・補助率: 2/3 ・補助対象経費: 教育担当者経費						754	
(2) 研修責任者等研修事業	適切に新人看護職員研修を運営し、実地指導者及び新人看護職員への適切な助言・指導・評価が行える能力が身に付けられるよう研修を行う。 ・委託先: 鳥取県看護協会						2,342	
① 教育担当者研修事業	適切に新人看護職員研修を運営し、実地指導者及び新人看護職員への適切な助言・指導・評価が行える能力が身に付けられるよう研修を行う。 ・委託先: 鳥取県看護協会						1,171	
② 実地指導者研修事業	新人看護師に直接指導を行う実地指導者が、新人看護職員に対し基本的な看護技術及び精神的支援が適切に実施できるよう研修を行う。 ・委託先: 鳥取県看護協会						1,171	
合 計							15,994	

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
助産師資質向上支援事業	(390)	(466)	(△76)			(基金繰入金) (390)		
トータルコスト	390千円（前年度466千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	看護職員数の増（目標値：5,724人（平成30年度））							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>助産師の実践能力の向上のために、助産師の習熟度に応じたクリニカルラダー（※）を踏まえた教育内容の研修体制を構築し、助産師資質向上のための研修に対する助成を行う。 ※看護師としての専門知識や技術を段階的に身につけられるように計画されたキャリア開発プラン</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>助産師の資質及び実践力向上のための研修開催に要する経費に対する助成。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：鳥取県看護協会</li> <li>・補助率：1/2</li> <li>・補助対象経費：報償費、旅費、需要費など</li> </ul>								
看護師等養成所運営事業	(71,881)	(72,060)	(△179)			(基金繰入金) (71,881)		
トータルコスト	72,676千円（前年度74,855千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	病院勤務看護職員数（目標値：5,724人（平成30年度））							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内に就業する看護職員の確保のため、看護師等養成所の運営費補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>実施主体：鳥取看護高等専修学校、倉吉看護高等専修学校、米子看護高等専修学校、鳥取市医療看護専門学校、米子医療センター附属看護学校</p> <p>補助率：10/10</p> <p>補助対象経費：専任教員の人件費等看護学校の運営に要する経費</p>								
病院内保育所運営事業	(40,807)	(45,055)	(△4,248)			(基金繰入金) (40,807)		
トータルコスト	41,602千円（前年度45,850千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	病院勤務看護職員数（目標値：5,724人（平成30年度））							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子育て中の看護職員や女性医師等が安心して働くことができるよう、勤務環境改善のための病院内保育所の運営費に対して補助を行い、看護師等の離職防止及び再就業の促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>実施主体：病院（自治体立病院を除く）</p> <p>補助率：2/3</p> <p>補助対象経費：補助事業に係る保育士等職員の人件費（給料及び諸手当等に限る。）及び委託料（人件費に係るものに限る。）の額</p>								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医師等環境改善事業	(56,000)	(52,920)	(3,080)			(基金繰入金) (56,000)		
トータルコスト	56,795千円（前年度53,715千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	医師確保、看護職員数の増							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 医師や看護師の過重労働が医師・看護師不足の原因の一つとなっていることから、医師や看護師の確保のため事務作業負担を軽減し、本来の診療業務等に専念させることを目的に、医師事務作業補助者や看護師事務作業代行職員の設置を支援する。								
2 主な事業内容 医療機関等の医師事務作業補助者等の増員に対する支援 ・実施主体：病院、診療所、訪問看護ステーション ・補助率：1/2 ・補助対象経費：医師事務作業補助者、看護師事務作業代行職員を新たに採用した場合のPersonnel費（5名を上限とする。）及び新たに派遣を受けた場合の委託料 ・基準額：210千円/月・名								
産科医等確保支援事業	(14,400)	(15,000)	(△600)			(基金繰入金) (14,400)		
トータルコスト	15,195千円（前年度15,795千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 産科医等の勤務環境を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱い機関に対してその一部を助成する。								
2 主な事業内容 ・実施主体：分娩を取り扱う医療機関 ・補助率：1/3 ・補助対象経費：分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的として分娩取扱件数に応じ支給される手当及び帝王切開を支援した医師に対して支給する報償費 ＜積算＞基準額1.0千円×分娩件数4,100件（平成29年度見込みを参考）×1/3 +5千円×230件×1/3=14,400千円								
助産師等待機手当支援事業	(3,000)	(3,000)	(0)			(基金繰入金) (3,000)		
トータルコスト	3,795千円（前年度3,795千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	医師確保、看護職員数の増							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 時を選ばない出産に伴う勤務環境の過酷さなどにより、産科医療に従事する助産師、看護師が不足していることから、これらに従事する者に対する処遇改善を支援することで助産師、看護師の確保を図る。								
2 主な事業内容 分娩を取り扱う産科医療機関の助産師、看護師の確保を図るため、分娩の際の救急呼出に備えて助産師等が自宅等において待機した場合に手当を支給する医療機関に対し、その一部を助成する（なお、待機の日に実際に呼出しのあった場合は、その日数を控除する。） ・実施主体：分娩を取り扱う産科医療機関 ・補助率：1/2 ・補助対象経費：分娩の呼び出しに備えた助産師等の待機に対して支払う手当 ・基準額：5千円/日 ＜積算＞5千円×200日（平成29年度の見込み（1医療機関当たりの平均））×1/2 ×6医療機関=3,000千円								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
救急勤務医支援事業	(5,300)	(5,504)	(△204)			(基金繰入金) (5,300)														
トータルコスト	6,095千円（前年度6,299千円）〔正職員：0.1人〕																			
主な業務内容	補助金交付事務																			
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築																			
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>二次救急医療機関に勤務する救急医の処遇改善を図るため、休日・夜間の救急勤務医手当を支給する場合にその一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：二次救急医療機関</li> <li>・補助率：1/3</li> <li>・補助対象経費（1人1回当たり） <ul style="list-style-type: none"> <li>休日（日中）：4,523円</li> <li>夜間：6,220円</li> </ul> </li> <li>・支給回数（見込み） <ul style="list-style-type: none"> <li>休日（日中）：900回（平成29年度見込みを参考）</li> <li>夜間：1,900回（同上）</li> </ul> </li> </ul>																				
新生児医療担当医確保支援事業	(400)	(500)	(△100)			(基金繰入金) (400)														
トータルコスト	400千円（前年度500千円）〔正職員：0.0人〕																			
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関調整等																			
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築																			
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医療機関の新生児集中治療管理室において、新生児医療に従事する医師に対して新生児医療担当医手当（新生児集中治療管理室に入院する新生児に応じて支給される手当）を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善、確保を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新生児集中治療管理室において新生児を担当する医師の処遇改善を目的として支給される新生児担当医手当を支給する医療機関に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：新生児集中治療管理室（診療報酬の対象となるものに限る。）を有する医療機関</li> <li>・事業費：400千円（新生児1人当たり10千円（新生児集中治療管理室入院初日のみ））</li> <li>・補助率：1/3（県負担：1/3、事業者負担：2/3）</li> <li>・積算＜10千円×120人（平成29年度の新生児集中治療管理室への年間入院数見込み）×1/3＝400千円（千円未満切り捨て）</li> </ul>																				
小児救急医療支援事業	(1,700)	(2,280)	(△580)			(基金繰入金) (1,700)														
トータルコスト	1,700千円（前年度3,075千円）〔正職員：0.0人〕																			
主な業務内容	補助金交付事務																			
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築																			
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小児救急医療体制の整備を図るため、平日夜間及び休日の小児救急病院群輪番制に係る運営費に対して補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>実施主体：西部広域行政管理組合  補助率：2/3（財源内訳 基金10/10）、市町村1/3  補助対象経費：小児救急医療に必要な救急医療施設の運営に係る医師、看護師等の人件費</p> <p>3 積算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">基本額内訳（円）</th> <th rowspan="2">補助基本額（円） (C) = (A) × (B)</th> <th rowspan="2">県補助額（千円） (C) × 2/3</th> </tr> <tr> <th>単価(A)</th> <th>日数(B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西部地区</td> <td>26,310円</td> <td>97日</td> <td>2,552,070</td> <td>1,700</td> </tr> </tbody> </table>									区分	基本額内訳（円）		補助基本額（円） (C) = (A) × (B)	県補助額（千円） (C) × 2/3	単価(A)	日数(B)	西部地区	26,310円	97日	2,552,070	1,700
区分	基本額内訳（円）		補助基本額（円） (C) = (A) × (B)	県補助額（千円） (C) × 2/3																
	単価(A)	日数(B)																		
西部地区	26,310円	97日	2,552,070	1,700																

## 2目 医務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業	(10,500)	(10,500)	(0)			(基金繰入金) (10,500)		
トータルコスト	11,295千円（前年度11,295千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	看護職員数の増（目標値：5,724人（平成30年度））							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>熟練した看護技術と知識を持ち、水準の高い看護実践ができる認定看護師を積極的に養成し、県内の看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る。</p> <p>また、認定看護管理者の養成研修の受講を推進し、質の高い組織的サービスの提供及び看護職員が働き続けられる看護現場とするための職場環境改善を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○認定看護師養成研修受講補助事業 認定看護師を養成する研修に派遣を行う施設に対して、研修経費の一部（受講料相当）を助成する。</p> <p>○認定看護管理者養成研修受講補助事業 認定看護管理者を養成する研修（認定看護管理者サードレベル教育課程）に派遣を行う施設に対して、研修経費の一部（受講料相当）を助成する。</p>								
	認定看護師 養成研修受講補助事業			認定看護管理者 養成研修受講補助事業				
補助率	10/10			10/10				
実施主体	国立、独立行政法人、公立の病院 （民間病院は一般事業で実施）			病院、鳥取県看護協会				
補助対象経費	受講料相当額 750千円/人			旅費及び受講料相当額 500千円/人				
予算額	7,500千円（10人分）			3,000千円（6人分）				
<p>※認定看護管理者とは 管理者として優れた資質を持ち、創造的に組織を発展させることができる能力を有すると認められた者。教育課程はファーストレベル、セカンドレベル、サードレベルの3課程がある。</p>								
看護師の特定行為研修受講補助事業	(4,500)	(3,750)	(750)			(基金繰入金) (4,500)		
トータルコスト	5,295千円（前年度4,545千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>看護師の特定行為研修の指定研修機関が実施する特定行為研修に看護師を派遣する医療機関、訪問看護事業所に補助を行い、県内の看護現場における質の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○補助対象経費：看護師の特定行為研修の受講に要する旅費、受講料、実習費 （上限750千円/1人）</p> <p>○補助率：県10/10（財源は地域医療介護総合確保基金）</p> <p>○予算額：4,500千円（6人分）</p>								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
看護教員養成支援事業	(16,904)	(16,904)	(0)			(基金繰入金) (16,904)																		
トータルコスト	17,699千円（前年度18,494千円）〔正職員：0.1人〕																							
主な業務内容	補助金交付事務																							
工程表の政策目標（指標）	看護職員数の増（目標値：5,724人（平成30年度））																							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】																				
<p>1 事業の目的・概要 不足している県内の看護師等養成施設の看護教員の確保及び看護教員の資質向上のため、看護教員養成に係る経費の助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ○看護教員養成講習会受講に係る経費の助成 ＜補助内容＞</p> <table border="1"> <tr> <td>補助率</td> <td>旅費・受講料等…1/2（県立病院は10/10） 代替職員人件費…10/10</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>看護職員養成施設（県立を除く）、病院</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>看護教員養成講習会の受講及び大学における看護教員の養成に係る経費（旅費、入学料、授業料、資料代、受講者の代替職員に係る人件費）</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>16,904千円（4人分）</td> </tr> </table>									補助率	旅費・受講料等…1/2（県立病院は10/10） 代替職員人件費…10/10	実施主体	看護職員養成施設（県立を除く）、病院	補助対象経費	看護教員養成講習会の受講及び大学における看護教員の養成に係る経費（旅費、入学料、授業料、資料代、受講者の代替職員に係る人件費）	予算額	16,904千円（4人分）								
補助率	旅費・受講料等…1/2（県立病院は10/10） 代替職員人件費…10/10																							
実施主体	看護職員養成施設（県立を除く）、病院																							
補助対象経費	看護教員養成講習会の受講及び大学における看護教員の養成に係る経費（旅費、入学料、授業料、資料代、受講者の代替職員に係る人件費）																							
予算額	16,904千円（4人分）																							
実習指導者養成支援事業	(8,730)	(8,730)	(0)			(基金繰入金) (8,730)																		
トータルコスト	9,525千円（前年度9,525千円）〔正職員：0.1人〕																							
主な業務内容	補助金交付事務																							
工程表の政策目標（指標）	看護職員数の増（目標値：5,724人（平成30年末））																							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】																				
<p>1 事業の目的・概要 看護学生への臨地実習指導を充実させ、質の高い看護師養成を行うため、実習指導者養成に係る研修受講経費の助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ＜補助内容＞ 【通常分野】</p> <table border="1"> <tr> <td>補助率</td> <td>旅費・資料代…1/2 代替職員人件費…10/10</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>医療機関（病院、診療所）、介護保険関係施設</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>講習会を受講する際の旅費、資料代、受講者の代替職員人件費</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>7,350千円（35施設分）</td> </tr> </table> <p>【特定分野】</p> <table border="1"> <tr> <td>補助率</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>医療機関（病院、診療所）、介護保険関係施設</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>講習会を受講する際の旅費、資料代、受講者の代替職員人件費</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>1,380千円（30施設分）</td> </tr> </table>									補助率	旅費・資料代…1/2 代替職員人件費…10/10	実施主体	医療機関（病院、診療所）、介護保険関係施設	補助対象経費	講習会を受講する際の旅費、資料代、受講者の代替職員人件費	予算額	7,350千円（35施設分）	補助率	10/10	実施主体	医療機関（病院、診療所）、介護保険関係施設	補助対象経費	講習会を受講する際の旅費、資料代、受講者の代替職員人件費	予算額	1,380千円（30施設分）
補助率	旅費・資料代…1/2 代替職員人件費…10/10																							
実施主体	医療機関（病院、診療所）、介護保険関係施設																							
補助対象経費	講習会を受講する際の旅費、資料代、受講者の代替職員人件費																							
予算額	7,350千円（35施設分）																							
補助率	10/10																							
実施主体	医療機関（病院、診療所）、介護保険関係施設																							
補助対象経費	講習会を受講する際の旅費、資料代、受講者の代替職員人件費																							
予算額	1,380千円（30施設分）																							



## 2目 医務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
鳥取県地域医療支援センター運営事業	(20,453)	(13,961)	(6,492)			(20,453)		
トータルコスト	21,248千円（前年度14,756千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	医師確保奨学生等のキャリア形成支援、医師不足状況の把握等							
工程表の政策目標（指標）	医師確保（目標値：1,130人（平成30年末））							
事業内容の説明				〔「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業〕				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足状況の把握等、医師確保対策を総合的に推進するため、平成25年1月から県と鳥取大学に設置している「鳥取県地域医療支援センター」の運営経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 主な事業</p> <p>①医師不足状況等の把握・分析 医師不足調査の実施 個別医療機関へのヒアリング実施 など</p> <p>②医師不足病院等の支援 センター登録医師の県内勤務に係る医師不足病院との調整 医師不足病院への代診等の支援など</p> <p>③医師のキャリア形成の支援 専門医資格取得のための診療科別モデルプログラムの作成など 県外専門研修、海外留学等の機会の提供など</p> <p>④情報発信と相談への対応 ホームページによる情報発信、医師確保対策（求人・求職等）に関する情報発信など</p> <p>⑤地域医療関係者との協力関係の構築 地域医療支援センター運営委員会の開催 臨床研修指定病院協議会との連携 など</p> <p>(2) 予算額：20,453千円（人件費（医師1人、事務職員2人）、事務費等）</p>								
(新) 地域医療連携研修会開催支援事業	(9,988)	(0)	(9,988)			(基金繰入金) (9,988)		
トータルコスト	10,783千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託事務							
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				〔「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業〕				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>既存の医療資源を有効に活用し、救急医療、周産期医療、在宅医療、脳卒中対策などについて、地域全体で医療機関間の連携が円滑に行うことができるよう事業を実施するものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>4疾病6事業に関して、地域の医療機関連携のもと実施する資質向上等のための研修会等の開催に対し補助する。</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1) 補助率：2/3</p> <p>(2) 基準額：2,000千円/疾病・事業</p> <p>(3) 対象事業者：各医師会、各医療機関（独法、県立を含む）、その他研修会等を開催する団体</p> <p>(4) 対象経費：4疾病6事業に関して、地域の医療機関連携のもと実施する資質向上等のための研修会等の開催に係る経費</p> <p>【委託料】</p> <p>(1) 補助率：10/10</p> <p>(2) 対象事業：（災害医療）鳥取県DMAT隊員養成研修</p> <p>(3) 対象事業者：鳥取大学医学部附属病院</p> <p>(4) 所要額：1,302千円</p>								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
寄附講座（鳥取大学医学部地域医療学講座）開設事業	(34,200)	(34,200)	(0)			(基金繰入金) (27,200) (雑入) (7,000)								
トータルコスト	34,995千円（前年度34,995千円）〔正職員：0.1人〕													
主な業務内容	鳥取大学への寄附													
工程表の政策目標（指標）	医師確保（目標値：1,130人（平成30年末））													
事業内容の説明 <span style="float:right">【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】</span>														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域医療に貢献する人材育成と地域医療の発展のため地域医療の実践と研究、教育を行うとともに地域医療を志す医師を支援することを目的に鳥取大学医学部が設置した地域医療学講座に寄附を行う。</p> <p>&lt;地域医療学講座の概要&gt;</p> <p>(1) 目的</p> <p>鳥取大学と鳥取県が共同して、鳥取大学医学部において、地域医療に貢献する人材育成等のための拠点を設置し、地域医療の実践、研究及び教育を行い、地域医療の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(2) 概要</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:20%">① 地域医療に貢献する人材の育成</td> <td>・ 地域医療に関する講義及び臨床実習 ・ 地域の医療機関、教育関連病院における実習教育を担う臨床講座や社会学講座、行政等との調整 ・ 診療教育拠点での実習教育の企画・実施、行政等との調整</td> </tr> <tr> <td>② 地域医療に関する診療支援</td> <td>・ 地域の医療に関する診療支援 ・ 鳥取大学医学部附属病院総合診療外来等での診療支援</td> </tr> <tr> <td>③ 地域医療に関する研究</td> <td>・ 地域医療体制、臨床疫学、地域医療教育及び地域医療に貢献する人材の育成などに関する研究 ・ 研究成果の公表及び普及</td> </tr> </table> <p>(3) 現在の人員体制：教授1名、准教授1名、講師又は助教4名 ※うち准教授1名、講師1名、助教1名が県寄附による配置</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取大学への寄附金 34,200千円  (内訳) 人件費 28,700千円  研究・活動費 5,500千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成22年10月に寄附講座が開設され、当該年度におこなった学生教育カリキュラムの検討、学生へのアンケート・面談などの取組などを基に、平成23年度から県と共同して鳥取大学奨学生の研修を行うなど地域医療に係る様々な取り組みを行っている。</p> <p>平成26年6月に日野病院内に鳥取大学地域医療総合教育研修センターを開設。当該病院において診療支援を行うとともに、保健・医療・福祉の連携に基づいた地域医療に関する学生教育を実施。</p> <p>&lt;参考&gt;平成29年度に実施した主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 診療教育拠点（鳥取大学地域医療総合教育研修センター）での実習教育</li> <li>・ 地域医療に関する講義及び臨床実習（地域医療チュートリアル、地域医療実習等）</li> <li>・ 地域医療に関わる卒後臨床研修の支援（プライマリ・ケア連合学会の家庭医後期研修プログラムの策定）</li> <li>・ 地域医療に関する研究、普及啓発</li> </ul>									① 地域医療に貢献する人材の育成	・ 地域医療に関する講義及び臨床実習 ・ 地域の医療機関、教育関連病院における実習教育を担う臨床講座や社会学講座、行政等との調整 ・ 診療教育拠点での実習教育の企画・実施、行政等との調整	② 地域医療に関する診療支援	・ 地域の医療に関する診療支援 ・ 鳥取大学医学部附属病院総合診療外来等での診療支援	③ 地域医療に関する研究	・ 地域医療体制、臨床疫学、地域医療教育及び地域医療に貢献する人材の育成などに関する研究 ・ 研究成果の公表及び普及
① 地域医療に貢献する人材の育成	・ 地域医療に関する講義及び臨床実習 ・ 地域の医療機関、教育関連病院における実習教育を担う臨床講座や社会学講座、行政等との調整 ・ 診療教育拠点での実習教育の企画・実施、行政等との調整													
② 地域医療に関する診療支援	・ 地域の医療に関する診療支援 ・ 鳥取大学医学部附属病院総合診療外来等での診療支援													
③ 地域医療に関する研究	・ 地域医療体制、臨床疫学、地域医療教育及び地域医療に貢献する人材の育成などに関する研究 ・ 研究成果の公表及び普及													

## 2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
女性医師就業支援事業	(1,842)	(1,842)	(0)			(基金繰入金) (1,842)		
トータルコスト	1,842千円 (前年度1,842千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	研修医、若手医師、女性医師確保のための各種補助事業、委託事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	医師確保 (目標値: 1,130人 (平成30年末))							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 女性医師の就業の継続、離職防止を推進する取組を鳥取大学に委託し実施する。								
2 主な事業内容 ○復職支援推進事業 ・復帰を希望する医師に研修を実施 ・仕事と家庭の両立に配慮した就業環境を提供できる県内医療機関の情報提供 ○医師交流事業 ・女性医師・女子医学生のカリヤ形成・カリヤ継続に必要なロールモデルをテーマとした講演会や交流会の実施 ○女性医師の現状把握 ・鳥取大学卒業後の女性医師の進路及び勤務形態に関する調査								
臨床研修指導医講習会開催事業	(2,588)	(2,330)	(258)			(基金繰入金) (2,588)		
トータルコスト	2,588千円 (前年度3,125千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	委託事務、広報							
工程表の政策目標(指標)	医師確保 (目標値: 1,130人 (平成30年末))							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 県内の指導医養成を促進するため、厚生労働省が定める基準を満たす指導医講習会の開催を鳥取県医師会及び鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託する。(研修医を指導するために必須の研修) 委託料1,294千円×2箇所=2,588千円								
2 これまでの取組状況、改善点 受講者: 30人 (平成29年度)								
臨床研修セミナー開催事業	(840)	(1,200)	(△360)			(基金繰入金) (840)		
トータルコスト	840千円 (前年度1,200千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	委託事務、広報							
工程表の政策目標(指標)	医師確保 (目標値: 1,130人 (平成30年末))							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 臨床研修医を対象として、著名な講師による臨床研修セミナーを鳥取県臨床研修指定病院協議会に委託して開催することにより、本県の臨床研修の魅力を増し、臨床研修医の確保を推進する。								
2 これまでの取組状況、改善点 平成21年度セミナー開催3回 平成22年度セミナー開催5回 平成23年度セミナー開催5回 平成24年度セミナー開催5回 平成25年度セミナー開催2回 平成26年度セミナー開催2回 平成27年度セミナー開催2回 平成28年度セミナー開催1回 平成29年度セミナー開催1回 平成30年度セミナー開催2回 (予定)								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代医師海外留学支援事業（継続・新規貸付分）	(15,428)	(10,628)	(4,800)			(基金繰入金) (15,428)		
トータルコスト	16,223千円（前年度11,423千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	募集、貸付者の選考（選考会の開催等）、貸付事務							
工程表の政策目標(指標)	医師確保（目標値：1,130人（平成30年末））							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
海外留学の資金を若手医師に貸し付けることにより、若手医師が県内に就業するインセンティブとするとともに、海外留学で得た最新医学の知見と手技を県内に取り入れることによる県内医療水準の更なる向上を図る。								
2 主な事業内容								
鳥取県医師海外留学資金貸付金	貸付対象者	広告が可能な専門医資格を取得している医師または自治医科大学を卒業した医師等						
	貸付枠	新規分1人、継続分1人						
	貸付金額	生活費400千円×留学月数（12月）＋渡航経費（上限1,000千円）＝5,800千円						
	貸付期間	留学月数は2ヶ月以上24ヶ月以内で研修内容に応じて設定する。						
	返還免除	留学期間の2倍に相当する期間（1年に満たないときは1年）、県内病院に勤務し、留学における研修で得た成果を伝達する講習会を県内において開催した場合には、返還免除とする。勤務する県内病院に関しては、海外留学で得た知見、手技が活かせる病院とし、県と協議して決定する。						
3 これまでの取組状況、改善点								
平成22年度から12人が制度を利用し、うち10人が県内の医療機関で習得した技術を発揮するとともに、後進の指導にもあたっている。（1人は留学中）								
希望者が増えており、審査の公平性を確保するため、平成28年度から外部の専門家も交えて審査員を増やし、審査体制の充実を図った。								
番号	留学先	留学期間	目的・内容					
1	グルッポ オトロジコ病院（イタリア）	12月	側頭・頭蓋部手術等の技術の習得					
2	コロンビア大学（アメリカ）	18月	肺がんの遺伝子学的解析法の修得					
3	マギル大学（カナダ）	7月	産婦人科のMRI診断能力の向上					
4	エール大学（アメリカ）	24月	統合失調症のリハビリ研究等					
5	エール大学（アメリカ）	6月	ストレスによる鬱病発生の解明等					
6	マウントサイナイ大学（アメリカ）	12月	肝臓等腹部MRI診断能力の向上					
7	ペンシルベニア大学（アメリカ）ほか	6月	頭頸部がんの治療・手術技術習得					
8	国立衛生研究所（NIH、アメリカ）	24月	分子生物学的知識の習得（がん）					
9	オレゴン健康科学大学（アメリカ）	12月	IVRの基礎研究・機器の開発					
10	ハーバード大学	12月	脳血管障害等の画像診断の研究					
11	テキサス大学（アメリカ）	24月	肺がん遺伝子の同定のための研究					
12	カリフォルニア大学（アメリカ）	24月	cas9を用いた抗がん剤の開発					
13	シンシナティ大学（アメリカ）	24月	低成長遺伝子の解明					
14	シンシナティ大学（アメリカ）	24月	非習慣型2型糖尿病発生病因子の解明					

## 2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
看護教員の質の向上 支援事業	(1,142)	(1,142)	(0)			(基金繰入金) (1,142)		
トータルコスト	1,142千円 (前年度1,142千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	委託事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成30年度))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内の看護師等養成所における看護教員の実践能力を高め、もって看護教育の質の向上を図ることを目的とする。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先：鳥取大学医学部</li> <li>・委託額：1,142千円</li> <li>・受講者：主に県内看護師等養成所の看護教員(教員経験概ね5年未満を予定)</li> <li>・研修内容：講義及びグループワーク等により2日間程度の研修を実施</li> </ul>								
看護職員実習指導者 養成講習会開催事業	(6,916)	(6,916)	(0)			(基金繰入金) (6,916)		
トータルコスト	7,711千円 (前年度7,711千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	講習内容調整、委託契約事務、修了証書交付事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成30年度))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
病院や病院以外における看護実習の充実を図るため、「実習指導者養成講習会」を開催して実習指導者を育成するとともに、実習指導の資質向上及び実習の体制整備を図るため、「実習指導者フォローアップ研修」を実施する。								
2 主な事業内容								
以下の講習会を鳥取県看護協会に委託し、実施する。								
(1) 看護職員実習指導者養成講習会								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：主に病院勤務看護師</li> <li>・講習期間：8週間(240時間)</li> <li>・受講人数：35人程度 ・会場(予定)：東部会場</li> </ul>								
(2) 特定分野実習指導者養成講習会								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：老健、訪問看護ステーション等勤務看護師</li> <li>・講習期間：8週間(42時間)</li> <li>・受講人数：35人程度 ・会場(予定)：中部会場</li> </ul>								
(3) 実習指導者フォローアップ研修								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：実習指導者養成講習会修了者</li> <li>・内容：実習指導者としての役割の再認識及び指導力向上のための講義及びグループワーク等</li> <li>・期間：1日 ・会場(予定)：中部会場</li> </ul>								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小児救急地域医師研修事業	(453)	(453)	(0)			(基金繰入金) (453)		
トータルコスト	453千円（前年度453千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【鳥取県地域医療介護総合確保基金】充当事業				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医、内科医等の数が不足している状況にあることから、小児科医、内科医師等を対象として、小児救急医療に関する研修を実施することにより、地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図ることを目的とする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>各地区医師会に委託し、小児科医、内科医を対象に小児救急医療に関する研修を実施する。 ・事業費：453千円（地区医師会への委託料）</p>								
小児救急電話相談事業	(11,240)	(10,580)	(660)			(基金繰入金) (11,240)		
トータルコスト	12,035千円（前年度11,375千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【鳥取県地域医療介護総合確保基金】充当事業				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小児初期救急患者の適切な医療機関への受診を促すことで、二次救急・三次救急医療機関等への過度の患者集中を緩和し、小児科医等の負担軽減を図るとともに、小児の保護者等の安心確保等を行うために、小児救急電話相談事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 小児救急電話相談業務委託（とっとり子ども救急ダイヤル：#8000）（10,440千円） 夜間の小児の急な病気、ケガ等について、すぐ受診すべきか様子を見るべきか等、判断に迷う保護者等からの相談に対し、小児科医師、看護師が電話による相談を受け付け、その対処方法等の助言を行うとともに、状況に応じて、症状等にあった県内小児救急対応医療機関を案内する。 ○相談実施時間 PM7:00～AM8:00</p> <p>(2) 電話相談事業普及啓発（800千円） ・とっとり子ども救急ダイヤル：#8000の普及啓発用のマグネット等を作成する。 ※市町村を通して、新生児保護者を対象に配布予定。</p>								
(新) 病床機能分化・連携情報分析推進事業	(9,951)	(0)	(9,951)			(基金繰入金) (9,951)		
トータルコスト	10,746千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	委託事業の実施							
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【鳥取県地域医療介護総合確保基金】充当事業				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県地域医療構想の実現に向けた取組を推進するため、患者の受療動向や医療機関が有する医療機能の実態把握及び今後の本県の病床機能ごと（高度急性期、急性期～慢性期、在宅医療）の連携や役割分担等を、調査研究機関に委託して分析し、分析結果に基づき地域医療構想調整会議において議論を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 委託先：プロポーザルにより選定予定</p> <p>(2) 委託内容等 ・医療提供体制の需給状況等の現状分析 ・医療機能ごと（高度急性期、急性期～慢性期、在宅医療）の連携や役割分担の案の提示 等</p> <p>(3) 事業費：9,951千円（プロポーザル実施経費を含む。）</p>								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
県民への適正受診啓発事業	(3,437)	(3,797)	(△360)			(3,437)		
トータルコスト	4,232千円（前年度4,592千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 地域住民等に対して、医療機関の役割分担（急性期医療、回復期医療、維持期医療、在宅医療等）や各医療機関が相互に連携していることをリーフレットや出前講座などで紹介し、症状に応じた医療機関において適正に受診するよう促す。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容							予算額
とっとり子ども救急講座	保育所などを対象として、子どもの発熱等の発症時の対処方法や医療機関の役割分担等について、医師が直接県民に説明する出前講座を、医師会の協力を得て開催する。 ・実施回数：各圏域で12回（月1回想定） ・対象者：保護者など ・規模：集客：20～80人/回、時間：90分							720
小児救急ハンドブック、かかり方啓発リーフレットの作成	(1) ハンドブック作成（600千円） 傷病の症状ごとの対処法を解説したハンドブックを作成し、新生児保護者へ配布する (2) リーフレット作成・新聞折り込み（2,117千円） 地域医療を取り巻く状況、受診する際に住民に期待すること等について解説したリーフレットを作成し、新聞折り込みを行い周知する。							2,717
合 計							3,437	
訪問看護支援センター事業	(11,257)	(8,403)	(2,854)			(基金繰入金) (11,257)		
トータルコスト	12,052千円（前年度9,993千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	委託契約事務、連絡調整、資料作成							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増							
事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 在宅医療の需要の増加が見込まれる中、県内で訪問看護サービスの安定的供給及び在宅医療の推進体制の強化を目指すため、(1)人材育成機能、(2)経営支援機能、(3)普及活動機能を備えた鳥取県訪問看護支援センターの運営を県看護協会に委託する。 ○委託先：公益社団法人鳥取県看護協会 ○委託額：11,257千円								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容							予算額
(1) 人材育成機能：各階層別に切れ目のない研修を実施	・訪問看護体験研修 ・訪問看護職員養成講習会 ・訪問看護管理者フォローアップ研修 ・訪問看護専門別研修							3,873
(2) 経営支援機能：県内ステーションへのコンサルテーションや各種電話相談等を実施	・県民、訪問看護事業所、他職種の事業所等からの相談に対応 ・訪問看護分野の認定看護師が県内ステーションに対し、経営改善や安定的運営のための助言を実施							6,176
(3) 普及活動機能：訪問看護ステーションのPR	・訪問看護ステーションの利用促進のための広報を実施 ・地域の公民館等への出前講座を実施							1,208
合 計							11,257	

## 2目 医務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
勤務環境改善支援センター事業	(6,635)	(6,698)	(△63)			(6,635)		
トータルコスト	7,430千円（前年度7,493千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	委託事業の実施							
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】				
1. 事業の目的・概要 社会保険労務士や医業経営コンサルタント等専門家の助言を受けながら、医療機関等がPDCAサイクルを活用し、長時間かつ不規則な医療現場の勤務環境の改善を図ることで、医療従事者の離職防止や定着促進に繋げることを目指す。								
2. 主な事業内容 (1) 委託先：公益社団法人 鳥取県医師会 (2) 委託内容等 ・勤務環境改善マネジメント導入支援のための研修会等の開催 ・PDCAサイクルを活用した医療機関の勤務環境改善支援 ・医療機関からの個別相談対応、訪問支援等 ・勤務環境改善に関する調査、情報提供等 (3) 委託費：6,635千円								
基金預金利息	(806)	(494)	(312)			(財産収入) (806)		
トータルコスト	1,601千円（前年度494千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	利息収入・積立事務、取崩事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 鳥取県地域医療介護総合確保基金の利息等を積み立てる。								
〔終了〕鳥取県在宅医療発信事業	(0)	(3,580)	(△3,580)					
トータルコスト	0千円（前年度3,580千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 平成29年度で終了のため廃止する。								



## 2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成30年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	486,952	1,780,000	△1,293,048	324,634			162,318	
トータルコスト	487,747千円(前年度1,780,795千円)〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	基金造成事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため、鳥取県地域医療介護総合確保基金について、平成30年度分を新たに積み増しを行う。								
2 主な事業内容 基金造成額=486,952千円(内訳:国324,634千円、県:162,318千円) ※参考(H29(見込み)) 2,408,542千円(内訳:国1,605,694千円、県802,848千円)								
医療行政費	14,410	16,502	△2,092	131		(手数料) 108	14,171	
トータルコスト	48,574千円(前年度50,678千円)〔正職員:4.3人〕							
主な業務内容	医療審議会等の運営、衛生検査所への立入検査・検査結果とりまとめ、補助金交付事務、試験問題作成、試験の手続き事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県内の医療提供体制の構築を推進する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	事業内容						予算額	
医療機関管理費	医療提供体制の確保に関し重要事項を審議する医療審議会、医療法人の設立認可等を審議する同審議会医療法人部会の開催及び医療機関の開設、医療法人の設立等に係る認可事務等に要する経費である。 平成30年度開催予定:医療審議会4回、医療法人部会1回						1,238	
精度管理諸経費	衛生検査所の立入検査に要する経費である。 ・精度管理専門委員4人 ・衛生検査所6箇所						448	
臨床検査精度管理推進費	(公社)鳥取県医師会が行う臨床検査の外部精度管理調査に対する助成に要する経費である。 ・補助率:県1/2(県費10/10)						550	
地域保健医療推進費	地域保健医療計画の推進・検証に要する経費である。						863	
地域医療対策推進費	医療従事者の確保や医師の効率的な配置に配慮した医療機関の連携についての検討に要する経費である。 ・地域医療対策協議会の開催 ・看護職員確保対策連絡協議会						876	
歯科衛生専門学校入学試験実施費	歯科衛生専門学校の入学試験の実施に要する経費である。						995	
鍼灸等資格者施術所証明書作成事業	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師国家資格の有資格者の施術所と無資格者による医業類似行為を行う施術所との区別を明らかにし、正確な情報を県民に提供するため、証明書(木製看板)を作成・交付することに要する経費である。						35	
とっとり医療情報ネット運営事業	医療機関の宿日直情報、空床情報及び医療機能情報を公表するとっとり医療情報ネットの保守運用						474	
死因究明等推進費	死因究明等の推進のため、関係機関・団体が協議する死因究明等推進協議会の開催経費である。						262	
災害医療対策推進費	災害医療コーディネーター及び協定締結団体が、災害時に適切な災害応急対策を実行できるよう、災害医療研修を開催し、研修への参加を支援する。また、医療機関のBCP(業務継続計画)策定の推進を図るとともに、医療救護対策本部・支部を運営するため、医療救護班等の通信機器、SCU資機材等の維持管理を行う。						8,669	
合 計							14,410	

## 2目 医務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域医療対策費(医療施設等設備整備費)	84,613	113,120	△28,507	48,369			36,244	
トータルコスト	85,408千円(前年度113,915千円)〔正職員:0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 安心・安全な医療提供体制の維持及び拡充のため、医療機関等が行う医療機器の購入等の設備整備事業に対し助成する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
事業名	事業内容							予算額
小児医療施設設備整備事業	小児医療施設として必要な医療機器の購入費に対して補助する。 ・実施主体: 鳥取大学医学部附属病院 ・補助率: 2/3 (国庫1/2、県費1/2) ・負担割合: 国1/3、県1/3、事業者1/3							1,436
病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業	休日・夜間の入院を必要とする重症救急患者の救急医療を確保するために、円滑な事業運営が図られるよう、市町村等が医療機関へ救急用医療機器の整備に係る費用を補助する事業に対して補助を行う。 ・実施主体: 鳥取赤十字病院、鳥取生協病院(間接補助事業者: 鳥取市) 清水病院(間接補助事業者: 中部ふるさと広域連合) 博愛病院、高島病院(間接補助事業者: 西部広域行政管理組合) ・補助率: 2/3 (国庫1/2、県費1/2) ・負担割合: 国1/3、県1/3、市町村1/3							34,052
へき地医療拠点病院設備整備事業	へき地の医療体制の構築・維持のため、へき地診療所等への代診医等の派遣や遠隔診療支援等の活動を行うへき地医療拠点病院に対し、その活動に必要な機器の整備に対して補助を行う。 ・実施主体: 智頭病院、日野病院 ・補助率: 10/10 (上限: 54,000千円/箇所) ・負担割合: 国1/2、県1/2							37,000
へき地診療所設備整備事業	へき地の医療体制の構築・維持のため、へき地診療所の運営に必要な機器の整備に対して補助を行う。 ・実施主体: 鳥取市(佐治診療所) ・補助率: 10/10 (上限: 16,200千円/箇所) ・負担割合: 国1/2、事業者1/2							4,625
(新)分娩取扱施設設備整備事業	分娩取扱施設として必要な医療機器の購入費に対して補助する。 ・実施主体: 打吹公園クリニック ・補助率: 2/3 (国庫1/2、県費1/2) ・負担割合: 国1/3、県1/3、事業者1/3							7,500
合 計							84,613	

## 2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域医療対策費(医療施設等施設整備費)	192,133	452,522	△260,389	192,133				
トータルコスト	192,928千円(前年度453,317千円)(正職員:0.1人)							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 安心・安全な医療提供体制の維持及び拡充、また保健医療計画の推進のため、医療機関等が行う施設整備事業に対し助成する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
事業名	事業内容							予算額
医療施設近代化施設整備事業	患者の療養環境、医療従事者の就業環境、衛生環境の改善及び患者サービスの向上等のための施設整備に要する経費に対して補助する。 ・実施主体: 鳥取赤十字病院 ・負担割合: 国33%、事業者67%							43,138
(新)アスベスト除去等整備事業	アスベスト等が損傷・劣化等によりばく露の恐れのある場所について、除去、囲い込み、封じ込め等の措置を行うのに要する経費に対して補助する。 ・実施主体: 鳥取医療センター ・負担割合: 国31.35%(*), 事業者68.65% (*33%に調整率0.95を乗じた割合)							156
(新)治験医療施設整備事業	治験施設の拡充整備に要する経費に対して補助する。 ・実施主体: 山陰労災病院 ・負担割合: 国33%、実施主体67%							1,316
(新)医療機器管理室施設整備事業	医療機器管理室の整備に要する経費に対して補助する。 ・実施主体: 山陰労災病院 ・負担割合: 国31.35%(*), 事業者68.65% (*33%に調整率0.95を乗じた割合)							3,590
(新)地球温暖化対策施設整備事業	病院等における地球温暖化対策に資する整備に要する経費に対して補助する。 ・実施主体: 山陰労災病院 ・負担割合: 国31.35%(*), 事業者68.65% (*33%に調整率0.95を乗じた割合)							30,311
(新)研修医のための研修施設整備事業	臨床研修医のための研修棟の整備に要する経費に対して補助する。 ・実施主体: 山陰労災病院 ・負担割合: 国1/2、実施主体1/2							33,645
(新)臨床研修病院施設整備事業	臨床研修病院等における外来診療棟の拡充整備に要する経費に対して補助する。 ・実施主体: 山陰労災病院 ・負担割合: 国1/2、事業者1/2							56,075
(新)院内感染対策施設整備事業	医療機関における院内感染者のための個室整備に要する経費に対して補助する。 ・実施主体: 山陰労災病院 ・負担割合: 国1/3、事業者2/3							23,902
合 計							192,133	

## 2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域医療対策費(医療施設等運営事業費)	25,097	25,226	△129	21,085			4,012	
トータルコスト	29,070千円(前年度 29,200千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県内の医療施設等の円滑な運営を進める。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
事業名	事業概要						予算額	
休日等歯科診療所運営事業	各医療圏で市等が行う休日・祝祭日、年末年始等(休日昼間)における救急歯科診療に係る経費に対して、県がその費用の一部を助成することで、歯科診療体制の確保を図る。 ・実施主体: 市町村等(東部・中部・西部の各地区医師会へ委託) ・補助率: 1/3 (県費10/10) ・負担割合: 県1/3、実施主体2/3 ・補助対象経費: 救急歯科診療に係る経費(人件費等)						1,275	
鳥取県鍼灸マッサージ師講習会補助事業	施術者の技術向上を図るための講習会の開催経費に対する助成に要する経費である。 ・実施主体: 鳥取県鍼灸マッサージ師会 ・定額補助(県費10/10) ・補助対象経費: 講習会を開催するための経費						120	
救急救命士病院実習受入促進事業	救急救命士に対する気管挿管の実地実習を受け入れる病院に対し、指導医の人件費等について補助する事業である。 ・実施主体: 鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、厚生病院、野島病院、山陰労災病院 ・補助率: 10/10(国庫1/2、県費1/2) (県立病院は1/2(国庫10/10)) ・基準額: 1,369千円/箇所 ・補助対象経費: 救急救命士の実地修練に係る経費(人件費等)						4,176	
中部小児救急医療支援事業	中部地域における小児救急医療を充実するため、鳥取中部ふるさと広域連合が行う中部小児休日急患診療事業(委託先: 県立厚生病院、医師: 中部医療圏小児科開業医)の運営費に対する助成に要する経費である。 ・実施主体: 鳥取県中部ふるさと広域連合 ・補助率: 1/2(県費10/10) ・負担割合: 県1/2、実施主体1/2 ・補助対象経費: 休日診療にかかる経費						870	
周産期母子医療センター運営事業	周産期母子医療センターの診療機能、病床数及び過酷な勤務状況にある医師、看護師等の確保や処遇改善等に必要な周産期母子医療センターの充実強化について迅速且つ着実に推進するよう、センターの運営事業に必要な経費について補助する事業である。 ・実施主体: 鳥取県立中央病院(地域周産期母子医療センター) ・補助率: 1/3(国庫10/10) ・負担割合: 国1/3、実施主体2/3 ・補助対象経費: 地域周産期母子医療センター運営事業に必要な経費(給与費、需用費、備品購入費等)						18,656	
合計							25,097	

## 2目 医務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移植医療推進事業	16,667	16,667	0				16,667	
トータルコスト	20,640千円 (前年度20,641千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、臓器移植あり方検討、骨髄バンクドナー登録、臓器・アイバンク普及啓発活動、保健所骨髄バンク登録業務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
臓器移植推進のために(公財)鳥取県臓器・アイバンクに運営費を補助するとともに、保健所等を窓口とした骨髄提供者登録の取組を進めることにより、移植医療の推進を図る。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	事業内容						予算額	
臓器移植推進事業	移植医療にかかる普及啓発を図るため、(公財)鳥取県臓器・アイバンクの運営費に対して助成する。 ・補助率: 10/10 ・事業概要: 臓器移植コーディネーター等の設置(2名) アイバンク業務の実施 医療機関の院内体制整備の支援 一般県民への普及啓発事業の実施等						16,430	
骨髄移植推進事業	骨髄提供者受付の休日登録会を行う。						207	
その他	事業実施のための連絡調整等を行う。						30	
合 計						16,667		
県立歯科衛生専門学校費	53,275	52,741	534			(使用料) 20,630 (手数料) 204 (基金繰入金) 2,355	30,086	
トータルコスト	59,631千円 (前年度 59,099千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	委託契約、支出、決算、授業料徴収、証明書発行、学校の式典にかかる事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
【鳥取県地域医療介護総合確保基金】充当事業								
1 事業の目的・概要								
県立歯科衛生専門学校の運営に要する経費である。								
2 主な事業内容								
県立歯科衛生専門学校の事業の一部を(一社)鳥取県歯科医師会へ委託する。 今年度より教務システムを新たに導入することとしており、成績等各種証明書の誤記載を未然に防止するとともに、業務の効率化を図ることとしている。								
高度救命処置研修開催事業	700	700	0				700	
トータルコスト	1,495千円 (前年度1,495千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	事前協議、申請審査、支払い等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(公社)鳥取県医師会が行う研修に対して補助することで、救急医療の現場で働く医師、看護師、救急救命士等の資質向上を図る。								
2 主な事業内容								
救急医療の現場で働く医師、看護師等の資質向上を図るため、医師会が開催する心肺蘇生に関する救急処置研修(ACLS)及び外傷現場活動指針に関する研修(JPTEC)に対して支援を行う。 ・実施主体: (公社)鳥取県医師会 ・補助率: 10/10 (県費10/10)								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
周産期医療対策事業	5,453	5,528	△75	2,098			3,355	
トータルコスト	7,042千円（前年度7,118千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	契約手続き、協議会開催等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 安全、安心な出産ができる医療提供体制の整備のため、鳥取大学医学部附属病院の総合周産期母子医療センターを中心とする県内の周産期医療施設の患者情報等の管理等を行う周産期医療情報システムのネットワークの運用等を行う。また、周産期医療搬送コーディネーターを総合周産期母子医療センターに配置する。								
2 主な事業内容								
(1) 周産期医療情報システムの運営等 3,251千円 ・委託先：鳥取大学（医学部附属病院総合周産期母子医療センター） ・委託経費：障害時の窓口対応経費（12か月分）、セキュリティアップデート作業 患者情報等を格納するソフトウェア等の保守、システム監査ログ集計 未参加医療機関の導入促進 など								
(2) 周産期医療協議会の開催 509千円								
(3) 搬送コーディネーターの設置 1,693千円 周産期医療情報システムの活用を推進し、緊急時に総合周産期母子医療センターが迅速かつ適確な対応ができるように、県内医療機関の重症患者及びハイリスク患者の把握を行うためのコーディネーターを総合周産期母子医療センターに配置する。								
防災訓練等参加支援事業	2,000	2,000	0	2,000				
トータルコスト	2,795千円（前年度2,795千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 災害派遣医療チーム（DMAT）に係る訓練参加経費を助成し、もって、災害医療提供体制の充実に資する。								
2 主な事業内容 防災訓練等参加支援事業補助金 2,000千円 大規模地震を想定して実施される政府主催総合防災訓練にDMATが参加する経費について補助する。 ・事業主体 県からDMAT指定医療機関として指定を受けた病院開設者 ・対象経費 政府主催総合防災訓練参加に必要な経費（旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料） ・補助率 10/10 ・財源 国庫10/10 ・所要額 @500千円×4病院＝補助金2,000千円								
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	159,330	163,491	△4,161	159,330				
トータルコスト	160,125千円（前年度164,286千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 有床診療所等がスプリンクラー等を設置する施設整備費を補助することで、医療施設の防火対策を推進する。								
2 主な事業内容 ・実施主体：平成28年4月1日施行の消防法施行令改正により、新たにスプリンクラー等の設置義務が生じた有床診療所等、又は設置義務はないが防火対策のために自主的に整備を実施する有床診療所等 ・補助率：10/10（国庫10/10） ・補助対象経費：スプリンクラー等の整備に要する工事費又は工事請負費								

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害派遣医療チーム(DMAT)・医療救護班事業	1,376	5,110	△3,734				1,376	
トータルコスト	4,554千円(前年度8,289千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	DMAT隊員養成、隊員管理、災害対応等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取DMAT派遣協定及び医療救護活動に関する協定に基づき、DMAT及び医療救護班の装備、隊員養成、維持・活動に係る経費等の補助、傷害保険の加入等を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
(1) DMAT隊員養成研修等補助金	DMATの派遣体制確保のため、厚生労働省主催の研修等受講に係る旅費等の補助を行う。 ・382/病院×補助率2/3×4病院=1,020	1,020
(2) DMAT派遣等の傷害保険料	県がDMAT又は医療救護班等を被災地に派遣した場合における事故等の補償に係る保険に加入する。	284
(3) DMAT研修等意見交換会経費	DMAT、厚生労働省、都道府県災害医療担当者等が意見交換を行い、先進事例の情報交換や顔の見える関係作りを行う。	72
合計		1,376

<参考>DMAT(災害派遣医療チーム)について

(1) 概要

災害等の超急性期(概ね48時間以内)に活動する機動性を持った、厚生労働省主催の専門的な訓練を受けた医療チームであり、災害等が発生した場合、都道府県等より派遣要請を受け、迅速に災害・救急医療活動を行う。

(2) 県内災害拠点病院の日本DMAT隊員数・保有チーム数(平成30年1月現在)

- 県立中央病院30名・5チーム      ○鳥取赤十字病院25名・3チーム
- 県立厚生病院21名・3チーム      ○鳥取大学医学部附属病院28名・6チーム

(新)おとなの救急電話相談事業	6,480	0	6,480		(雑入)	3,240	3,240	
トータルコスト	7,275千円(前年度0千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	契約事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大人が急なけがや病気になった場合に、すぐに救急車を呼ぶべきか、医療機関を受診するべきかなどを専門的な経験を踏まえながら助言等を行う「おとなの救急電話相談事業(#7119)」を実施することにより、救急車の適正利用、救急医療機関の適正受診及び県民等の安心の確保を図る。

2 主な事業内容

○事業内容

大人(満15歳以上)の急な病気やけがなどの相談に対し、医師又は看護師が電話で対応。(15歳未満の小児は小児救急電話相談事業(#8000)で対応。)

診療行為ではなく、あくまで相談により緊急に医療機関に受診すべきかどうかを助言することが主な役割。

○事業期間

平成31年度末まで。 ※事業開始時期未定

○相談実施時間

平日：午後7時～翌日午前8時

土曜日、日曜日、祝祭日及び年末年始：午前8時～翌日午前8時

※小児救急電話相談事業(#8000)と同様と想定

○事業費：6,480千円(1年分)

負担割合：県1/2、市町村1/2

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
被ばく医療体制整備事業（緊急被ばく医療活動関係）	24,505	16,272	8,233	24,505				
トータルコスト	26,889千円（前年度18,656千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	国への交付金申請事務、研修会の開催、資機材の校正事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>原子力災害に備えた県内の緊急被ばく医療活動体制のために整備した資機材の維持管理及び、被ばく医療従事者等に対する知識、技能に関する研修を実施することにより、県民生活の安全を守る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 被ばく医療機関に必要な資機材の校正 11,411千円 県が指定した被ばく医療機関において、被ばく医療活動の実施に必要な放射線測定器等（ホールボディカウンタ、GM管サーベイメータ、個人線量計等）の資機材の校正を実施する。 ・初期被ばく医療機関 14病院、二次被ばく医療機関 2病院</p> <p>(2) 被ばく医療研修の実施 4,569千円 被ばく医療に関わる医療関係者等の知識と技能の向上を図るため、研修等を実施する。 ・対象：医師、看護師、医療機関職員、消防士、自衛隊、県・市町村職員等 ・内容：放射線測定器の取扱い、汚染傷病者の搬送・受入等</p> <p>(3) 放射線測定機器の移設 8,425千円 県立中央病院に配備した放射線測定機器を建替え後の新病院へ移設する。</p> <p>(4) その他事務費 100千円</p>								
医療施設放射線防護対策事業	3,000	3,000	0	3,000				
トータルコスト	3,795千円（前年度3,795千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	国への交付金申請事務、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>原子力災害の際、医療機関の入院患者が速やかに避難することが困難な場合に、一定期間院内に止まることができるよう、放射線防護対策設備を整備している。この設備が災害時に確実に機能を果たすよう保守点検を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>放射線防護対策設備の定期点検を実施する医療機関に補助を行う。 ・実施主体：鳥取県済生会境港総合病院 ・補助率：10/10 ・補助対象経費：電気設備・機械設備等の保守点検費用等</p>								



2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
地域医療構想推進事業	445	2,188	△1,743				445									
トータルコスト	2,034千円（前年度3,778千円）〔正職員：0.2人〕															
主な業務内容	会議開催															
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築															
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、県内の医療関係者等との協議（地域医療構想調整会議）を経て、平成28年12月に鳥取県地域医療構想を策定し、病床の機能の分化及び連携の推進、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の養成・確保といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」を進めることとしている。</p> <p>今後も引き続き、地域医療構想の実現に向けた取組等について協議を行うため、地域医療構想調整会議を開催し、各圏域における医療機関の病床の機能分化・連携の調整や地域医療介護総合確保基金の活用方法等について検討していく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>各保健医療圏に設置されている地域保健医療協議会を活用して地域医療構想の実現のための関係者との協議の場（地域医療構想調整会議）を開催する。（委員報酬・旅費：445千円）</p> <p>&lt;参考&gt;地域医療構想で掲げる取組</p> <p>平成37年（2025年）に向け、「必要な医療を適切な場所で提供できる体制の整備」や「希望すれば在宅で療養できる地域づくり」を目指した本県にふさわしい医療提供体制の実現に向け、以下の3本柱の取組を進める。</p> <table border="1" data-bbox="280 1171 1358 1612"> <thead> <tr> <th>取組の柱</th> <th>重点的な取り組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床の機能の分化及び連携の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>回復期、地域包括ケア病棟への転換等に伴う施設設備の整備</li> <li>救急医療体制の充実のためのドクターヘリの県単導入</li> <li>ICTを活用した地域医療ネットワークの整備 等</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>在宅医療・介護の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>医師会、歯科医師会を拠点とした在宅医療、在宅歯科医療の提供のための連携活動の実施</li> <li>訪問看護師の養成・確保</li> <li>介護サービスの提供体制の整備 等</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>医療従事者等の確保・養成</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員等の研修充実、院内保育所の整備</li> <li>医療従事者を目指す方への修学資金等の貸付け</li> <li>総合的な介護人材確保対策の推進 等</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>									取組の柱	重点的な取り組み	病床の機能の分化及び連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>回復期、地域包括ケア病棟への転換等に伴う施設設備の整備</li> <li>救急医療体制の充実のためのドクターヘリの県単導入</li> <li>ICTを活用した地域医療ネットワークの整備 等</li> </ul>	在宅医療・介護の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師会、歯科医師会を拠点とした在宅医療、在宅歯科医療の提供のための連携活動の実施</li> <li>訪問看護師の養成・確保</li> <li>介護サービスの提供体制の整備 等</li> </ul>	医療従事者等の確保・養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員等の研修充実、院内保育所の整備</li> <li>医療従事者を目指す方への修学資金等の貸付け</li> <li>総合的な介護人材確保対策の推進 等</li> </ul>
取組の柱	重点的な取り組み															
病床の機能の分化及び連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>回復期、地域包括ケア病棟への転換等に伴う施設設備の整備</li> <li>救急医療体制の充実のためのドクターヘリの県単導入</li> <li>ICTを活用した地域医療ネットワークの整備 等</li> </ul>															
在宅医療・介護の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師会、歯科医師会を拠点とした在宅医療、在宅歯科医療の提供のための連携活動の実施</li> <li>訪問看護師の養成・確保</li> <li>介護サービスの提供体制の整備 等</li> </ul>															
医療従事者等の確保・養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護職員等の研修充実、院内保育所の整備</li> <li>医療従事者を目指す方への修学資金等の貸付け</li> <li>総合的な介護人材確保対策の推進 等</li> </ul>															

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取看護専門学校内部改修工事(設計委託)	2,537	0	2,537		<1,000> 1,000		1,537	県費負担 2,537
トータルコスト	2,537千円(前年度0円)〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県立鳥取看護専門学校のトイレ、更衣室等の改修工事及び玄関の設置工事にかかる実施設計を行う。								
2 主な事業内容 生徒の人数に対して不足している更衣室、トイレの整備等を行う。また、玄関移設にかかる費用負担を行う(養護学校と合同発注)。 【スケジュール】 ○実施設計：平成30年度 ○工事実施：平成31～32年度								
(新) 鳥取県の新たな高度医療のすがた発信事業	3,419	0	3,419				3,419	
トータルコスト	8,981千円(前年度0千円)〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	フォーラム開催等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 がん、脳卒中、心臓病等、県民にとって関心の高い疾病に関する医療提供体制が、県立中央病院、鳥取赤十字病院の病病連携や新病院の整備によってどう変わっていくのか。また、鳥取県単独のドクターヘリの運航開始により、高度救急医療の体制がどう変わっていくのか、県民にそのメリット等を伝え、理解を深めてもらう。								
2 主な事業内容								
区分	事業内容							予算額
(1)「鳥取県の新たな高度医療のすがた」発信フォーラム(仮称)の開催	ア パネルディスカッション 県東部の中核病院(県立中央病院、鳥取赤十字病院等)及び県内外有識者をパネリストに迎え、パネルディスカッションを行う。 ※内容は、がん・脳卒中、心臓病等、県民の関心の高い疾患の診療体制が、中央病院、日赤病院のリニューアル・病々連携等によりどう変わるのか、県民へのメリットは何か等について、ディスカッション形式で県民に提示する。 イ 講演 ～ドクターヘリの現場から～ ドクターヘリに搭乗する救急現場の現役医師による講演							2,176千円
(2)リーフレットの作成	新たな病院のオープンやドクターヘリの導入により、鳥取県の高度医療がこれからどう変わっていくのか等を分かりやすく説明したリーフレットを作成し、県民への普及啓発に取り組む。							1,243千円
合計							3,419千円	

(注) 起債欄の上段◇書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の◇書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
へき地医療対策費	133,057	133,288	△231	1,639			131,418	
トータルコスト	194,234千円（前年度194,488千円）〔正職員：7.7人〕							
主な業務内容	医師派遣、制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	医師確保（目標値：1,130人・(平成30年末)）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
へき地の公立病院等で勤務する総合医を育成する学校法人自治医科大学の運営費用を負担するとともに、へき地拠点病院・へき地保健指導所の運営経費を補助することで、へき地医療の充実を図る。								
2 主な事業内容								
（千円）								
事業名	事業概要							予算額
自治医科大学医師養成派遣事業	へき地医療の充実を図るため、自治医科大学に負担金を交付し、医師を養成するとともに、卒業医師の研修及び岩美町他6市町の関係医療機関への派遣に要する経費である。 ・自治医科大学運営費負担金 131,200千円（131,200千円） ※①定額の大学運営費負担金（127,000千円） ②平成20年度からの定員増を活用した当県出身者の追加での入学者（6年間で3人）にかかる負担金（年額1,400千円/人×3名分）。							131,200
へき地医療拠点病院運営事業	へき地医療支援機構の指導・調整により巡回診療、医師派遣等を行うへき地医療拠点病院に、必要な経費を補助する。 ・実施主体：鳥取市立病院 ・補助率：10/10 ・負担割合：国1/2、県1/2							435
へき地保健指導所運営事業	へき地保健指導所（倉吉市関金町）の運営費に対して補助する。 ・実施主体：倉吉市 ・補助率：1/2 ・負担割合：国1/2、実施主体1/2							1,422
合 計							133,057	
3 事業実績								
平成29年度に指定勤務期間内（奨学金の返済免除に至っていない）自治医科大学卒業生のうち、14人がへき地にある公立病院・診療所に勤務している。自治医科大学卒業生がいなければ医療法に定める病院の基準を満たさない病院もあり、中には内科医の過半数が指定勤務期間内の自治医科大学卒業生という病院もあり、着実にへき地の地域医療を支えている。								

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
医師確保奨学金等 付事業	債務負担行為 342,000 256,770	258,930	債務負担行為 342,000 △2,160				債務負担行為 342,000 256,770
トータルコスト	268,688千円（前年度270,852千円）〔正職員：1.5人〕						
主な業務内容	医師確保奨学金等の貸付に係る事務						
工程表の政策目標（指標）	医師確保（目標値：1,130人（平成30年末））						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国的に医師不足が問題となる中で、本県の医療を担う人材を養成・確保するため、鳥取大学医学部等で学ぶ医学生に対して、将来県内の医療機関で一定期間勤務した場合は、その返還を免除する奨学金の貸付を行うことにより、卒業後の県内定着の促進を図る。

2 主な事業内容

以下の大学の医学部医学科入学者・在学者に対して、奨学金の貸付を行う。

医師養成確保奨学金 （地域枠）	貸付対象者	鳥取大学医学部医学科（推薦入試）入学者
	貸付枠	新規：5人以内、継続：23人
	奨学金の額	月額120千円（年額1,440千円）
	返還免除	臨床研修修了後、貸付期間の1.5倍の期間（9年）に勤務した場合には最大3年間延長可）以内、知事の指定する県内医療機関に貸付期間と同期間（6年）勤務した場合に返還免除
医師養成確保奨学金 （一般貸付枠）	貸付対象者	県内外の大学医学部医学科在学者
	貸付枠	新規：10人以内、継続：7人
	奨学金の額	月額100千円（年額1,200千円）
	返還免除	臨床研修修了後、貸付期間の1.5倍に3年を加えた期間（最大9年）以内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間の1.5倍の期間（最大6年）勤務した場合に返還を免除
緊急医師確保対策奨学金	貸付対象者	鳥取大学医学部医学科（推薦入試）入学者
	貸付枠	新規：5人以内、継続：26人
	奨学金の額	月額150千円（年額1,800千円）
	返還免除	卒業後、県職員（医師）として、知事が勤務を命じる県内医療機関に、貸付期間の1.5倍の期間（9年）勤務した場合に返還を免除
臨時特例医師確保対策奨学金	貸付対象者	鳥取大学医学部医学科（一般入試）、岡山大学医学部医学科（推薦入試）、山口大学医学部医学科（推薦入試）入学者
	貸付枠	新規：16人以内（鳥取大学14人以内、岡山大学・山口大学各1人以内）、継続：63人
	奨学金の額	月額150千円（年額1,800千円）
	返還免除	臨床研修（県内に限る）修了後、貸付期間の1.5倍の期間（9年）以内に、知事の指定する県内医療機関に貸付期間と同期間（6年）勤務した場合に返還免除

3 これまでの取組状況、改善点

<年度別貸付者数>

（単位：人）

奨学金	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
医師養成確保奨学金 （地域枠）	5	5	5	5	5	5	3	5	5	4	5	4	5	61
医師養成確保奨学金 （一般貸付枠）		23	5	12	9	6	5	5	7	9	4	3	10	98
緊急医師確保対策奨学金				5	5	5	5	5	5	5	5	3	5	48
臨時特例医師確保対策奨学金					8	11	10	9	12	15	14	12	16	107
合計	5	28	10	22	27	27	23	24	29	33	28	22	36	314

※ 平成29年度までは貸付実績、平成30年度は貸付枠

## 2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域医療体験研修推進事業	1,273	1,273	0				1,273	
トータルコスト	4,451千円(前年度4,452千円)〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	地域医療体験研修(サマーセミナー、スプリングセミナー等)に係る事務							
工程表の政策目標(指標)	医師確保(目標値：1,130人(平成30年末))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成16年度の医師臨床研修制度の施行後、本県を含め、全国的に医学部を卒業した者が地方から都市部に流出している。								
理由の一つとして、学生が医療現場に触れることが少ないことが考えられるため、県内外医学生を対象に、県内医療機関の現場体験研修を実施し、卒業後の進路の県内誘導・定着の促進を図る。								
また、県内外の大学の医学生、県内病院医師(指導医、研修医など)との交流を図り、県内定着へ誘因する。								
2 主な事業内容								
(1) 夏期研修(医学生サマーセミナー)								
開催時期：8月中旬								
研修場所：県内医療機関								
対 象：県内外の医学生								
研修内容：地域の医療機関を訪問し、診療等の実際を体験(往診、在宅診療への同行)								
(2) 春期研修(医学生スプリングセミナー)								
開催時期：2～3月								
研修場所：県内医療機関								
対 象：県内外の医学生								
研修内容：地域の医療機関を訪問し、診療等の実際を体験(往診、在宅診療への同行)								
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 夏期研修(医学生サマーセミナー)								
平成29年度 58名								
平成28年度 27名								
平成27年度 30名								
平成26年度 54名								
平成25年度 43名								
(2) 春期研修(医学生スプリングセミナー)								
平成28年度 17名								
平成27年度 14名								
平成26年度 13名								
平成25年度 18名								
専門研修医師支援事業	141	141	0				141	
トータルコスト	936千円(前年度936千円)〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	医師の確保、養成のための情報発信、医学生等研修、奨学金貸付等							
工程表の政策目標(指標)	医師確保(目標値：1,130人(平成30年末))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
医師免許取得後おおむね5～10年目程度の医師を県職員として採用し、県外の医療機関で半年～2年間の研修を行い、研修終了後は研修期間の2倍の期間を県内の医療機関で勤務してもらうことで、指導医となる医師の能力を高めるとともに、通常では勤務することが難しい県外の高度な医療機関で研修を受ける機会があることをモチベーション(動機付け)として、若手医師の県内へ定着を図る。								
また、県内での勤務を希望する医師が、県内の医療機関を訪問する際の旅費を助成する。								
2 これまでの取組状況、改善点								
平成21年度から8人が専門研修の制度を利用し、うち6人は研修を終了して県内病院に勤務して修得した技術を発揮するとともに、後進の指導にあたっている。(2人は現在研修中)								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医師確保対策推進事業	1,100	1,172	△72				1,100	
トータルコスト	42,415千円（前年度42,502千円）〔正職員：5.2人〕							
主な業務内容	医師の確保、養成のための情報発信、医学生等研修、奨学金貸付等							
工程表の政策目標(指標)	医師確保（目標値：1,130人（平成30年末））							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県内の医師不足が続く中、鳥取県内に医師を誘導するための施策を実施し県内定着に繋げる。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
事業名	事業内容							予算額
鳥取県医師登録・派遣システム	県内の医療機関に勤務を希望する医師を、鳥取県職員として採用し、自治体病院等へ派遣する。（本事業は人事管理上の定員を要求するものであり、所要経費は標準事務費内で執行する）							—
無料職業紹介事業	県内に勤務を希望する医師に対して、無料の職業紹介を実施する。							71
【新規】とっとり医療大使（仮称）による県外医師リクルート	鳥取県内外で広く活躍する、鳥取県に縁のある著名な医療関係者をとっとり医療大使（リクルーター）として委嘱し、全国で開催される学会や研究会等様々な機会を通じて鳥取県の医療をPRしていただくとともに、本県で就業を希望する医師をリサーチし県に紹介していただく。							236
次世代医師交流事業	鳥取大学特別養成枠学生は、他の奨学生と異なり、診療科や勤務先の制限が厳しいため、将来への不安感も大きく、地域医療への意識付けが不可欠だが、自治医科大学訪問により本県出身の自治医学生と研修会や交流会を行うことで期待感や不安感を共有し仲間同士の絆を深めるとともに、へき地勤務の先輩である同大学教官との交流により不安感の軽減と一定の意識付けを図る。							793
研修医確保対策支援事業	2,400	2,400	0				2,400	
トータルコスト	9,551千円（前年度9,553千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	医師の確保、養成のための情報発信、医学生等研修、奨学金貸付等							
工程表の政策目標(指標)	医師確保（目標値：1,130人（平成30年末））							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取大学医学部、県内の各臨床研修指定病院と連携して「鳥取県臨床研修指定病院協議会」による各種研修医確保事業の実施を支援する。								
2 これまでの取組状況、改善点（平成29年12月現在）								
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急講習（ACLS、BLS、ICLS）を受講した研修医57名に講習参加費を助成した。</li> <li>総合交流を深めるため、県内の研修医・指導医が参加する交流会を平成30年2月に実施する。</li> <li>県内の臨床研修病院を見学する医学生22名（うち県外7名）に旅費を支給した。</li> <li>協議会でホームページを作成して、バナー広告を掲載した。</li> </ul>								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県ドクターヘリ 運航事業	62,143	25,271	36,872				62,143	
トータルコスト	66,910千円（前年度28,450千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	格納庫等維持管理事務、運航実績管理事務、負担金事務等							
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>救急専門医や看護師が搭乗し、救急現場に迅速に駆け付けるドクターヘリは、早期医療介入・搬送時間短縮による救命率の向上、後遺症の軽減、へき地救急医療体制の強化、迅速的・効率的な災害医療活動、重層的な救急医療体制の構築等を目指し、県民の安心安全の確保を目的とするものである。</p> <p>関西広域連合が運航する鳥取県ドクターヘリについては、平成30年3月末の運航開始を目標として導入準備を進めているところであるが、その運航経費に係る負担金、格納庫等維持管理費等の経費を支出するものである。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 鳥取県ドクターヘリ運航経費等 56,334千円								
<p>鳥取県ドクターヘリの運航経費等については、事業主体である関西広域連合が、国庫補助事業を活用し、鳥取大学医学部附属病院に対して補助を行うが、当該補助金について、要請県は関西広域連合に対して、利用実績に応じて負担金を支出する。</p> <p>○財源 一般財源</p> <p>○運航開始予定時期 平成30年3月末</p> <p>○事業主体 関西広域連合</p> <p>○基地病院 鳥取大学医学部附属病院</p> <p>○運航範囲 鳥取県全域並びに兵庫県、島根県、岡山県及び広島県の一部</p>								
(2) (新) 鳥取県ドクターヘリ格納庫等維持管理費 5,451千円								
<p>格納庫・乗務員待機室等の維持管理費である（光熱水費、防衛省国有財産使用料（取付誘導路敷地）、清掃業務委託料、機械警備委託料、施設・設備保守点検料等、廃棄物処理委託料、除草業務委託料、除雪業務委託料、無線関係経費、通信運搬費、TV NHK受信料、航空燃料代（非常時備蓄分）等）。</p> <p>○財源 一般財源</p>								

## 2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立豊岡病院ドクターヘリ・島根県ドクターヘリ等運航事業	12,970	9,762	3,208				12,970	
トータルコスト	15,354千円（前年度12,146千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	ドクターヘリ運航経費の負担、運航調整等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>救急専門医や看護師が搭乗し、救急現場に迅速に駆け付けるドクターヘリは、早期医療介入・搬送時間短縮による救命率の向上、後遺症の軽減、へき地救急医療体制の強化、迅速的・効率的な災害医療活動、重層的な救急医療体制の構築等を目指し、県民の安心安全の確保を目的とするものである。</p> <p>公立豊岡病院ドクターヘリ、島根県ドクターヘリ及び医師搭乗型消防防災ヘリコプターの運航経費に係る負担金等を支出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 公立豊岡病院ドクターヘリ（関西広域連合所管）運航事業 9,597千円 公立豊岡病院が事業主体となって運航する公立豊岡病院ドクターヘリの運航経費を負担する。</p> <p>ア 関西広域連合に対する3府県負担金 7,597千円 公立豊岡病院ドクターヘリの運航経費については関西広域連合が豊岡病院に対して補助を行うが、当該補助金について、3府県が関西広域連合に対して利用実績に応じて負担金を支出する。</p> <p>イ 公立豊岡病院に対する中・西部地域への運航に係る追加負担金 2,000千円 豊岡病院ドクターヘリの原則的な運航範囲は県東部までで、中・西部地域への運航については、追加負担金を支出する協定となっている。400千円/回×5件=2,000千円</p> <p>(2) 島根県ドクターヘリ運航事業 3,223千円 中国地方5県ドクターヘリ広域連携基本協定に基づき、H25年5月27日から本県への乗り入れを開始し、島根県が事業主体となって運航する島根県ドクターヘリの運航経費を利用実績に応じて負担する。</p> <p>(3) 医師搭乗型消防防災ヘリコプター運航事業 150千円 消防防災ヘリコプターに医療チームが搭乗する「医師搭乗型消防防災ヘリコプター」の運用に必要な傷害保険料。</p>								
ドクターカー運行事業	2,829	2,829	0				2,829	
トータルコスト	3,624千円（前年度3,624千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医師等が救急車両に同乗し、救急現場に出動するドクターカーを活用すると、傷病者に対し早期医療介入を行うことが可能となり、救命率の向上と傷病者の予後の改善を図ることが可能となる。</p> <p>より良い救急医療体制整備にはドクターカーの運用の必要性が高く、安定した重層的な救急医療体制の確保を図るため、平成25年5月から運用を開始した鳥取大学医学部附属病院ドクターカーの運行に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>ドクターカーの人件費等運営費（運転手経費、燃料費等）について補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：鳥取大学医学部附属病院（救命救急センター）</li> <li>・補助率：10/10</li> <li>・運行時間：平日9時～17時（祝日を含む。要請可能時間は、平日9時～16時）</li> </ul>								



## 医療政策課（内線：7141）

（単位：千円）

## 2目 医務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療政策課管理運営費	736	3,470	△2,734				736	
トータルコスト	8,681千円（前年度11,418円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	医療政策課内の総括及び課内外の連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 医療政策課業務の総括及び課内外の連絡調整等に要する経費である。								
【廃止】中央病院建替に伴う鳥取看護専門学校等ライフライン整備事業	0	54,508	△54,508					
トータルコスト	0千円（前年度54,508千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明 単年度実施事業のため、廃止する。								
【廃止】倉吉総合看護専門学校体育館耐震補強整備事業	0	16,764	△16,764					
トータルコスト	0千円（前年度16,764千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人（平成27年末）)							
事業内容の説明 単年度実施事業のため、廃止する。								
【廃止】鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備費）	0	432,883	△432,883					
トータルコスト	0千円（前年度440,036千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 事業終了のため、廃止する。								
【廃止】鳥取県保健医療計画策定事業	0	1,928	△1,928					
トータルコスト	0千円（前年度17,029千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 単年度実施事業のため廃止する。								

## 3目 保健師等指導管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
看護教育充実対策費	650	650	0				650	
トータルコスト	3,034千円（前年度3,034千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	パンフレット作成							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人（平成30年末）)							
事業内容の説明								
<p>将来の看護職員を確保するため、中高生を対象に、看護職の資格取得方法及び看護師等養成施設について紹介するガイドブックを作成する。            ※6,500部作成し、中学校・高等学校、看護職員養成施設、病院等220施設に配布。</p>								
保健師等教育研修事業	2,955	3,969	△1,014	754			2,201	
トータルコスト	9,311千円（前年度10,327千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	保健師等研修会の企画、運営、保健師現任教育に関する評価							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人（平成30年末）)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 市町村及び県の保健師等に対する研修を行い資質向上を図るとともに、地域保健対策を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 保健師等教育研修事業 881千円            ①階層別研修：新人、初任者、中堅者、管理者の各階層別の研修を行う。            ②地域保健技術研修：各圏域で、地域の実情に即した現任教育研修を行い、管内保健師等の資質の向上を図る。            ③教育推進者研修：各組織の現任教育を推進する教育担当者、サポーター等の資質向上を図る。</p> <p>(2) 保健師現任教育検討会 190千円 県全体の保健師現任教育の進捗状況を評価し、課題に対する対策を検討する。</p> <p>(3) 初任者保健師育成支援事業 1,121千円 県退職保健師が育成トレーナーとなり、県初任者保健師が行う家庭訪問等に同行、助言等を行い、初任者保健師の保健指導技術と知識の向上を図る</p> <p>(4) その他保健師研修会等 763千円 県外で実施される研修会に、県の保健師等を資質向上のために派遣する。</p>								
准看護師試験等実施費	1,617	667	950			(手数料)	1,617	
トータルコスト	11,151千円（前年度10,205千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	准看護師試験委員会の開催、准看護師試験実施事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人（平成30年末）)							
事業内容の説明								
<p>准看護師試験の実施及び准看護師免許証の交付を行うための経費である。            今年度は、元号対応に係るシステム保守を実施する。</p>								
看護職員研修補助事業	2,600	2,600	0				2,600	
トータルコスト	2,600千円（前年度2,600千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>看護職員の資質向上を図るため、(公社)鳥取県看護協会が行う各種研修に対し補助を行う。            補助率：定額（平成11年度から定額補助2,600千円）</p>								

## 3日 保健師等指導管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
助産師出向支援事業	2,026	2,468	△442	950			1,076																									
トータルコスト	2,026千円（前年度2,468千円）〔正職員：0.0人〕																															
主な業務内容	委託契約事務、関係機関との調整事務																															
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人（平成30年末）)																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医療機関における助産師就業の偏在解消や施設確保、助産実践能力の向上等を図るため、助産師出向システムを構築する。実施は鳥取県看護協会に委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先：鳥取県看護協会</li> <li>・予算額：2,026千円（財源：国庫支出金、単県）</li> <li>・事業（委託）内容： <ul style="list-style-type: none"> <li>①鳥取県助産師出向支援事業協議会の開催（年3回）及び運営</li> <li>②助産師出向コーディネーターの配置及び活動</li> <li>③育成トレーナーの配置</li> </ul> </li> </ul> <p>退職等による助産師が育成トレーナーとなり、出向助産師に同行し、出向先において直接助産業務の指導を行い、実践力向上を図る。</p>																																
看護職員等充足対策費	798,133	775,449	22,684			(雑入)	12,798,121																									
トータルコスト	809,256千円（前年度786,576千円）〔正職員：1.4人、非常勤職員：4.0人〕																															
主な業務内容	看護職員修学資金等貸付事務、補助金交付事務																															
工程表の政策目標(指標)	病院勤務看護職員数(目標値：5,724人（平成30年度）)																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内に就業する看護職員等の確保及び離職防止のため、修学資金等の貸付及び病院内保育施設の運営費補助等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 看護職員修学資金等貸付事業 783,579千円（財源：一般財源）</p> <p>県内に就業する看護職員、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の確保のため、各養成施設等に在学している学生に対して修学上必要な資金の貸付を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>貸付対象</th> <th>新規貸付者</th> <th>継続貸付者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護職員養成施設等在学生</td> <td>405人</td> <td>797人</td> </tr> <tr> <td>理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設在学生</td> <td>80人</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学医学部保健学科看護学専攻地域枠推薦入学生</td> <td>10人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学医学部保健学科看護学専攻鳥取県看護職員養成枠入学生</td> <td>10人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505人</td> <td>1,051人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 病院内保育施設運営費補助金 3,994千円（財源：一般財源）</p> <p>県内の看護職員等の離職防止を目的とした病院内保育施設の運営費に対し補助する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市（鳥取市立病院）、南部町（西伯病院）</td> <td>1/3</td> <td>県1/3、市町村2/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 自治体立病院を対象とする。民間病院については、地域医療介護総合確保基金事業で補助を行う。</p> <p>(3) 医師・看護職員等の仕事と育児の両立応援事業補助金 376千円（財源：一般財源）</p> <p>医師・看護職員等が保育サービスを利用し、病院等事業者がその2/3以上を負担した場合、県が病院等事業者に対し利用料金の1/3を補助する。</p> <p>(4) 人材派遣業務委託費 2,459千円（財源：一般財源）</p> <p>看護職員修学資金、看護職員奨学金及び理学療法士等修学資金に係る定型的な業務を委託して行う。</p> <p>(5) 地域包括ケアの充実に向けた意見交換会 10千円（財源：一般財源）</p> <p>(6) その他（非常勤職員人件費等） 7,715千円（財源：一般財源等）</p>									貸付対象	新規貸付者	継続貸付者	看護職員養成施設等在学生	405人	797人	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設在学生	80人	200人	鳥取大学医学部保健学科看護学専攻地域枠推薦入学生	10人	31人	鳥取大学医学部保健学科看護学専攻鳥取県看護職員養成枠入学生	10人	23人	合計	505人	1,051人	実施主体	補助率	負担割合	鳥取市（鳥取市立病院）、南部町（西伯病院）	1/3	県1/3、市町村2/3
貸付対象	新規貸付者	継続貸付者																														
看護職員養成施設等在学生	405人	797人																														
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設在学生	80人	200人																														
鳥取大学医学部保健学科看護学専攻地域枠推薦入学生	10人	31人																														
鳥取大学医学部保健学科看護学専攻鳥取県看護職員養成枠入学生	10人	23人																														
合計	505人	1,051人																														
実施主体	補助率	負担割合																														
鳥取市（鳥取市立病院）、南部町（西伯病院）	1/3	県1/3、市町村2/3																														

## 3目 保健師等指導管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナースセンター事業	22,081	21,737	344				22,081	
トータルコスト	23,670千円（前年度23,327千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	委託契約事務、連絡調整、資料作成							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成30年末))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、都道府県ナースセンターとして指定されている鳥取県ナースセンター（(公社)鳥取県看護協会内）へ、看護師等の確保に係る事業を委託し、看護職員の確保・県内就業促進を図る。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容						予算額	
再就業相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>求職・求人情報の登録・相談・紹介</li> <li>就業移動相談（東・中・西部のハローワーク等での出張相談会）</li> <li>潜在看護職員再就業支援研修（各病院等実施分）の広報</li> <li>ナースセンターニュース・携帯向けホームページ等による求人・求職情報、各医療機関等の子育て支援等に関する取組状況等の情報提供</li> </ul>						5,325	
看護職員再就業支援研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内医療機関等に再就業を希望する未就業看護職有資格者又は就業後1年未満の看護職員を対象に研修を開催する。</li> <li>(1) 再就業支援研修 医療現場の技術進歩は日進月歩であり、産育休等で一旦ブランクが空くと、再就業する意向はあっても技術的・心理的抵抗が大きく、再就業を阻む要因となっているため、再就業に必要な研修を行うことにより、再就業促進を図る。</li> <li>(2) 看護技術研修 看護技術や医療器具の操作に不安を感じている者が多いことから、看護技術を中心とした研修を行い、再就業促進を図る。</li> </ul>						1,890	
県内就業施設紹介事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業施設紹介ガイドブックの作成・配布</li> <li>県内病院等が参加し、看護系学生、再就業希望者、高校生等を対象とした県内就職・進学ガイダンスの開催</li> </ul>						2,837	
その他	ナースセンター事業運営協議会、職員人件費（3名分）						12,029	
合計							22,081	
認定看護師養成研修事業	2,250	4,500	△2,250				2,250	
トータルコスト	2,250千円（前年度4,500千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値：5,724人(平成30年末))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
熟練した看護技術と知識を持ち、水準の高い看護実践ができる認定看護師を積極的に養成し、県内の看護現場における看護ケアの広がりや質の向上を図る。								
2 主な事業内容								
認定看護師養成研修に派遣を行う施設に対して、研修経費の一部(学費相当)を補助する。								
・実施主体：民間病院・診療所等 (国立・独立行政法人・公立病院は、地域医療介護総合確保基金事業で実施)								
・補助率：10/10								
・予算額：2,250千円（750千円×3人）								

## 3目 保健師等指導管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
新卒訪問看護師育成 支援事業	4,938	4,219	719			4,938		
トータルコスト	5,733千円（前年度5,014千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	委託契約事務、連絡調整、資料作成							
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増							
事業内容の説明				【「鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分）」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>在宅医療の需要の増加が見込まれる中、県内で不足している訪問看護師の育成のため、新卒看護師を雇用し、訪問看護師に育成する訪問看護事業所に支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新卒訪問看護師育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容：新たに新卒看護師を雇用し、県看護協会が作成した「新卒訪問看護師育成モデル・プログラム」を活用して訪問看護師を育成する訪問看護事業所に対し、人件費等必要経費を支援する。</li> <li>・事業主体：訪問看護事業所</li> <li>・補助額：4,938千円</li> <li>・補助率：2/3</li> <li>・補助対象経費：新卒看護師の人件費、新卒看護師の病院実習での受入れ経費。</li> </ul>								
(新)第8次看護職員 需給見通し作成事業	1,106	0	1,106	1,106				
トータルコスト	1,901千円（前年度0千円）							
主な業務内容	医師の確保、養成のための情報発信、医学生等研修、奨学金貸付等							
工程表の政策目標(指標)	病院勤務看護職員の確保（目標値：5,724人（平成27年末））							
<p>事業内容の説明</p> <p>看護職員について、地域医療構想との整合性を確保しつつ、就業の現状と、勤務環境の改善などを見込んだ場合の必要数を把握し、本県における看護職員の中期的な需給見通しを策定する。 （需給見通しの期間：平成31～35年度）</p> <p>※本事業は、厚生労働省から示された策定方針及び調査票に基づき実施される一斉調査である。</p> <p>(1) 実態調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○調査対象 約1,300施設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院、診療所、訪問看護ステーション、助産所、介護保険関係施設、社会福祉施設等</li> </ul> </li> <li>○調査内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本情報、看護職員就業状況、看護職員配置計画等</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 鳥取県看護職員確保対策検討部会の開催</p> <p>鳥取県地域医療対策協議会の下に設置する鳥取県看護職員確保対策検討部会において、関係団体、有識者等から需給見通しに関する意見を聴く。</p>								

## 5目 病院費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治体病院補助事業	104,587	110,822	△6,235				104,587	
トータルコスト	105,382千円（前年度111,617千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>山間へき地等に所在する公的医療機関が行った施設等の整備を支援することにより、地域の適正な医療の均衡及び医療供給体制の確保を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公的病院が行った施設等の整備に対する借入金（平成18年度までの借入金が対象。）の償還支払利息に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：病院を建設するために借り入れた地方債の支払利息について、一般会計から病院会計へ繰出する事業を行う町村</li> <li>・対象となる公的病院：岩美病院、智頭病院、西伯病院、日南病院、日野病院</li> <li>・補助率：1/2（県費10/10）</li> </ul>								
県立病院運営事業費	2,623,519	2,567,964	55,555				2,623,519	
トータルコスト	2,624,314千円（前年度2,568,759千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査・交付金支払い事務等							
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築事業内容の説明							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中核的な病院として地域住民の良質な医療の確保に貢献している県立病院に対して、円滑な管理運営を行うために必要な経費を交付する。</p> <p>※運営費に係る繰入と機器整備に係る繰出については平成18年度から5年間で区切りとした総額設定による交付金に移行している。（第1期：平成18～22年度、第2期：平成23～27年度、第3期：平成28～32年度）</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
区 分	予算額	摘 要						
運営費交付金(枠内)	1,450,762	救急医療等の不採算部門に対する交付金 （5年間の総枠に対して定額交付）						
運営費交付金(枠外)	76,524	児童手当						
機器購入費(枠内)	260,000	病院の機器購入に要する経費に対する負担金						
機器購入費(枠外)	127,589							
施設整備費	708,644	病院施設の整備、補修等に要する経費に対する負担金						
合 計	2,623,519							

6目 鳥取看護専門学校費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
<地方機関計上予算> 鳥取看護専門学校管理運営費	33,326	31,698	1,628			(使用料) 14,326 (手数料) 546 (雑入) 25	18,429																
トータルコスト	106,420千円 (前年度104,820千円) [正職員：9.2人、非常勤職員：2.1人]																						
主な業務内容	入学試験の実施と入学許可、看護師として必要な知識及び技能の教育、学校施設の管理、授業料の徴収等学校運営																						
工程表の政策目標(指標)	学生数の確保、県内就業率100%、国家試験合格率100%																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>看護師として必要な基礎的知識・技術・態度を身につけ、主体的に学習する学生を育成し、県民の健康福祉の担い手として貢献できる看護師の育成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取看護専門学校の運営に要する経費である。</p> <p>○看護師として必要な知識及び技能を習得させ、社会に貢献していく人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護実践力を向上させるため、臨地実習施設の確保と実習の充実を図る。</li> </ul> <p>○専任教員を専門領域毎(基礎、在宅、成人、老年、小児、母性、精神)に配置するとともに、教員の教育力を高める研修の実施や教育用備品の整備を行い教育体制・内容の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある教育内容とするため、最新の情報や実践経験のある講師による特別講義を行う。</li> <li>・専任教員の県外研修派遣や教育方法の検討、研究を充実し教員の資質の向上を図る。</li> </ul> <p>○学校運営状況(平成29年4月在籍者数)</p> <p style="text-align: center;">(単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1学年</th> <th>2学年</th> <th>3学年</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>現員</td> <td>40</td> <td>42</td> <td>46</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>									区分	1学年	2学年	3学年	合計	定員	40	40	40	120	現員	40	42	46	128
区分	1学年	2学年	3学年	合計																			
定員	40	40	40	120																			
現員	40	42	46	128																			

7目 倉吉総合看護専門学校費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																						
＜地方機関計上予算＞ 倉吉総合看護専門学校管理運営費	45,526	46,685	△1,159			(使用料) 17,258 (手数料) 818 (雑入) 2,198	25,252																																						
トータルコスト	218,316千円(前年度221,541千円)〔正職員：22.0人、非常勤職員：2.0人〕																																												
主な業務内容	入学試験の実施と入学許可、助産師・看護師として必要な知識及び技能の教育、学校施設の管理、授業料の徴収等学校運営																																												
工程表の政策目標(指標)	学生数の確保、県内就業率80%、国家試験合格率100%																																												
事業内容の説明																																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>学生の学力向上と教育の質を高め、鳥取県の保健・医療・福祉の向上に貢献できる、質の高い看護職員等の育成に努める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>倉吉総合看護専門学校の運営に要する経費である。</p> <p>○助産師、看護師の養成機関として、必要な知識・技能を習得させ、社会に貢献できる人材を育成する。</p> <p>○専任教員を助産及び看護専門領域毎(基礎、在宅、成人、老年、小児、母性、精神)に配置するとともに、教員の専門性を高める研修の実施や教育用備品の整備を行い教育体制・内容の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある教育内容とするため、最新の情報や実践経験のある講師による特別講義を行う。</li> <li>・専任教員の県外研修派遣や教育方法の検討、研究を充実し教員の資質の向上を図る。</li> </ul> <p>○学校運営状況(平成29年4月在籍者数) (単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">第1看護学科</th> <th colspan="3">第2看護学科</th> <th rowspan="2">助産学科</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>1学年</th> <th>2学年</th> <th>3学年</th> <th>小計</th> <th>1学年</th> <th>2学年</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>105</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>40</td> <td>16</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>現員</td> <td>36</td> <td>26</td> <td>33</td> <td>95</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>40</td> <td>16</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>									区分	第1看護学科				第2看護学科			助産学科	合計	1学年	2学年	3学年	小計	1学年	2学年	小計	定員	35	35	35	105	20	20	40	16	161	現員	36	26	33	95	20	20	40	16	151
区分	第1看護学科				第2看護学科			助産学科		合計																																			
	1学年	2学年	3学年	小計	1学年	2学年	小計																																						
定員	35	35	35	105	20	20	40	16	161																																				
現員	36	26	33	95	20	20	40	16	151																																				



平成30年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 老人福祉費

医療指導課（内線：7165）→事業実施：医療・保険課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
後期高齢者医療制度 財政支援事業	7,886,841	8,097,658	△210,817			(財産収入) 355 (基金繰入金) 1,400,000	6,486,486
トータルコスト	7,890,814千円（前年度8,101,632千円）〔正職員：0.5人〕						
主な業務内容	後期高齢者医療制度における負担金・交付金・財政安定化基金等の財政に係る事務						
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度における保険者等の指導						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

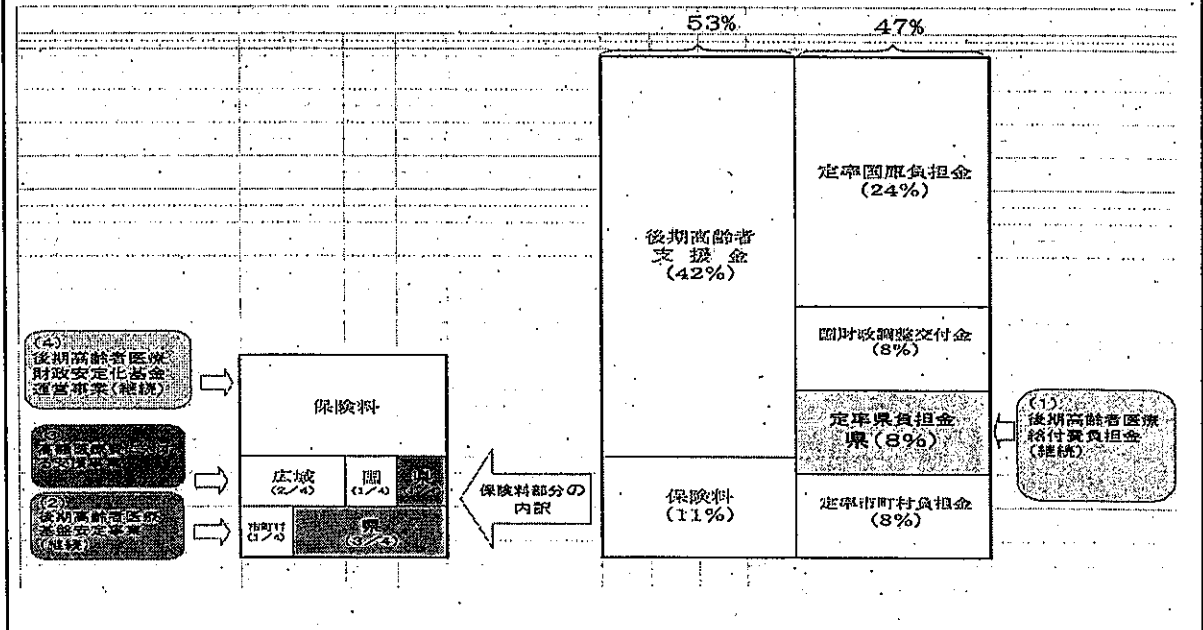
鳥取県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が行う後期高齢者医療制度に対して、円滑で安定的な事業運営のため、広域連合及び市町村に対し高齢者の医療の確保に関する法律に基づく財政支援等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
後期高齢者医療給 付費負担金	6,336,370	広域連合が実施する医療費給付事業に要する費用について、12分の1を県が負担する。
後期高齢者医療基 盤安定事業	1,192,718	後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図るため、保険料を軽減した被保険者分について、軽減分の一部を負担する。
高額医療費に対す る支援事業	357,398	高額な医療給付の発生による後期高齢者医療制度の財政リスクを軽減するため、レセプト1件あたり80万円を超える医療費の部分について、一部負担する。
後期高齢者医療財 政安定化基金運営 事業	355	後期高齢者医療の財政安定化に資する事業及び保険料増加抑制を図るための事業に必要な費用に充てることを目的として設置された鳥取県後期高齢者医療財政安定化基金の管理運営を行う。 基金積立額：355（財産収入）
合 計	7,886,841	

【後期高齢者医療制度財政の概念図】



医療指導課（内線：7165）→事業実施：医療・保険課

4目 老人福祉費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
後期高齢者医療制度健康診査支援事業	34,228	38,047	△3,819				34,228	
トータルコスト	35,023千円（前年度38,842千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内の後期高齢者の健康づくり及び疾病予防の観点から、鳥取県後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」）が行う健診事業及び歯科健診事業に対して補助（国基準単価×1/3）を行い、高齢者が安心して受診できる体制の整備と今後の受診率の向上を図り、医療費の適正化に寄与する。								
2 主な事業内容								
県内の高齢者の健康づくりの観点から、広域連合が行う健診事業及び歯科健診事業に対し、国と同額の3分の1の額を助成する。								
(単位：千円)								
区分	実施見込額	左の内訳						
		国庫	県補助	保険料等				
健診事業	147,647	33,211	33,211	81,225				
歯科健診事業	9,090	1,017	1,017	7,056				
合計	156,737	34,228	34,228	88,281				
医療費適正化対策事業	432	872	△440				432	
トータルコスト	1,227千円（前年度1,667千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	医療費適正化計画の推進							
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明								
1 「高齢者の医療の確保に関する法律」（以下「高確法」という。）第9条に基づき平成25年4月に策定した「第二期鳥取県医療費適正化計画」の実績に関する評価を行う。								
2 高確法第9条に基づき平成30年3月に策定予定の「第三期鳥取県医療費適正化計画」の推進を図るとともに、進捗管理を行う。								

医療指導課（内線：7157）→事業実施：医療・保険課

9目 国民健康保険連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
後期高齢者医療制度運営支援事業	186	186	0				186	
トータルコスト	5,748千円（前年度5,750千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	後期高齢者医療広域連合及び市町村への助言、後期高齢者医療審査会の開催							
工程表の政策目標(指標)	後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明								
後期高齢者医療広域連合及び市町村との事務打合せ・事務確認、レセプト点検の指導及び後期高齢者医療審査会の開催に要する経費である。								

9日 国民健康保険連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国民健康保険運営事業特別会計繰出事業	3,343,494	0	3,343,494				3,343,494	
トータルコスト	3,344,083千円 (前年度0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	国民健康保険特別会計への繰出し							
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険の都道府県化の円滑な導入							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県及び市町村が行う国民健康保険の財政の安定化を図るため、国民健康保険法（第72条の2）に基づき、県一般会計から、鳥取県国民健康保険運営事業特別会計へ繰出しを行う。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区 分	予算額	内 容						
県繰出金	2,925,203	国民健康保険の財政安定化及び県内市町村の財政状況等に応じた財政調整を行うため、算定対象額の9/100に相当する額を繰り出す。						
高額医療費負担金繰出金	328,852	1件80万円超の高額医療費に対する助成を行う。 負担割合：国1/4、県1/4、市町村1/2						
特定健康診査等負担金繰出金	67,383	市町村が実施する特定健康診査・特定保健指導事業の経費の1/3を県が負担する。 負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3						
人件費、事務費等	10,306	国民健康保険事業にかかる人件費、事務経費等						
保健事業費	1,750	地域において、体操教室などの運動による健康づくりの取組を実施する自治会等に対し補助金を交付する。 補助率等：上限200千円 補助件数：10団体 ※全体額2,000千円のうち250千円は国保特別会計（国調整交付金）で充当						
予備費	10,000							
合 計	3,343,494							

9目 国民健康保険連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険基盤安定等推進費	1,912,341	2,404,487	△492,146				1,912,341	
トータルコスト	1,913,930千円（前年度2,406,077千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	申請書の審査、交付決定、負担金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険における保険者等の指導							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町村国民健康保険の財政基盤の安定化を図るための保険料（税）軽減に対する助成に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分	予算額	内 容						
国民健康保険基盤安定事業負担金（保険料軽減分）	1,621,923	低所得者の保険料軽減に対する助成 負担割合：県3/4、市町村1/4 実施主体：市町村						
国民健康保険基盤安定事業負担金（保険者支援分）	290,418	低所得者数に応じた財政支援 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4 実施主体：市町村						
合 計	1,912,341							
国民健康保険支援事業費	5,416	6,976	△1,560			(雑入) 12	5,404	
トータルコスト	21,772千円（前年度28,436千円）〔正職員：2.7人〕							
主な業務内容	市町村への助言、研修の企画・実施							
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険、後期高齢者医療制度における保険者等の指導							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
国民健康保険審査会の開催等に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区 分	予算額	内 容						
保険者指導育成・支援	100	保険者に対する事務打ち合わせの実施及び保険者研修、レセプト点検指導・研修等を行う。						
国民健康保険審査会費	220	国民健康保険法第91条の規定による保険給付、保険料その他同法の規定による徴収金に関する処分に対しての不服申立を審査するため国民健康保険審査会を開催する。						
非常勤職員人件費	5,096	各種統計調査、交付金申請業務などを行う非常勤職員の雇用に伴う人件費を支出する。						
合 計	5,416							

医療指導課（内線：7165、7157）→事業実施：医療・保険課

9日 国民健康保険連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
保険医療機関等指導 経費	3,356	3,844	△488			6	3,350	
トータルコスト	10,507千円（前年度10,997千円）〔正職員：0.9人、非常勤職員：0.7人〕							
主な業務内容	保険医療機関等の指導							
工程表の政策目標(指標)	保険医療機関等の適正な医療の確保							
事業内容の説明								
適正な保険医療の推進のため、保険医療機関及び保険薬局に対して、中国四国厚生局とともに個別又は集団的に指導を実施することに要する経費である。								
【廃止】国保連合会 情報ネットワーク構 築事業	0	2,964	△2,964					
トータルコスト	0千円（前年度6,143千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
単年度実施事業のため廃止する。								
【廃止】国民健康保 険財政調整交付金	0	2,892,186	△2,892,186					
トータルコスト	0千円（前年度2,897,750千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国民健康保険運営事業特別会計への移行に伴い廃止する。								
【廃止】鳥取県国民 健康保険運営協議会 運営事業	0	201	△201					
トータルコスト	0千円（前年度1,791千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国民健康保険運営事業特別会計への移行に伴い廃止する。								

4款 衛生費

2項 環境衛生費

医療指導課（内線：8666）→事業実施：医療・保険課

3目 環境衛生連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家庭用品安全対策事業	596	611	△15				596	
トータルコスト	1,391千円（前年度1,406千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	流通品の監視（買上検査）、製造、販売業者の監視指導、消費者への啓発							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律第6条及び第7条に基づき、家庭用品について、保健衛生上の安全性検査及び業者への指導等を行う経費である。								
2 主な事業内容								
(1) 規制の基準の定められた家庭用品を買い上げ（試買）、規制有害物質の含有量等について検査をする。								
(2) 家庭用品による被害情報の収集・報告、製造業者及び販売業者の監視指導を行う。								

4項 医薬費

医療指導課（内線：7189）→事業実施：医療・保険課

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県感染制御地域支援ネットワーク運営事業	2,978	4,139	△1,161			(雑入) 350	2,628	
トータルコスト	5,362千円（前年度6,523千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	医療機関の院内感染対策の支援、講習会の開催、医療機関における薬剤耐性菌の分離・発生状況の調査・解析、医療機関における抗菌薬の使用状況の調査・解析							
工程表の政策目標（指標）	感染対策等医療の安全確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内の医療提供施設が取り組む院内感染対策を支援するために、関係行政機関と医療機関による感染制御地域支援ネットワークを運営する。								
2 主な事業内容								
(1) 地域支援ネットワーク運営事業								
・各医療圏域に整備したネットワーク（保健所、病院、地区医師会などが参加）により、感染対策に関する日常的な情報交換や研修会などを行う。								
・感染管理の専門資格をもった医師等により組織した専門家チームにより、感染制御に関する相談対応や緊急時（医療提供施設内で集団感染が発生した際など）に実地指導を行う。								
(2) 院内感染対策講習会事業								
・医師・看護師等を対象に、院内感染対策に必要な専門知識を習得するための講習会を開催する（委託先：鳥取大学医学部附属病院）。								
(3) 院内感染対策サーベイランス事業								
・県内の各医療機関が質の高い感染対策を実施することを支援するため、県内医療機関における薬剤耐性菌の分離状況、院内感染の発生状況に関する情報を提供する（委託先：鳥取大学医学部附属病院）。								

医療指導課（内線：7189）→事業実施：医療・保険課

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療機関等指導経費	551	705	△154				551	
トータルコスト	31,537千円（前年度31,702千円）〔正職員：3.9人、非常勤職員：0.1人〕							
主な業務内容	医療機関の検査、検査結果とりまとめ、指導通知等							
工程表の政策目標(指標)	保険医療機関等の適正な医療の確保							
事業内容の説明								
医療機関の立入検査等に要する経費である。								
医療安全推進事業	440	910	△470				440	
トータルコスト	6,002千円（前年度6,474千円）〔正職員：0.7人、非常勤職員：0.2人〕							
主な業務内容	医療相談への対応、医療相談に係る研修の開催、医療安全推進協議会の開催							
工程表の政策目標(指標)	保険医療機関等の適正な医療の確保							
事業内容の説明								
1. 医療安全支援センター運営事業 医療相談窓口の設置及び医療安全推進協議会の開催に要する経費である。								
2. 医療相談に関する研修事業 医療機関の相談窓口担当者等を対象とし、医療相談等への対応に必要な知識等を習得するための研修会の開催に要する経費である。								

医療指導課（内線：7203）→事業実施：医療・保険課

4目 薬務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
薬事経済調査事業	359	911	△552	359				
トータルコスト	1,154千円（前年度1,706千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	関係機関との調整、調査票の審査、実地調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1. 事業の目的・概要 厚生労働省からの各種調査に関する委託事業（国10/10）に要する経費である。								
2. 主な事業内容								
(1) 薬事工業生産動態統計調査（毎月） 医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する毎月の生産等の実態を明らかにする。								
(2) 医薬品等価格調査（毎年：他計調査） 医薬品及び特定保険医療材料の市場（実勢）価格を調査し、薬価基準及び材料価格基準設定の基礎資料とする。								

## 4目 薬務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医薬品等対策事業	7,055	7,862	△807	202		(手数料) 339 (雑入) 4	6,510	
トータルコスト	27,712千円（前年度28,527千円）〔正職員：2.6人〕							
主な業務内容	販売業者・製造業者の承認・許可、監視指導、無承認無許可医薬品等の監視指導、関係機関への情報提供、住民への啓発、補助金事務、緊急用備蓄抗毒素配備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の品質、有効性及び安全性確保のため必要な規制を行い、保健衛生の向上を図る。</p> <p>(2) 医薬品等の安全情報の収集及び的確な提供により、医薬品等による健康被害の未然防止及び拡大を防止する。</p> <p>(3) 疾病の治療及び予防に必要なワクチン等生物学的製剤の供給体制を確保する。</p> <p>(4) 地域に密着した薬局・薬剤師の県民の健康相談拠点としての機能を強化することにより、県民の健康づくりに寄与する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 販売業者、製造業者、製造販売業者の許可事務及び監視指導</p> <p>(2) 医薬品等について、品質不良、不正表示及び虚偽誇大広告などの取締及び指導</p> <p>(3) 薬事情報センターが行う医薬品等の情報収集・提供する事業への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：(一社)鳥取県薬剤師会</li> <li>・補助率：定額</li> <li>・財源内訳：県10/10</li> </ul> <p>(4) 緊急用備蓄抗毒素の配備及び供給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急治療用抗毒素の備蓄（乾燥ガスえそウマ抗毒素）</li> <li>・国有ワクチン・抗毒素の医療機関へのあっせん（ボツリヌス抗毒素、狂犬病ワクチン等）</li> </ul> <p>(5) ワクチンの流通調整</p> <p>ワクチンの安定供給を図るための対策委員会を開催</p> <p>(6) 登録販売者試験の実施</p> <p>医薬品医療機器等法第36条の8第1項に基づき、県知事が試験を実施</p> <p>(7) 健康相談拠点モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の健康づくりに寄与するため、地域に密着した薬局・薬剤師を、健康相談拠点として機能を強化するもの（平成26年度から実施）</li> <li>・平成26、27年度は国の委託事業として実施してきたが、平成28年度からは、単県での委託事業として継続実施をしている。</li> <li>・平成28年度からは、モデル薬局において、HbA1c（ヘモグロビンエーワンシー）測定による健康サポート・受診勧奨及び特定健診等の受診率向上に資する取組を実施している。</li> <li>・委託先：(一社)鳥取県薬剤師会</li> </ul>								



4目 業務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
薬剤師確保対策促進事業	1,943	1,610	333				1,943	
トータルコスト	4,327千円（前年度3,994千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	県内の薬剤師確保に係る鳥取県薬剤師会との連携、啓発活動、復職支援等							
工程表の政策目標(指標)	薬剤師確保対策の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県と鳥取県薬剤師会が連携し、県内への薬剤師の就職の促進、未就業薬剤師の復職支援、高校生等への薬剤師の職業紹介等を行い、県内で不足している薬剤師の確保を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 薬剤師確保対策促進事業補助金（予算額：600千円）</p> <p>①実施主体：鳥取県薬剤師会</p> <p>②事業費：1,200千円</p> <p>③補助率：1/2</p> <p>④事業内容</p> <p>1) 本県出身学生や県外就業者向けのUターン・Iターン促進策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県へのUターン・Iターン就職を奨めるチラシを薬学部設置の大学に配付</li> <li>・県及び薬剤師会による大学ガイダンスでの鳥取県の薬剤師就業促進の説明</li> </ul> <p>2) 未就業者の復職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業に向けた復職支援プログラムの作成・実施</li> <li>・未就業者の登録・雇用希望の薬局等とのマッチング支援</li> </ul> <p>3) 高校生・保護者・高校教員向けセミナー</p> <p>高校生やその保護者、高校の進路指導担当教諭を対象に、薬学部のカリキュラム、学習環境、薬剤師の様々な仕事について広く紹介し、薬学部への興味や進学意欲を高めてもらう</p> <p>4) 薬剤師確保対策に係る検討会</p> <p>今後の薬剤師確保対策の在り方を、関係者間で検討するための会議を実施</p> <p>5) 薬学生実務実習受入促進事業【新規】</p> <p>本県における実務実習（ふるさと実習）の受入促進に資するための事業の実施</p> <p>(2) 薬学生インターンシップ（予算額：1,193千円）</p> <p>薬剤師を目指す全国の薬学生を対象に、県内の病院、調剤薬局の協力を得て、薬剤師のチーム医療への関わり、在宅医療などへの取組現場を体験してもらい、薬学生の卒業後の進路検討や県内就業促進につなげる。（夏季、冬～春季の2回実施予定）</p> <p>(3) 就職支援協定締結大学との連携強化（予算額：150千円）</p> <p>就職支援協定を締結している大学のうち薬学部の設置がある大学との連携を強化するとともに、今後は単科大学（薬科大学）との協定締結に向けて協議を実施し、これらの大学と協働で取組を推進する。</p>								

## 4目 薬務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
GMP調査体制整備事業	835	835	0	145			690	
トータルコスト	5,602千円（前年度5,604千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	GMP調査権者の体制構築、調査員の育成、試験検査機関の認定							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医薬品医療機器等法に基づき、医薬品の製造所が、製造管理及び品質管理の基準に従って製造しているかを調査するGMP調査（注1）は、製造所を所管する都道府県が実施（新医薬品や生物学的製剤等を除く）することとされている。</p> <p>日本では、世界各国と同一基準での製造所査察を目的とする国際的枠組PIC/S（※注2）に加盟（平成26年7月）しており、各都道府県においては、定められた要件を満たす調査体制の整備を図ることが求められ、要件を満たした職員でなければGMP調査を実施できないこととされている。</p> <p>本県においては、平成29年4月にジェネリック医薬品メーカーが鳥取市内に工場進出をしたことに伴い、平成29年度から当該製造所に係るGMP調査を実施しているところであるが、今後も調査体制を維持するとともに、年々多様化するGMP要求事項に対応できるよう継続的に調査員への研修を行う必要がある。</p> <p>※注1：GMP調査</p> <p>GMP（Good Manufacturing Practiceの略）とは、医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成16年厚生労働省令第179号）に定める基準。</p> <p>適合性調査は、製造販売業者からの申請に基づき、製造所の製造管理又は品質管理の方法が、当該基準に適合しているかどうかを調査するもので、適合することが医薬品の製造販売承認の要件とされている。</p> <p>※注2：PIC/S</p> <p>GMP調査の国際的な枠組みとして、欧州医薬品庁（EMA）、世界保健機構（WHO）を含めた49当局が加盟しており、世界医薬品の製造管理・品質管理の標準となっている。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 各都道府県の調査レベルの向上及び体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GMP調査品質管理監督システムの運用（基準書の維持・改善）</li> <li>・調査員等（特にリーダー調査員）の確保、資質向上のための教育訓練の実施</li> </ul> <p>(2) 医薬品収去等に対応可能な公的認定試験検査機関の認定</p>								

## 4目 薬務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
献血推進事業	6,623	6,687	△64				6,623	
トータルコスト	16,157千円（前年度16,225千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	献血推進計画の策定、献血思想の普及啓発、献血者確保対策、献血推進員設置委託							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 献血思想の普及啓発並びに献血者確保対策に要する経費である。								
2 主な事業内容 (1) 献血のPR、献血推進功労団体等への感謝状贈呈 (2) 各保健所献血推進協議会の開催 (3) 献血推進員の設置委託 (4) 街頭献血キャンペーンの実施								
麻薬・覚醒剤等対策費	893	893	0	144		(手数料) 287	462	
トータルコスト	15,194千円（前年度15,199千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	許認可事務、統計業務、相談・指導業務、立入監視							
工程表の政策目標(指標)	危険ドラッグ等薬物乱用対策の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 (1) 麻薬業務所における麻薬の適正使用の徹底を図る。 (2) 薬物相談業務を実施することにより、乱用者に薬物を断ち切る機会を提供する。 (3) 毒物劇物営業者に対し、毒物劇物の適正な保管管理・廃棄等を指導することにより、毒物劇物による危害を未然に防止する。								
2 主な事業内容 (1) 麻薬・覚醒剤指導取締事業 ・麻薬取扱者免許等の事務及び麻薬業務所に対する監視指導の実施 ・麻薬及び向精神薬取締法及び覚醒剤取締法違反の捜査の実施 ・不正大麻・けし撲滅運動 (2) 麻薬中毒者措置事業 ・麻薬中毒者の観察指導、治療のための措置入院 ・麻薬中毒審査会の開催（委員：判事、検事、弁護士、精神科医） (3) 覚醒剤等相談事業 ・各保健所、精神保健福祉センターにおける薬物相談の実施 (4) 毒物劇物対策事業 ・毒物劇物営業者等の登録事務、監視指導等の実施 ・有機溶剤等販売者に対する販売管理の指導 ・毒物劇物の事故調査								

## 4目 業務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
血液製剤使用適正化普及事業	245	255	△10				245	
トータルコスト	1,040千円（前年度1,050千円）（正職員：0.1人）							
主な業務内容	血液製剤適正使用に係る指導・普及啓発、合同輸血療法委員会の開催等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>血液製剤の有効、適正な使用を推進するために要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県、鳥取県赤十字血液センター、県内の主要病院による鳥取県合同輸血療法委員会等を開催する。</p> <p>(1) 協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関における適正使用</li> <li>・血液製剤の使用状況に関する問題点の整理、検討</li> <li>・研修会の開催</li> </ul> <p>(2) 血液製剤の適正使用等に関する研修を行う。</p>								
被ばく医療体制整備事業（安定ヨウ素剤関係）	5,553	869	4,684	5,553				
トータルコスト	7,937千円（前年度2,459千円）（正職員：0.3人）							
主な業務内容	原子力災害時に安定ヨウ素剤投与を実施できる体制の整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>島根原子力発電所で原子力事故が発生した場合に、原子力発電所から30キロ圏内の住民に対し、放射性ヨウ素の被ばくを予防するため、安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 安定ヨウ素剤（ゼリー剤）の購入（971千円）</p> <p>新生児は16.3mg、新生児以外の3歳未満児は32.5mgのゼリー剤を服用する。（嚥下機能が低下している対象年齢以外の者もゼリー剤を服用する。）</p> <p>16.3mg（新生児用） 260包</p> <p>32.5mg（1カ月以上～3歳未満） 2,200包</p> <p>(2) 安定ヨウ素剤の事前配布（4,582千円）</p> <p>配布にかかる事前説明会を実施する。（米子市・境港市 計7か所×2回）</p> <p>配布スタッフ・医師の研修、配布資料作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：事故発生時に一時集結所での安定ヨウ素剤の受取りが困難で希望する者</li> <li>・スケジュール：5月 住民への広報</li> <li>7月 説明会及び配布</li> </ul>								

## 4目 業務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危険ドラッグ等薬物乱用撲滅事業	6,298	8,667	△2,369			(雑入) 6	6,292	
トータルコスト	12,654千円（前年度15,025千円）〔正職員：0.8人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	啓発活動、立入り調査、連絡調整等事務							
工程表の政策目標(指標)	危険ドラッグ等薬物乱用対策の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>関係機関の徹底した取組より、危険ドラッグの流通は減ってきているが、新たな危険ドラッグが出現しており、乱用が広がらないよう引き続き警戒が必要である。</p> <p>危険ドラッグのほかにも、覚醒剤、大麻などの違法薬物による薬物乱用が後を絶たないことから、県民に対する啓発活動を強化し、薬物に対する正しい知識を普及するよう取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 危険ドラッグの監視・規制取締（2,692千円）</p> <p>ア 危険ドラッグ製品等の情報収集・対策</p> <p>全国薬務主管課長協議会の危険ドラッグ調査部会が平成27年12月に立ち上がり、全都道府県参加により、新たな薬物や事件・事故などの情報を共有することとなった。この情報を基に、危険ドラッグ等を迅速に規制する。</p> <p>イ 監視パトロールの実施</p> <p>危険ドラッグ対策専門員を中心に、雑貨店、ビデオショップ等を訪問し、危険ドラッグの取扱いの有無を確認するとともに、情報収集や啓発活動を行う。</p> <p>(2) 薬物専門アドバイザーの委嘱に係る経費（107千円）</p> <p>薬物に関する専門的知見を有する薬物専門アドバイザー（2名）に助言をもらい、知事指定薬物の指定等を行う。</p> <p>(3) 啓発活動等（1,317千円）</p> <p>ア 中学・高校における薬物乱用防止教室の達成率向上</p> <p>薬物乱用防止教室に取り組みやすくする啓発資材の作成や講師の派遣等を行い、達成率向上に向けて取り組む。</p> <p>イ 薬物乱用防止指導員による地域活動等を活用したミニ講演会の実施</p> <p>ウ 「ダメ。ゼッタイ。」街頭キャンペーン等の街頭啓発の実施</p> <p>(4) 危険ドラッグ撲滅対策本部会議開催経費（54千円）</p> <p>危険ドラッグ撲滅対策本部に、プロバイダー事業者などの外部の専門家を招聘するための経費。</p> <p>(5) 鳥取県薬物乱用対策推進本部会議（408千円）</p> <p>薬物濫用対策推進計画の進捗状況の確認等を行うため、鳥取県薬物乱用対策推進本部会議を開催。</p> <p>(6) 薬物乱用防止指導員協議会（619千円）</p> <p>県協議会及び地区協議会の開催、指導員講習会の開催</p> <p>(7) 標準品の購入等（1,101千円）</p>								

## 4目 薬務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医薬品等備蓄事業	1,098	705	393				1,098	
トータルコスト	2,687千円（前年度2,295千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	関係機関との調整、備蓄医薬品等の管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
災害発生時に被災地等へ速やかに医薬品等を供給するため、県が備蓄をする医薬品等の管理に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(1) 地域防災計画に基づく災害用医薬品等の備蓄								
(2) 備蓄数量及び備蓄場所								
・ 医薬品（県立厚生病院、済生会境港総合病院）								
・ 医療材料等（中部及び西部総合事務所）								
医療指導課管理運営費	239	955	△716				239	
トータルコスト	8,184千円（前年度8,903千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	医療指導課内の総括及び課内外の連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1. 医療指導課業務の総括及び課内外の連絡調整等を行う。 210千円								
2 県特例条例により、鳥取市への権限委譲（H30.4）を予定している事務（関連以上事務）のうち、鳥取市で導入される、医薬品医療機器等法に基づく再生医療等製品販売業の許可事務を管理するシステムに係る保守料（ランニングコスト）を負担する。 29千円								

西部総合事務所福祉保健局（電話：0859-31-9306）

## 4目 薬務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<地方機関計上予算> 西部総合事務所福祉保健局医薬業務費	2,614	2,616	△2			(雑入) 6	2,608	
トータルコスト	2,614千円（前年度2,616千円）〔正職員：0.0人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	医療従事者や麻薬関係に係る各種免許申請等事務処理、台帳システム管理							
工程表の政策目標(指標)	健康危機管理体制の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
医薬関係の各種免許申請や届出に係る事務処理を迅速かつ適正に行う。								
2 主な事業内容								
医薬・感染症対策担当に以下の事務を行う一般事務の非常勤職員1名を配置する。								
・ 医療従事者や麻薬関係に係る免許申請								
・ 医薬品医療機器等法並びに毒物及び劇物取締法に関する各種届出等								

平成30年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位: 千円)

款項目 節	2款 総務費						
	うち福祉保健部						2項 企画費
	1項 総務管理費			8目 私立学校振興費		12目 諸費	
1 報酬	533,595	683				683	683
2 給料	2,962,024						
3 職員手当等	3,953,733						
4 共済費	1,124,956						
5 災害補償費	500						
6 恩給及び退職年金	10,601						
7 賃金	20,316						
8 報償費	239,616	434				434	434
9 旅費	231,689	763				763	763
費用弁償	20,618	286				286	286
普通旅費	165,644	222				222	222
特別旅費	45,427	255				255	255
10 交際費	2,800						
11 需用費	609,919	494				494	494
12 役務費	559,289	40				40	40
13 委託料	4,605,904	808				808	808
14 使用料及び賃借料	809,105	20				20	20
15 工事請負費	1,019,983						
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費	322,670						
19 負担金、補助及び交付金	8,587,786	509,011	497,891	497,891		11,120	11,120
20 扶助費							
21 貸付金							
22 補償、補填及び賠償金	1,800						
23 償還金、利子及び割引料	170,200	133,000	133,000		133,000		
24 投資及び出資金							
25 積立金	109,211						
26 寄附金							
27 公課費	278						
28 繰出金							
予備費							
計	25,875,975	645,253	630,891	497,891	133,000	14,362	14,362
財源内訳	国庫支出金	1,796,458	119,897	119,897	119,897		
	地方債	1,720,000	97,000	97,000	97,000		
	その他	2,397,219					
	一般財源	19,962,298	428,356	413,994	280,994	133,000	14,362

平成30年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費							
		うち福祉保健部							
		1項 社会福祉費							
		1目 社会福祉総 務費	2目 身体障がい 者福祉費	3目 知的障がい 者福祉費	4目 老人福祉費	5目 婦人福祉費			
1	報酬	357,491	341,665	134,266	85,200	910	109	7,518	9,711
2	給料	1,568,660	1,511,270	344,340	344,340				
3	職員手当等	894,579	865,674	176,775	176,775				
4	共済費	595,502	573,034	132,283	125,372	4	2	1,068	1,514
5	災害補償費								
6	恩給及び退職年金								
7	賃金	288	288						
8	報償費	57,240	51,071	14,621	1,139	358	109	4,252	2,411
9	旅費	57,936	48,369	29,686	4,287	503	605	8,544	1,643
	費用弁償	7,335	6,043	2,824	872			421	286
	普通旅費	28,703	24,687	12,074	2,722	414	600	1,266	709
	特別旅費	21,898	17,639	14,788	693	89	5	6,857	648
10	交際費	100	100	100	100				
11	需用費	155,756	146,937	34,730	13,410	762	255	3,324	699
12	役務費	73,804	67,682	24,692	6,547	528	359	5,246	917
13	委託料	3,342,086	3,268,555	693,282	135,831	865		104,756	25,973
14	使用料及び賃借料	55,791	51,223	24,434	6,248	177		2,309	349
15	工事請負費	62,176	62,176	62,176	62,176				
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費	24,685	24,679	229				50	
19	負担金、補助及び交付金	31,846,388	31,609,650	25,278,092	536,859	1,021	1,024	17,393,017	9,175
20	扶助費	1,720,094	1,718,594	1,135,351	1,530				1,173
21	貸付金	40,580	40,560						
22	補償、補填及び賠償金								
23	償還金、利子及び割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金	201,708	201,704	201,172				201,172	
26	寄附金	950	950	50					
27	公課費	100	100						
28	繰出金	3,345,817	3,345,817	3,343,494					
	予備費								
	計	44,401,731	43,930,098	31,629,773	1,499,814	5,128	2,463	17,731,256	53,565
財源内訳	国庫支出金	2,806,084	2,650,938	1,040,445	93,324			189,565	7,926
	地方債	298,000	298,000	62,000	62,000				
	その他	3,083,658	3,077,682	1,858,965	71,532			1,612,701	24
	一般財源	38,213,989	37,903,478	28,668,363	1,272,958	5,128	2,463	15,928,990	45,615



平成30年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

款 項 目 節		3款 民生費							
		うち福祉保健部							
		1項 社会福祉費				2項 児童福祉費			
		6目 遺家族等援 護費	8目 特別医療費 助成事業費	9目 国民健康保 険連絡調整 費	12目 障がい者自 立支援事業 費		1目 児童福祉総 務費	2目 児童措置費	3目 母子福祉費
1	報 酬	3,065		7,149	20,604	194,553	81,113	2,194	13,513
2	給 料					1,109,540	1,109,540		
3	職 員 手 当 等					659,907	659,907		
4	共 済 費	354		1,062	2,907	418,611	404,452	354	1,432
5	災 害 補 償 費								
6	恩給及び退職年金								
7	賃 金					288			
8	報 償 費	518			5,834	36,302	10,975		2,077
9	旅 費	578	50	384	13,092	17,202	8,560		358
	費用弁償	77		145	1,023	2,629	1,888		149
	普通旅費	421	50	203	5,689	11,792	4,711		99
	特別旅費	80		36	6,380	2,781	1,961		110
10	交 際 費								
11	需 用 費	1,103	610	133	14,434	111,918	12,868		445
12	役 務 費	1,657	150	50	9,238	42,430	10,805		364
13	委 託 料	6,935			418,922	2,564,397	278,868	1,832,645	16,418
14	使用料及び賃借料	1,842	150	180	13,179	26,739	5,677		137
15	工 事 請 負 費								
16	原 材 料 費								
17	公有財産購入費								
18	備 品 購 入 費				179	24,450	3,700		
19	負担金、補助及び交付金	1,578	1,628,121	1,912,341	3,794,956	6,188,863	4,432,350	1,558,616	14,629
20	扶 助 費	143			1,132,505	256,947	1,049	169,472	75,276
21	貸 付 金					40,560	40,560		
22	補償、補填及び賠償金								
23	償還金、利子及び割引料								
24	投資及び出資金								
25	積 立 金					441	441		
26	寄 附 金	50							
27	公 課 費					100			
28	繰 出 金			3,343,494		2,323			2,323
	予 備 費								
	計	17,823	1,629,081	5,264,793	5,425,850	11,695,571	7,060,865	3,563,281	126,972
財 源 内 訳	国庫支出金	7,200			742,430	1,361,118	273,901	996,439	38,344
	地 方 債					236,000	22,000		
	そ の 他	16		18	174,674	1,211,650	654,338	8,681	32
	一 般 財 源	10,607	1,629,081	5,264,775	4,508,746	8,886,803	6,110,626	2,558,161	88,596

平成30年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

款 項 目 節	3款 民生費							
	うち福祉保健部							
	2項 児童福祉費		3項 生活保護費			4項 災害救助費		
	4目 心身障がい 者扶養共済 事業費	5目 児童福祉施 設費		1目 生活保護総務 費	2目 扶 助 費		1目 救 助 費	2目 備 蓄 費
1 報 酬	2,194	95,539	12,846	12,846				
2 給 料			57,390	57,390				
3 職 員 手 当 等			28,992	28,992				
4 共 済 費	354	12,019	22,140	22,140				
5 災 害 補 償 費								
6 恩給及び退職年金								
7 賃 金		288						
8 報 償 費		23,250	148	148				
9 旅 費	100	8,184	1,401	1,401		80	80	
費用弁償	50	542	590	590				
普通旅費	50	6,932	741	741		80	80	
特別旅費		710	70	70				
10 交 際 費								
11 需 用 費	150	98,455	269	269		20	20	
12 役 務 費	18,248	13,013	460	460		100	100	
13 委 託 料	324	436,142	10,876	10,621	255			
14 使用料及び賃借料	62	20,863	30	30		20	20	
15 工 事 請 負 費								
16 原 材 料 費								
17 公 有 財 産 購 入 費								
18 備 品 購 入 費		20,750						
19 負担金、補助及び交付金	178,540	4,728	142,695		142,695			
20 扶 助 費		11,150	324,796		324,796	1,500	1,500	
21 貸 付 金								
22 補償、補填及び賠償金								
23 償還金、利子及び割引料								
24 投資及び出資金								
25 積 立 金						91		91
26 寄 附 金						900	900	
27 公 課 費		100						
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	199,972	744,481	602,043	134,297	467,746	2,711	2,620	91
財 国 庫 支 出 金	34,260	18,174	249,375	27,075	222,300			
源 地 方 債		214,000						
内 ぞ の 他	124,045	424,554	5,476	3,476	2,000	1,591	1,500	91
汎 一 般 財 源	41,667	87,753	347,192	103,746	243,446	1,120	1,120	

平成30年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款 項 目	4款 衛生費							
		うち福祉保健部							
		1項 公衆衛生費							
		1目 公衆衛生総 務費	2目 結核対策費	3目 予 防 費	4目 精神衛生費	5目 母子衛生費			
1	報 酬	139,920	81,295	40,938	5,026	1,764	739	6,476	
2	給 料	1,392,664	688,680	133,910	133,910				
3	職 員 手 当 等	814,491	453,525	72,201	72,201				
4	共 済 費	512,954	254,070	52,462	48,239			739	
5	災 害 補 償 費								
6	恩給及び退職年金								
7	賃 金	343							
8	報 償 費	39,104	26,688	8,692	337	160	3,333	1,375	197
9	旅 費	60,398	30,752	14,033	893	1,065	4,013	3,879	831
	費用弁償	7,655	4,320	2,203	80	140	172	820	
	普通旅費	31,943	13,429	5,176	353	206	1,984	1,521	282
	特別旅費	20,800	13,003	6,654	460	719	1,857	1,538	549
10	交 際 費	100							
11	需 用 費	208,450	103,124	64,038	640	969	51,518	4,052	320
12	役 務 費	62,534	32,125	14,045	1,036	754	4,426	1,850	933
13	委 託 料	1,058,339	494,213	267,934	4,807	4,141	6,308	87,860	26,792
14	使用料及び賃借料	72,475	26,220	5,692	485	50	1,603	740	70
15	工 事 請 負 費	310,478							
16	原 材 料 費								
17	公 有 財 産 購 入 費								
18	備 品 購 入 費	13,739	4,291	3,924			3,924		
19	負担金、補助及び交付金	4,723,347	4,300,299	435,585	2,054	2,017	141,272	4,887	155,305
20	扶 助 費	1,131,233	1,131,233	1,131,113	130,689	7,410	750	7,767	104,895
21	貸 付 金	1,087,406	1,055,749						
22	補償、補填及び賠償金								
23	償還金、利子及び割引料								
24	投資及び出資金								
25	積 立 金	496,075	487,758						
26	寄 附 金	52,376	34,200						
27	公 課 費	44	44						
28	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	12,176,470	9,204,266	2,244,567	400,317	18,330	217,886	119,625	289,343
財 源 内 訳	国庫支出金	2,080,822	1,644,243	856,106	135,825	8,192	58,733	47,326	48,798
	地方債	172,000	1,000						
	その他	905,816	638,240	1,636	550		5	13	
	一般財源	9,017,832	6,920,783	1,386,825	263,942	10,138	159,148	72,286	240,545

平成30年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

款項目 節	4款 衛生費							
	うち福祉保健部							
	1項 公衆衛生費			2項 環境衛生費		3項 保健所費		4項 医薬費
	7目 特定疾患対 策費	8目 健康県づくり 推進費	9目 生活習慣病 予防対策費		3目 環境衛生連 絡調整費		1目 保健所費	
1 報酬	7,766	7,358	11,809			4,314	4,314	36,043
2 給料						210,430	210,430	344,340
3 職員手当等						111,788	111,788	269,536
4 共済費	991	1,074	1,419			75,320	75,320	126,288
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 賃金								
8 報償費	189	1,143	1,958			137	137	17,859
9 旅費	302	926	2,124	5	5	2,074	2,074	14,640
費用弁償		188	803			84	84	2,033
普通旅費	221	143	466	5	5	1,974	1,974	6,274
特別旅費	81	595	855			16	16	6,333
10 交際費								
11 需用費	407	2,506	3,626	122	122	7,892	7,892	31,072
12 役務費	1,260	1,293	2,493	83	83	5,799	5,799	12,198
13 委託料	51,228	25,376	61,422	371	371	4,288	4,288	221,620
14 使用料及び賃借料	1,605	659	480			5,896	5,896	14,632
15 工事請負費								
16 原材料費								
17 公有財産購入費								
18 備品購入費				15	15	30	30	322
19 負担金、補助及び交付金	10,858	14,970	104,222			69	69	3,864,645
20 扶助費	776,730		102,872					120
21 貸付金								1,055,749
22 補償、補填及び賠償金								
23 償還金、利子及び割引料								
24 投資及び出資金								
25 積立金								487,758
26 寄附金								34,200
27 公課費						35	35	9
28 繰出金								
予備費								
計	851,336	55,305	292,425	596	596	428,072	428,072	6,531,031
財源								
内 国庫支出金	414,354	18,394	124,484					788,137
地方債								1,000
その他	20	1,018	30			10	10	636,594
一 般 財 源	436,962	35,893	167,911	596	596	428,062	428,062	5,105,300

平成30年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位:千円)

節	款項目	4款 衛生費						
		うち福祉保健部						
		4項 医薬費						
		1目 医薬総務費	2目 医務費	3目 保健師等指 導管理費	4目 薬務費	5目 病院費	6目 鳥取看護専 門学校費	7目 倉吉総合看護 専門学校費
1	報酬		3,306	7,369	6,469		8,224	10,675
2	給料	344,340						
3	職員手当等	269,536						
4	共済費	122,220	1	971	997		1,252	847
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	賃金							
8	報償費		921	441	592		7,424	8,481
9	旅費		4,565	1,217	3,563		1,721	3,574
	費用弁償		780	228	133		94	798
	普通旅費		938	558	2,147		1,100	1,531
	特別旅費		2,847	431	1,283		527	1,245
10	交際費							
11	需用費		5,394	665	7,775		6,392	10,846
12	役務費		3,765	813	1,016		2,736	3,868
13	委託料		177,807	28,737	10,246		1,915	2,915
14	使用料及び賃借料		6,019	391	1,130		3,448	3,644
15	工事請負費							
16	原材料費							
17	公有財産購入費							
18	備品購入費			15	18		154	135
19	負担金、補助及び交付金		1,119,960	14,158	1,829	2,728,106	60	532
20	扶助費				120			
21	貸付金		272,170	783,579				
22	補償、補填及び賠償金							
23	償還金、利子及び割引料							
24	投資及び出資金							
25	積立金		487,758					
26	寄附金		34,200					
27	公課費							9
28	繰出金							
	予備費							
	計	736,096	2,115,866	838,356	33,755	2,728,106	33,326	45,526
財源内訳	国庫支出金		778,924	2,810	6,403			
	地方債		1,000					
	その他	11,241	582,973	6,567	642		14,897	20,274
	一般財源	724,855	752,969	828,979	26,710	2,728,106	18,429	25,252

平成30年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位:千円)

款項目 節	福祉保健部 合計
1 報酬	423,643
2 給料	2,199,950
3 職員手当等	1,319,199
4 共済費	827,104
5 災害補償費	
6 恩給及び退職年金	
7 賃金	288
8 報償費	78,193
9 旅費	79,884
費用弁償	10,649
普通旅費	38,338
特別旅費	30,897
10 交際費	100
11 需用費	250,555
12 役務費	99,847
13 委託料	3,763,576
14 使用料及び賃借料	77,463
15 工事請負費	62,176
16 原材料費	
17 公有財産購入費	
18 備品購入費	28,970
19 負担金、補助及び交付金	36,418,960
20 扶助費	2,849,827
21 貸付金	1,096,309
22 補償、補填及び賠償金	
23 償還金、利子及び割引料	133,000
24 投資及び出資金	
25 積立金	689,462
26 寄附金	35,150
27 公課費	144
28 繰出金	3,345,817
予備費	
計	53,779,617
財源	
国庫支出金	4,415,078
地方債	396,000
その他	3,715,922
一般財源	45,252,617

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
8 目 私立学校振興費		
負担金、補助 及び交付金	私立幼稚園同時在園保育料軽減事業補助金	2,777
	私立幼稚園施設整備費補助金 (大規模修繕等)	17,695
	私立幼稚園施設整備費補助金 (改築等)	97,867
	私立学校振興資金利子補助金	4,195
	私立幼稚園運営費補助金 (一般分)	209,708
	私立幼稚園運営費補助金 (人権教育推進事業)	100
	私立幼稚園運営費補助金 (チーム保育推進事業)	16,352
	私立幼稚園運営費補助金 (私立幼稚園特別支援教育研究 推進事業)	49,392
	私立幼稚園運営費補助金 (処遇改善加算分)	7,533
	私立幼稚園運営費補助金 (預かり保育推進事業)	30,926
	私立幼稚園運営費補助金 (長期休業日等預かり保育推進 事業)	6,223
	私立幼稚園運営費補助金 (子育て支援活動推進事業)	22,086
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	27,656
	認定こども園等における教育の質の向上のための研修事 業	100
園務改善のためのICT化支援事業補助金	3,780	
私立幼保連携型認定こども園大規模修繕事業補助金	1,501	
12 目 諸費		
償還金、利子 及び割引料	福祉保健部国庫返還金調整事業	133,000
2 項 企画費		
1 目 企画総務費		
報 酬	青少年問題協議会委員	13人
	青少年問題協議会部会委員	7人
	青少年問題協議会専門委員	5人
負担金、補助 及び交付金	青少年育成鳥取県民会議補助金	8,027
	少年補導センター補助金	1,041
	全国青少年補導センター連絡協議会定期大会補助金	300
	レクリエーション活動支援事業補助金	1,752

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
1 目 社会福祉総務費		
報 酬	社会福祉審議会委員	36人
	社会福祉統計調査員	7人
	福祉のまちづくり推進協議会委員	25人
	民生委員	1,042人
	指定管理候補者等審査会委員	22人
	非常勤職員	4人
	監査専門員	7人
	社会福祉・保健サービス評価推進委員会委員	7人
	介護人材確保対策協議会委員	7人
	警備員	2人
	運転士	1人
給 料	一般職員	90人
負担金、補助 及び交付金	社会福祉統計調査費交付金	150
	鳥取県福祉研究学会支援事業補助金	300
	鳥取県民生児童委員協議会補助金	3,081
	鳥取県地区民生委員協議会活動推進費補助金	14,260
	鳥取県市町村民生委員推薦会開催事業負担金	180
	県民総合福祉大会開催費負担金	1,200
	鳥取県社会福祉協議会活動費交付金	99,159
	日常生活自立支援事業補助金	42,562
	支え愛ボランティア養成・福祉教育推進事業補助金	13,084
	生活福祉資金貸付事業補助金	22,937
	生活福祉資金貸付利子補助金	44
	行旅死亡人取扱経費市町村交付金	1,031
	地域未来塾応援事業補助金	255
	生活困窮者等の世帯の子どもに対する学習支援充実事業補助金	1,160
	「子どもの居場所づくり」推進モデル事業補助金	8,100
	とっとり子ども未来サポートネットワーク活動支援事業補助金	6,346



節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	鳥取県中部地震に係る生活福祉資金貸付利子補助金	51
	社会福祉事業包括支援事業補助金	38,961
	鳥取県民間社会福祉施設運営費補助金	25,747
	独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金	7,285
	福祉施設経営指導事業補助金	6,832
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	195,138
	鳥取県福祉サービス利用者苦情解決事業補助金	9,992
	鳥取県厚生事業団「境港通勤寮」解体撤去費補助金	18,122
	鳥取県民間社会福祉施設整備等補助金	10,359
	障がい者福祉施設放射線防護対策事業補助金	578
	障がい者等県立施設利用促進交付金	1,479
	介護福祉士等修学資金貸付事業補助金	3,871
	高齢者福祉施設放射線防護対策事業補助金	1,145
	外国人受入事業所学習強化事業補助金	1,575
	介護事業者による参入促進取組支援事業補助金	1,875
<b>2目 身体障がい者福祉費</b>		
報酬	嘱託医師	5人
負担金、補助 及び交付金	全国身体障害者更生相談所所長協議会負担金	21
	鳥取県福祉フォーラム開催事業費補助金	1,000
<b>3目 知的障がい者福祉費</b>		
報酬	嘱託医師	2人
負担金、補助 及び交付金	全国知的障害者更生相談所所長協議会負担金	24
	第7回手をつなぐ育成会中国・四国大会「すまいる大会」鳥取大会開催事業補助金	1,000
<b>4目 老人福祉費</b>		
報酬	介護保険審査会委員	9人
	介護保険審査会専門調査員	6人
	計画策定推進委員	16人
	鳥取県喀痰吸引等研修実施委員会	6人
	非常勤職員	2人
	シニア作品展優秀作品選考委員	10人
	医療費適正化計画委員会委員	9人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	成年後見支援センター運営支援事業補助金	13,500
	鳥取県介護給付費負担金	8,155,512
	鳥取県地域支援事業交付金	345,127
	鳥取県国民健康保険団体連合会補助金	3,165
	鳥取県介護保険事業費補助金	13,039
	鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	117,178
	鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保)補助金	27,000
	鳥取県介護ロボット導入支援事業補助金	2,000
	市町村老人クラブ連合会補助金	13,458
	鳥取県老人クラブ連合会補助金	4,810
	単位老人クラブ補助金	17,472
	鳥取県高齢者健康運動会補助金	6,258
	とっとり方式認知症予防研究開発・普及事業補助金	1,808
	鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金	2,000
	鳥取県低所得者保険料軽減負担金	23,375
	介護支援専門員によるケアプラン点検支援事業補助金	1,127
	介護支援専門員研修事業補助金	15,748
	介護サービスの質の向上支援事業補助金	2,000
	初任段階介護支援専門員支援事業補助金	2,496
	在宅医療介護連携補助金	633
	とっとり方式地域包括ケアシステム人材確保事業補助金	6,757
	鳥取県在宅介護地域連携推進モデル事業補助金	1,000
	鳥取県軽費老人ホーム運営費補助金	696,840
	後期高齢者医療給付費負担金	6,336,370
	後期高齢者医療基盤安定事業負担金	1,192,718
	後期高齢者医療高額医療費負担金	357,398
	後期高齢者医療制度健康診査事業費補助金	34,228
積立金	鳥取県介護保険財政安定化基金積立金	2,168
	鳥取県介護保険財政安定化基金運用益積立金	244
	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金	198,405
	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	355

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
5 目 婦人福祉費		
報 酬	心理療法専門員	1人
	婦人相談員	1人
	嘱託医師	1人
	生活支援員	1人
	生活指導員	1人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県DV被害者等保護・支援事業補助金	8,440
	婦人保護施設広域入所措置負担金	713
	全国婦人相談員連絡協議会負担金	2
	全国婦人保護施設等連絡協議会負担金	20
6 目 遺家族等援護費		
報 酬	非常勤職員	1人
負担金、補助 及び交付金	財団法人鳥取県遺族会補助金	1,578
寄 附 金	引揚者慰問金	50
8 目 特別医療費助成事業費		
負担金、補助 及び交付金	特別医療費補助金	1,568,915
	特別医療費事務費補助金	56,256
	鳥取県特別医療費助成事業協力費交付金	2,950
9 目 国民健康保険連絡調整費		
報 酬	鳥取県後期高齢者医療審査会委員	5人
	鳥取県国民健康保険審査会委員	6人
	社会保険医療担当者指導員	34人
	非常勤職員	3人
負担金、補助 及び交付金	国民健康保険基盤安定事業負担金	1,912,341
繰 出 金	鳥取県国民健康保険運営事業特別会計繰出金	3,343,494
12 目 障がい者自立支援事業費		
報 酬	鳥取県障害者施策推進協議会委員	17人
	非常勤職員 (自立支援給付費 (自立支援医療))	2人
	鳥取県自立支援医療費 (精神通院医療) 支給認定・精神障害者保健福祉手帳交付判定会委員	3人
	非常勤職員 (農福連携推進事業)	3人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
報 酬	ハートフルサポート事業審査委員会	4人	
	鳥取県障害者介護給付費等不服審査会委員	5人	
	心の輪を広げる体験作文審査委員	5人	
	鳥取県地域自立支援協議会委員	15人	
	鳥取県手話施策推進協議会委員	8人	
	非常勤職員 (全国高校生手話パフォーマンス甲子園開催事業)	1人	
	推進会議委員 (鳥取県障がい者アート推進事業)	21人	
	作品展表彰審査会委員 (鳥取県障がい者アート推進事業)	10人	
	業務委託プロポーザル審査会 (作品展、舞台芸術祭) 委員 (鳥取県障がい者アート推進事業)	5人	
	補助金審査会委員 (鳥取県障がい者アート推進事業)	5人	
	支援補助員 (発達障がい者支援センター)	2人	
	負担金、補助及び交付金	鳥取市障害者手帳発行事務システム保守料県負担金	2,300
		一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金 (腎臓病患者サポート事業)	328
障害者自立支援給付費負担金		3,183,258	
鳥取県障害者医療費負担金		201,973	
障害福祉サービス事業所運転設備資金利子補填事業補助金		760	
障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金		5,000	
障害福祉サービス事業所協働連携事業補助金		1,000	
福祉の店販売機能強化事業補助金		7,813	
重症心身障がい児者等日中支援事業補助金		26,478	
重症心身障がい児者等短期入所利用支援事業補助金		2,593	
重症心身障がい児者等グループホーム夜間生活支援員配置事業補助金		5,133	
強度行動障がい者新規支援補助事業補助金		7,356	
強度行動障がい者グループホーム移行支援事業補助金		198	
強度行動障がい者短期入所利用支援事業補助金		589	
鳥取県障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業補助金		7,396	
失語症者向け意志疎通支援事業に係る講演会 (学習会) 開催補助金		240	
スプリンクラー設置費補助金		1,435	
鳥取県地域生活支援事業費補助金		189,605	
鳥取県盲人ホーム運営費補助金		6,781	
一般社団法人鳥取県手をつなぐ育成会等補助金 (レクリエーション教室開催事業)		1,400	

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	精神障がい者地域移行サポート事業補助金	310
	障がい福祉サービス質の向上支援事業補助金	224
	鳥取県身体障害者体育大会開催事業費補助金	800
	全日本challengedアクアスロン皆生大会開催費補助金	500
	鳥取県障がい児・者地域生活体験事業補助金	1,666
	障がい者福祉関連鳥取県・江原道交流事業補助金	578
	鳥取県点字図書館運営費補助金	37,127
	鳥取県重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金	19,196
	障がい者が暮らしやすい社会づくり事業補助金	900
	頸肩腕障がいに関する健康診断受診費助成事業補助金	400
	鳥取県手話サークル等助成事業費補助金	600
	鳥取県手話啓発イベント開催事業費補助金	800
	鳥取県タブレット型端末購入費補助金	358
	とっとりの手話を創り、守り、伝える事業補助金	100
	鳥取県聴覚障がい者福祉研修会実施事業補助金	65
	手話通訳者等派遣費補助金	3,500
	鳥取県多目的トイレ購入費等補助金	80
	手話パフォーマンス甲子園実行委員会負担金	13,824
	じゆう劇場補助金	22,681
	アート活動支援事業補助金	16,000
	農業支援員派遣支援事業補助金	497
	鳥取県障がい児者自発的活動支援事業補助金	1,000
	鳥取県障がい者の居場所づくり支援事業補助金	1,000
	難聴者等向けコミュニケーション学習会開催補助金	850
	UDタクシー×地域社会「つながる」事業補助金	1,000
	医療的ケア児者受入環境整備事業補助金	12,021
	自立支援医療(育成医療)費負担金	7,223
発達障害者支援センター全国連絡協議会費	20	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2項 児童福祉費		
1目 児童福祉総務費		
報 酬	子育て王国とっとり会議本会議委員	22人
	子育て王国とっとり会議部会委員	8人
	鳥取県子育て川柳コンテスト審査会委員	4人
	保育士等キャリアアップ研修プロポーザル審査会委員	2人
	とっとり自然保育認証審議部会委員	8人
	放課後児童支援員認定研修プロポーザル審査会委員	3人
	鳥取県企業子宝率調査に係る表彰企業審査会委員	3人
	保育専門員	2人
	非常勤職員	2人
	鳥取県里親支援事業プロポーザル審査会委員	3人
	鳥取県児童虐待防止啓発業務委託プロポーザル審査会委員	3人
	児童虐待対応協力員	6人
	主任児童委員	130人
	判定保護指導員	3人
	児童相談員	3人
	児童相談所嘱託医師	3人
	非常勤職員	2人
	一時保護指導員	4人
	夜間指導員	29人
	警備員	5人
	鳥取県発達障がい者支援体制整備検討委員会	6人
	非常勤職員	1人
	発達障がい者地域支援マネージャー	1人
	世界自閉症啓発デー、発達障害啓発週間及び発達障がい啓発リーフレットプロポーザル委員	8人
給 料	一般職員	290人
負担金、補助及び交付金	子ども電話相談運営費助成事業費補助金	425
	子育て応援市町村交付金	18,000
	えんトリ-婚活セミナー開催事業補助金	1,070
	婚活イベント開催事業補助金	2,500

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	結婚に向けた出会いの機会等等創出事業補助金	2,000
	地域少子化対策重点推進交付金	20,750
	えんトリー中部センター負担金	68
	保育所等整備事業補助金	377,823
	産休等代替職員費補助金	21,527
	子ども家庭育み協会研修補助金	750
	鳥取県保育推進研究大会補助金	150
	鳥取短期大学(幼児教育保育学科)教育充実支援事業補助金	3,177
	保育教諭確保等のための資格等取得支援事業補助金	1,839
	保育士養成施設に対する就職促進支援事業補助金	520
	潜在保育士復職支援事業補助金	1,100
	子どものための教育・保育給付費県負担金・補助金	2,217,784
	被災した子どもの健康・生活支援対策保育料減免事業補助金	408
	低年齢児受入施設保育士等特別配置事業費補助金	179,980
	保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、乳児保育、医療的ケア児保育)補助金	141,969
	中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業費補助金	97,606
	保育料無償化等子育て支援事業補助金	511,663
	とっとり森・里山等自然保育事業費補助金	18,000
	認証園に対する保育料軽減補助金	2,776
	自然に学び、遊びきれ、とりっこ事業補助金	2,500
	森のようちえん全国交流フォーラム負担金	300
	子ども・子育て支援交付金	582,011
	病児・病後児保育普及促進事業補助金	2,502
	放課後児童健全育成事業補助金	10,088
	放課後児童クラブ施設整備事業補助金	33,331
	鳥取県児童館連絡協議会補助金	700
	地域子育て支援拠点の環境改善事業補助金	6,000
	災害遺児手当助成事業費補助金	648
	鳥取県里親会補助金	523
	子どもの家庭養育推進官民協議会負担金	30
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業補助金	483	

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	自立援助ホーム体制機能強化事業補助金	8,028
	児童養護施設等处遇向上対策事業費補助金	18,732
	母子生活支援施設強化事業費補助金	1,600
	児童養護施設等入所児童自立支援事業費補助金	3,900
	施設入所児童等保証人支援事業補助金	200
	児童養護施設等職員の資質向上研修事業費補助金	3,605
	児童福祉啓発事業費補助金	400
	児童養護施設入所児童交流事業補助金	445
	児童家庭支援センター運営事業費補助金	43,184
	全国児童相談所長会負担金	42
	セカンドステップ研修負担金	33
	環境改善事業費補助金	2,403
	児童養護施設等の職員人材確保事業補助金	571
	鳥取県次世代育成支援対策施設整備費補助金	66,618
	鳥取県ペアレントメンター相談事業補助金	191
	鳥取県児童発達支援センター利用者負担金軽減事業費補助金	757
	障害者相談支援事業全国連絡協議会負担金	60
	重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業補助金	18,576
	NICU等からの地域移行支援事業補助金	1,579
	障がい児指定事業所管理システム運用・保守に係る県負担金	389
鳥取の福祉現場の魅力発信・体験ツアー事業補助金	36	
貸付金	鳥取県保育士等修学資金貸付金	40,560
積立金	鳥取県安心こども基金積立金	441
2目 児童措置費		
報酬	非常勤職員	1人
負担金、補助 及び交付金	児童手当支給事業費負担金	1,269,946
	児童措置費負担金	86,434
	入院支援費補助金	1,880
	鳥取県障害児通所給付費等負担金	200,356
3目 母子福祉費		
報酬	特別児童扶養手当障害認定嘱託医師	3人



節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
報 酬	非常勤職員	1人	
	母子父子自立支援員	2人	
	非常勤職員	1人	
	母子父子寡婦福祉資金償還協力員	4人	
	負担金、補助金及び交付金	ひとり親家庭学習支援事業費補助金	9,491
		ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	3,003
		ひとり親家庭福祉推進員設置事業費補助金	600
		鳥取県高等職業訓練促進継続給付金事業補助金	600
		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金	935
	繰出金	鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付金事業特別会計繰出金	2,323
4目 心身障がい者扶養共済事業費			
報 酬	非常勤職員	1人	
負担金、補助金及び交付金	年金給付金	108,720	
	弔慰金給付金	750	
	脱退一時金給付金	750	
	特別調整費	68,320	
5目 児童福祉施設費			
報 酬	喜多原学園心理療法担当職員	2人	
	喜多原学園小児科嘱託医師	1人	
	喜多原学園精神科嘱託医師	1人	
	喜多原学園夜間指導員	2人	
	喜多原学園教養指導講師	1人	
	喜多原学園現業技術員	1人	
	非常勤職員 (医師)	1人	
	皆成学園嘱託医師	3人	
	皆成学園警備員	2人	
	皆成学園運転士	2人	
	皆成学園事務補助	1人	
	皆成学園次期給食調理業務委託業者選定委員会委員	3人	
	総合療育センター次期給食調理業務委託業者選定審査会委員	5人	
総合療育センター医師事務作業補助者	1人		

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
報 酬	総合療育センター事務補助	1人
	総合療育センター保育士	2人
	総合療育センター相談支援専門員	1人
	総合療育センター歯科衛生士	2人
	総合療育センター介助員	5人
	総合療育センター看護師	3人
	総合療育センター現業技術員	1人
	総合療育センター医療ソーシャルワーカー	1人
	総合療育センター研修医	2人
	総合療育センター電子カルテ医療情報システム更新・開発業者選定審査会委員	6人
	鳥取療育園嘱託医師	1人
	鳥取療育園運転士	1人
	鳥取療育園医療事務職員	1人
	鳥取療育園調理員	2人
	鳥取療育園心理療法士	1人
	医療事務補助	1人
	中部療育園医師	1人
	中部療育園医療事務職員	1人
	中部療育園医療クラーク	1人
	中部療育園心理療法専門員	1人
負担金、補助及び交付金	全国児童自立支援施設協議会負担金	73
	中国地区児童自立支援施設協議会負担金	35
	鳥取県児童福祉入所施設協議会負担金	18
	全日本少年野球連盟負担金	5
	中国少年野球連盟負担金	20
	中国女子児童バレーボール大会負担金	10
	中国少年駅伝マラソン大会負担金	10
	鳥取県児童福祉入所施設協議会負担金	28
	交通安全協会協会費	10
	鳥取県福祉協会団体会費	52
	日本福祉協会負担金	48

節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
負担金、補助 及び交付金	中国地区知的障害者福祉協会発達支援部会児童施設分科 会施設長会会費	5
	中・四国地区知的障害関係施設職員研究協議会	4
	中国地区知的障害関係施設長会議負担金	3
	厚生病院医師人件費負担金	42
	鳥取県病院協会西部支部事務長会会費	5
	全国肢体不自由児施設運営協議会負担金	180
	医師会負担金	250
	鳥取県病院協会負担金	18
	鳥取県児童福祉入所施設協議会負担金	19
	西日本肢体不自由施設運営協議会負担金	50
	鳥取県ボイラー協会負担金	15
	米子地区防火安全協会負担金	9
	米子市社会福祉協議会負担金	5
	鳥大関連病院長協議会負担金	20
	全国自治体病院協議会負担金	54
	全国児童発達支援連絡協議会会費	20
	日本重症心身障害福祉協会負担金	159
	鳥取県西部歯科医師会会費	204
	全国重症心身障害児日中活動支援協議会	10
	米子地区安全運転運行管理者協議会	8
	中国四国地区重症心身障害児施設連絡協議会	5
	西日本重症心身障害児施設協議会	10
	安全運転運行管理者協議会会費	10
	全国児童発達支援協議会会費	20
	鳥取市社会福祉協議会施設会費	10
	全国自治体病院協議会負担金	20
	中央病院併任理学療法士負担金	3,063
	倉吉市社会福祉協議会会費	3
	全国児童発達支援協議会会費	20
	中部医師会会費	138
障害者相談支援事業全国連絡協議会費	20	

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
	負担金、補助及び交付金	全国自治体病院協議会負担金	20
3 項 生活保護費			
1 目 生活保護総務費			
報 酬	嘱託医師		8人
	非常勤職員		3人
	就労支援専門員		3人
給 料	一般職員		15人
2 目 扶助費			
負担金、補助及び交付金	鳥取県生活保護費負担金		142,695
4 項 災害救助費			
1 目 救助費			
寄 附 金	小災害被害者に対する見舞金		900
2 目 備蓄費			
積 立 金	災害救助基金積立金		91
4 款 衛生費			
1 項 公衆衛生費			
1 目 公衆衛生総務費			
報 酬	衛生統計調査員		10人
	非常勤職員		2人
	調査員 (管理栄養士)		4人
	調査員 (看護師)		2人
給 料	一般職員		35人
負担金、補助及び交付金	人口動態調査費交付金		868
	鳥取県原爆被害者協議会補助金		500
	鳥取県原爆死没者慰霊等事業費補助金		560
	全国衛生部長会負担金		81
	日本公衆衛生学会分担金		45
2 目 結核対策費			
報 酬	鳥取県中部結核診査協議会委員		3人
	鳥取県西部結核診査協議会委員		3人
	感染症対策協議会結核部会委員		10人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等	
	負担金、補助 及び交付金	結核予防費補助金	2,017
3目 予防費			
報 酬	鳥取県感染症対策協議会委員		23人
	鳥取県中部感染症診査協議会委員		5人
	鳥取県西部感染症診査協議会委員		5人
負担金、補助 及び交付金	感染症予防事業費負担金		258
	感染症指定医療機関運営費補助金		13,958
	感染症指定医療機関等改築補助金		40,421
	予防接種事故対策費負担金		24,138
	予防接種事業費対策補助金		57
	新型インフルエンザ入院病床確保費補助金		50,220
	風しん対策特別促進事業補助金		1,560
	新型インフルエンザ施設整備補助金		5,673
	感染症医療提供体制強化事業補助金		4,987
	4目 精神衛生費		
報 酬	鳥取県地域依存症対策推進委員会委員		5人
	鳥取県地域移行支援プロジェクト会議委員		4人
	鳥取県精神医療審査会委員		12人
	指定医師 (病状診察)		20人
	非常勤職員 (レセプト点検員)		1人
	指定医師 (措置入院診察)		66人
	鳥取県アルコール健康障害対策会議委員		14人
	アルコール健康障害対策事業プロポーザル審査会委員		2人
	地域包括ケアシステムコーディネーター		1人
負担金、補助 及び交付金	アディクション・フォーラム開催支援補助金		500
	薬物依存症リハビリ施設助成モデル事業補助金		1,959
	鳥取県精神障害者家族会連合会補助金		1,648
	てんかんのある方の支援者等研修事業補助金		700
	全国精神保健福祉センター所長会負担金		70
	県精神科病院協議会会費		10

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
5目 母子衛生費		
負担金、補助 及び交付金	おうちで子育てサポート事業交付金	101,476
	未熟児等養育医療費負担金	5,236
	とっとり版ネウボラ推進事業補助金	24,280
	母子衛生費鳥取市分負担金	24,313
7目 難病対策費		
報 酬	非常勤職員	1人
	小児慢性特定疾病審査会委員	3人
	非常勤職員	2人
	指定難病審査会委員	10人
負担金、補助 及び交付金	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	488
	小児慢性特定疾病医療費鳥取市分負担金	7,296
	鳥取市衛生総合情報システム負担金	289
	難病等医療費助成事業償還払分	1,648
	在宅人工呼吸器使用患者支援事業補助金	1,137
8目 健康県づくり推進費		
報 酬	非常勤職員	3人
	鳥取県食育推進活動知事表彰選考委員会委員	3人
	健康を支える食文化専門会議	8人
	鳥取県健康づくり文化創造推進県民会議委員	16人
	鳥取県心といのちを守る県民運動委員	10人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県「食の応援団」支援事業費補助金	4,862
	市町村自死対策強化交付金	3,000
	自死遺族自助グループ補助金	938
	いのちの電話補助金	3,420
	ウォーキング立県推進事業補助金	850
	健康マイレージ支援事業補助金	600
	国産農産物消費拡大対策地方公共団体事業費補助金	300
	まちの保健室事業補助金	1,000
9目 生活習慣病予防対策費		
報 酬	非常勤職員	4人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
報 酬	がん診療連携拠点病院推薦検討部会委員	13人
	鳥取県がん対策推進県民会議委員	61人
	鳥取県肝炎対策協議会委員	10人
	鳥取県肝炎治療認定審査会委員	3人
	肝がん治療認定審査会委員	3人
	鳥取県8020運動推進協議会委員	15人
	鳥取県中部地域歯科保健推進協議会委員	7人
	鳥取県西部地域歯科保健推進協議会委員	9人
	鳥取県よい歯のコンクール審査会委員	8人
負担金、補助 及び交付金	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	43,197
	がん専門医療従事者育成支援事業費補助金	1,634
	がん専門医等資格取得支援事業費補助金	1,867
	院内がん登録拡大支援事業費補助金	4,241
	がん患者の社会参加応援事業	1,920
	休日がん検診実施支援事業補助金	4,084
	大腸がん検診特別推進事業費補助金	1,024
	地域がん登録全国協議会負担金	40
	鳥取県健康対策協議会事務局強化対策費負担金	3,652
	初回精密検査受検支援補助金	310
	鳥取市衛生総合情報システム負担金	150
	肝炎治療医療費補助金	60
	健康増進事業費補助金	31,494
	8020運動推進事業費補助金	100
	働きざかり世代の胃がん対策補助金	5,000
	薬物療法専門医等の育成補助金	600
	病々連携支援利子補給事業補助金	549
	がん啓発活動助成費補助金	300
	がんカフェ運営支援事業補助金	500
	がん検診等受診勧奨強化事業補助金	3,500

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
3 項 保健所費		
1 目 保健所費		
報 酬	心と女性の相談員	1人
	嘱託医師	3人
	非常勤職員	1人
給 料	一般職員	55人
負担金、補助 及び交付金	全国保健所長会負担金	30
	安全運転運行管理者協議会負担金	8
	防火安全協会会費	6
	社会医学系専門医・指導医年間登録料	25
4 項 医薬費		
1 目 医薬総務費		
給 料	一般職員	57人
	定数外職員	33人
2 目 医務費		
報 酬	鳥取県医療審議会委員	17人
	鳥取県精度管理専門委員	4人
	鳥取県中部保健医療圏地域保健医療協議会委員	46人
	鳥取県西部保健医療圏地域保健医療協議会委員	61人
	鳥取県地域医療対策協議会委員	21人
	死因究明協議会委員	10人
	鳥取県立歯科衛生専門学校入学者選抜試験委員会委員	5人
	鳥取県周産期医療協議会委員	16人
	鳥取県医療安全推進協議会委員	10人
負担金、補助 及び交付金	医療情報ネットワーク整備事業補助金	12,716
	病床の機能分化・連携推進基盤整備事業補助金	35,000
	在宅医療連携拠点事業補助金	15,000
	在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業補助金	20,000
	病床の機能分化・連携推進のための研修事業補助金	1,100
	在宅医療推進のための看護師育成支援事業補助金	25,000



節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	訪問看護師確保支援事業補助金	40,938
	医療介護連携のための他職種連携等研修事業補助金	2,400
	在宅医療推進事業補助金	10,000
	新人看護職員研修事業補助金	13,652
	看護師等養成所運営事業補助金	71,881
	病院内保育所運営事業補助金	40,807
	産科医等確保支援事業補助金	14,400
	助産師等待機手当支援事業補助金	3,000
	救急勤務医支援事業補助金	5,300
	新生児医療担当医確保支援事業補助金	400
	小児救急医療支援事業補助金	1,700
	認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業補助金	10,500
	看護師の特定行為研修受講補助事業補助金	4,500
	実習指導者養成支援事業補助金	8,730
	看護教員養成支援事業補助金	16,904
	周産期医療に関わる専門的スタッフの養成事業補助金	6,250
	助産師資質向上支援事業補助金	390
	医師等環境改善事業補助金	56,000
	地域医療連携研修会開催支援事業補助金	8,686
	へき地医療拠点病院設備整備事業補助金	37,000
	へき地診療所設備整備事業補助金	4,625
	小児医療施設設備整備事業補助金	1,436
	病院郡輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業補助金	34,052
	分娩取扱施設設備整備事業補助金	7,500
	臨床検査精度管理推進費補助金	550
	SCUトランシーバー電波利用料負担金	9
	医療施設近代化施設整備事業補助金	43,138
	アスベスト除去等整備事業補助金	156
	治験施設設備整備事業補助金	1,316
	医療機器管理室施設整備事業補助金	3,590
地球温暖化対策施設整備事業補助金	30,311	

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	研修医のための研修施設整備事業補助金	33,645
	臨床研修病院施設整備事業補助金	56,075
	院内感染対策施設整備事業補助金	23,902
	休日等歯科診療所運営費補助金	1,275
	周産期母子医療センター運営事業費補助金	18,656
	鍼灸マッサージ師講習会補助金	120
	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	4,176
	中部小児救急医療支援事業補助金	870
	公益財団法人鳥取県臓器・アイバンク運営費補助金	16,430
	高度救命処置研修開催事業費補助金	700
	防災訓練等参加支援事業補助金	2,000
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	159,330
	医療施設放射線防護対策事業補助金	3,000
	被ばく医療体制整備事業補助金	2,338
	DMA T 隊員養成研修等補助金	1,020
	ドクターヘリ運航事業負担金	56,380
	豊岡ドクターヘリ負担金	9,597
	島根ドクターヘリ負担金	3,223
	ドクターカー運行事業費補助金	2,829
	自治医科大学運営費負担金	131,200
	へき地保健指導所運営事業補助金	1,422
へき地医療拠点病院運営事業補助金	435	
臨床研修指定病院協議会負担金	2,400	
貸付金	鳥取県医師海外留学資金貸付金	15,400
	鳥取県医師養成確保奨学金	60,720
	鳥取県緊急医師確保対策奨学金	54,750
	鳥取県臨時特例医師確保対策奨学金	141,300
積立金	鳥取県地域医療介護総合確保基金預金利息積立金	806
	鳥取県地域医療介護総合確保基金積立金	486,952

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
寄附金	鳥取大学医学部地域医療学講座寄附金	34,200
3目 保健師等指導管理費		
報 酬	鳥取県准看護師試験委員	5人
	看護職員確保対策検討部会委員	12人
	非常勤職員	3人
負担金、補助 及び交付金	看護職員研修事業費補助金	2,600
	病院内保育施設運営費補助金	3,994
	医師・看護職員等の仕事と育児の両立応援事業補助金	376
	認定看護師養成研修受講費補助金	2,250
	新卒訪問看護師育成支援事業補助金	4,938
貸付金	看護職員等修学資金貸付金	783,579
4目 薬務費		
報 酬	非常勤職員	3人
	薬事統計調査員	1人
	鳥取県麻薬中毒審査会委員	5人
	鳥取県薬物乱用対策推進本部委員	9人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県薬剤師会薬事情報センター補助金	1,200
	薬剤師確保対策促進事業補助金	600
	鳥取市衛生総合情報システム保守料 (再生医療等製品販売業管理事務) 負担金	29
5目 病院費		
負担金、補助 及び交付金	自治体病院補助金	104,587
	県営病院事業会計交付金	1,710,762
	県営病院事業会計負担金	912,757
6目 鳥取看護専門学校費		
報 酬	非常勤職員	7人
負担金、補助 及び交付金	中国地区看護教育協議会負担金	10
	一般社団法人日本看護学校協議会負担金	50
7目 倉吉総合看護専門学校費		
報 酬	非常勤職員	37人
負担金、補助 及び交付金	全国助産師教育協議会負担金	100
	中国地区看護教育協議会負担金	10

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
	負担金、補助 及び交付金	
	日本看護学校協議会負担金	50
	専任教員研修会負担金	372

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源				一般財源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	その他 千円		
平成30年度 鳥取県立福祉人材研 修センター指定管理 料	191,257			平成31年度から 平成35年度まで	191,257						191,157
平成30年度 鳥取県立障害者体育 センター指定管理料	42,808			平成31年度から 平成35年度まで	42,808						42,808
平成30年度 鳥取県立鳥取砂丘こ ども園指定管理料	464,015			平成31年度から 平成35年度まで	464,015						464,015
平成30年度 鳥取県保育士等修学 資金貸付金	153,600			平成31年度から 平成36年度まで	153,600						153,600
平成30年度 鳥取短期大学(幼児 教育保育学科)教育 充実支援事業補助	15,885			平成31年度から 平成35年度まで	15,885						15,885
平成30年度 施設入所児童等保証 人支援事業補助	補助金総額3,100千円を 限度として、平成30年度 に交付決定した額から 平成30年度に交付した 額を差し引いた額			平成31年度から 平成60年度まで	限度額に同じ						限度額に同じ
平成30年度 発達障がい啓発イベ ント開催委託	1,788			平成31年度	1,788						1,788

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			其 他 千円	一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円			
平成30年度 とっとりひきこもり生活 支援センター運営委 託	23,858		23,858	平成31年度から 平成32年度まで	11,062					12,796
平成30年度 脱・がん死亡率ワース ト3事業利子補助	2,745		2,745	平成31年度から 平成35年度まで						2,745
平成30年度 医師海外留学資金貸 付金	貸付金総額10,600千円 を限度として、平成30 年度に交付決定した額 から平成30年度に交付 した額を差し引いた額			平成31年度から 平成33年度まで					限度額に 同じ	
平成30年度 医師養成確保奨学金	115,200		115,200	平成31年度から 平成36年度まで						115,200
平成30年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000		54,000	平成31年度から 平成36年度まで						54,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳 千円			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	特定財源 地方債	その他	一般財源
平成30年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	172,800			平成31年度から 平成36年度まで	172,800				172,800
平成30年度 看護学生等修学資金 貸付業務委託	1,906			平成31年度	1,906				1,906
平成30年度 おとなの救急電話相 談事業委託	6,480			平成31年度	6,480			3,240	3,240
平成30年度 総合療育センター電 子カルテ等医療情報 システム保守業務委 託	59,540			平成31年度から 平成35年度まで	59,540				59,540

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	其 他 千円		一 般 財 源 千円
								そ の 他 千円		
平成21年度 生活福祉資金利子補給	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るため、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が低所得者等に貸し付ける生活福祉資金の償還利子額を、年率3パーセントに相当する額から年率1パーセントに相当する額に軽減するために要する額	平成22年度から平成29年度まで	96	平成30年度から、借用書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで(平成32年度まで)	228					228
平成21年度 離職者支援資金利子補給	失業者世帯の自立を支援するため、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が失業者に貸し付ける離職者支援資金の償還利子額を、年率3パーセントに相当する額から年率1パーセントに相当する額に軽減するために要する額	平成22年度から平成29年度まで	319	平成30年度から、金銭消費貸借契約に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで(平成31年度まで)	373					373



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源			一般財源 千円	
							地方債 千円	その他 千円	その他 千円		
平成28年度生活福祉 資金利子補給	4,695	平成29年度	10	平成30年度から 平成35年度まで	4,095						4,095
平成28年度災害援護 資金利子補給	5,025			平成32年度から 平成34年度まで	5,025						5,025
平成26年度 西部総合事務所福祉 保健局庁舎機械警備 委託	975	平成27年度から 平成29年度まで	467	平成30年度から 平成31年度まで	312						312
平成16年度 独立行政法人福祉医 療機構資金借入金利 子補助金	578,669	平成17年度から 平成29年度まで	322,973	平成30年度から 平成34年度まで	6,679						6,679
平成17年度 独立行政法人福祉医 療機構資金借入金利 子補助金	122,230	平成18年度から 平成29年度まで	92,202	平成30年度から 平成36年度まで	9,573						9,573

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成17年度 社会福祉法人鳥取県厚生事業団経営安定化支援事業施設費補助金	千円	平成17年度から平成29年度まで	40,784	平成30年度から平成40年度まで	限度額に同じ					限度額に同じ
平成29年度 農業参入企業による障がい者就労促進事業補助	22,500			平成31年度から平成32年度まで	22,500					22,500

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源	一 般 財 源		
								地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成13年度 介護老人保健施設整備 備費借入金利子補助	1,523,001	平成14年度から 平成29年度まで	1,148,998	平成30年度から 平成37年度まで	26,765					26,765
平成14年度 介護老人保健施設整備 備費借入金利子補助	112,861	平成15年度から 平成29年度まで	58,086	平成30年度から 平成39年度まで	366					366
平成23年度 私立学校振興資金利 子補助	4,069	平成24年度から 平成29年度まで	3,033	平成30年度から 平成32年度まで	1,036					1,036
平成23年度 私立学校振興資金利 子補助	1,606	平成24年度から 平成29年度まで	1,207	平成30年度から 平成32年度まで	399					399
平成25年度 私立学校振興資金利 子補助	21,868	平成26年度から 平成29年度まで	9,664	平成30年度から 平成34年度まで	12,204					12,204
平成25年度 鳥取県保育士等修学 資金貸付金	162,960	平成26年度から 平成29年度まで	113,790	平成30年度から 平成31年度まで	49,170					49,170
平成27年度 私立学校振興資金利 子補助	16,705	平成28年度から 平成29年度まで	3,552	平成30年度から 平成37年度まで	13,153					13,153

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源	
									千円	千円
平成29年度 鳥取県保育士等修学 資金貸付事業	6,480			平成30年度から 平成31年度まで	6,480					6,480
平成29年度 子育て王国とつと推 進事業費	5,694			平成30年度から 平成32年度まで	5,694					5,694
平成25年度 施設入所児童等保証 人支援事業補助	5,500	平成26年度から 平成29年度まで		平成30年度から 平成55年度まで	300					300
平成27年度 福祉相談センター電 話交換機等賃借料	4,514	平成28年度から 平成29年度まで	865	平成30年度から 平成32年度まで	3,649					3,649
平成28年度 施設入所児童等保証 人支援事業補助	3,300	平成29年度	200	平成30年度から 平成58年度まで	3,300					3,300
平成29年度 施設入所児童等保証 人支援事業補助	2,100			平成30年度から 平成32年度まで	2,100					2,100
平成29年度 福祉相談センター清 掃業務委託	11,301			平成30年度から 平成32年度まで	11,301					11,301

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特定財源	一般財源			
							国庫支出金	地方債	その他	千円
平成29年度 福祉相談センター(婦 人相談所)給食業務 委託	13,839			平成30年度から 平成32年度まで	13,839					13,839
平成29年度 福祉相談センター(中 央児童相談所)給食 業務委託	17,955			平成30年度から 平成32年度まで	17,955					17,955
平成29年度 喜多原学園給食業務 委託	43,776			平成30年度から 平成32年度まで	43,776					43,776
平成27年度 療育園電子カルテ整 備委託	24,555	平成28年度から 平成29年度まで	9,822	平成30年度から 平成32年度まで	14,733					14,733
平成26年度 総合療育センター庁 内LAN用機器賃借料	2,070	平成27年度から 平成29年度まで	1,003	平成30年度から 平成31年度まで	669				669	
平成27年度 総合療育センターネッ トワークサーバー総合 保守業務委託	11,312	平成28年度から 平成29年度まで	2,090	平成30年度から 平成35年度まで	8,010				8,010	
平成27年度 総合療育センターネッ トワークサーバー保 守業務委託	910	平成28年度から 平成29年度まで	560	平成30年度から 平成31年度まで	350				350	
平成27年度 総合療育センターCT 装置保守業務委託	8,748	平成28年度から 平成29年度まで	2,916	平成30年度から 平成32年度まで	5,832				5,832	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	一 般 財 源		
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円
平成27年度 総合療育センターX線 テレビ保守業務委託	11,215	平成28年度から 平成29年度まで	4,484	平成30年度から 平成32年度まで	6,727			6,727	
平成27年度 総合療育センター気 管支ビデオスコープシ ステム賃借	14,736	平成28年度から 平成29年度まで	1,066	平成30年度から 平成33年度まで	2,130			2,130	
平成27年度 総合療育センター24 時間胃食道内PH測定 装置賃借	2,835	平成28年度から 平成29年度まで	1,026	平成30年度から 平成32年度まで	1,538			1,538	
平成28年度 児童福祉法及び障害 者自立支援法請求シ ステム保守等委託 事業	892	平成29年度	178	平成30年度から 平成33年度まで	714				714
平成28年度 総合療育センター医 療事務業務委託	43,740	平成29年度	14,580	平成30年度から 平成31年度まで	29,160			29,160	
平成28年度 総合療育センター施 設総合維持管理業務 委託	12,312	平成29年度	4,007	平成30年度から 平成31年度まで	8,015			8,015	
平成28年度 総合療育センター自 動扉保守管理業務委 託	1,410	平成29年度	470	平成30年度から 平成31年度まで	940			940	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定支出金 千円	特定財源			一般財源 千円
							地方債 千円	その他 千円	その他 千円	
平成28年度 総合療育センター一体 外式人工呼吸器保守 業務委託	2,140	平成29年度	428	平成30年度から 平成33年度まで	1,712				1,712	
平成28年度 総合療育センター非 常・火災通報装置保 守点検業務委託	150	平成29年度	50	平成30年度から 平成31年度まで	100				100	
平成28年度 総合療育センター一換 気・衛生設備保守管 理業務委託	4,182	平成29年度	1,393	平成30年度から 平成31年度まで	2,789				2,789	
平成28年度 総合療育センター一排 痰補助装置賃借料	2,382	平成29年度	793	平成30年度から 平成31年度まで	1,589				1,589	
平成29年度 回診用X線撮影装置 保守業務委託	490			平成30年度から 平成31年度まで	490				490	
平成29年度 皆成学園等給食業務 委託	122,589			平成30年度から 平成32年度まで	122,589				122,589	
平成29年度 総合療育センター給 食業務委託	108,699			平成30年度から 平成32年度まで	108,699				108,699	
平成29年度 皆成学園庁舎清掃業 務委託	11,033			平成30年度から 平成32年度まで	11,033				11,033	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	一 般 財 源			
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成29年度 皆成学園冷温水器保 守点検業務委託	4,147			平成30年度から 平成32年度まで	4,147			4,147		
平成29年度 総合療育センター清 掃業務委託	28,362			平成30年度から 平成31年度まで	28,362			28,362		
平成29年度 総合療育センター警 備業務委託	20,163			平成30年度から 平成32年度まで	20,163			20,163		
平成29年度 総合療育センター設 備保守業務委託	3,570			平成30年度から 平成32年度まで	3,570			3,570		
平成29年度 総合療育センター一経 皮カスモニタ保守業務 委託	1,356			平成30年度から 平成32年度まで	1,356			1,356		
平成27年度 精神保健福祉セン ター電話交換機等賃 貸借料	1,625		207	平成28年度から 平成29年度まで	207					207
平成29年度 精神保健福祉セン ター庁舎等清掃業務	6,996			平成30年度から 平成32年度まで	6,996					6,996
平成27年度 難病医療等システム 再構築委託	5,720		1,551	平成28年度から 平成29年度まで	4,169					4,169



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳 千円				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
平成25年度 医師養成確保奨学金	151,200	平成26年度から 平成29年度まで	52,200	平成30年度から 平成31年度まで	19,200					19,200
平成26年度 医師養成確保奨学金	151,200	平成27年度から 平成29年度まで	36,480	平成30年度から 平成32年度まで	24,480					24,480
平成27年度 医師養成確保奨学金	115,200	平成28年度から 平成29年度まで	21,600	平成30年度から 平成33年度まで	33,600					33,600
平成28年度 医師養成確保奨学金 (平成28年度新規貸 付者分)	96,000	平成29年度	0	平成30年度から 平成33年度まで	96,000					96,000
平成28年度 医師養成確保奨学金	115,200	平成29年度	9,360	平成30年度から 平成34年度まで	38,400					38,400
平成29年度 医師養成確保奨学金	115,200			平成30年度から 平成35年度まで	115,200					115,200
平成25年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000	平成26年度から 平成29年度まで	35,100	平成30年度から 平成31年度まで	18,900					18,900

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地 方 債 千円	其 他 千円	
								一 般 財 源 千円	
平成26年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000	平成27年度から 平成29年度まで	26,100	平成30年度から 平成32年度まで	27,900				27,900
平成27年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000	平成28年度から 平成29年度まで	17,100	平成30年度から 平成33年度まで	36,900				36,900
平成28年度 緊急医師確保対策奨 学金(平成28年度新 規貸付者分)	45,000	平成29年度	0	平成30年度から 平成33年度まで	45,000				45,000
平成28年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000	平成29年度	5,400	平成30年度から 平成34年度まで	27,000				27,000
平成29年度 緊急医師確保対策奨 学金	54,000			平成30年度から 平成35年度まで	54,000				54,000
平成25年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	172,800	平成26年度から 平成29年度まで	85,500	平成30年度から 平成31年度まで	44,100				44,100
平成26年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	172,800	平成27年度から 平成29年度まで	81,000	平成30年度から 平成32年度まで	81,000				81,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成27年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	172,800	平成28年度から 平成29年度まで	50,100	平成30年度から 平成33年度まで	101,100				101,100
平成28年度 臨時特例医師確保対 策奨学金(平成28年 度新規貸付者分)	144,000	平成29年度	0	平成30年度から 平成33年度まで	144,000				144,000
平成28年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	172,800	平成29年度	21,600	平成30年度から 平成34年度まで	108,000				108,000
平成29年度 臨時特例医師確保対 策奨学金	172,800			平成30年度から 平成35年度まで	172,800				172,800
平成28年度 医師海外留学資金貸 付金	補助金総額10,600千円 を限度として、平成28年 度に交付決定した額か ら平成28年度に交付し た額を差し引いた額	平成29年度	5,400	平成30年度から 平成31年度まで	5,200			5,200	
平成29年度 医師海外留学資金貸 付金	補助金総額10,600千円 を限度として、平成29年 度に交付決定した額か ら平成29年度に交付し た額を差し引いた額			平成30年度から 平成32年度まで	限度額に同じ			限度額に 同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	一 般 財 源	
								その他 千円	千円
平成27年度 看護学生等修学資金 貸付金	629,976	平成28年度から 平成29年度まで	431,562	平成30年度から 平成31年度まで	122,112				122,112
平成28年度 看護学生等修学資金 貸付金	627,780	平成29年度	212,139	平成30年度から 平成32年度まで	314,619				314,619
平成28年度 看護学生等修学資金 貸付金	860,928	平成29年度	248,847	平成30年度から 平成33年度まで	577,380				577,380
平成29年度 鳥取県ドクターヘリ導 入事業(格納庫・給油 施設・搭載医療機器 等整備費)	1,815			平成30年度から 平成34年度まで	1,815				1,815
平成29年度 看護学生等修学資金 貸付金	862,440			平成30年度から 平成34年度まで	862,440				862,440
平成29年度 小児救急電話相談事 業	31,320			平成30年度から 平成32年度まで	31,320			31,320	
平成21年度 県立病院運営費交付 金及び施設整備費負 担金	82,801	平成22年度から 平成29年度まで	48,621	平成30年度から 平成51年度まで	10,927				10,927